

平成 30 年度 子供の貧困に関する  
支援活動を行う団体に関する調査

報 告 書

平成 31 年 3 月

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)



## 目次

<b>1. 調査の目的と方法</b> .....	<b>1</b>
1 - 1 . 調査の背景・目的 .....	1
1 - 2 . 調査設計 .....	1
1 - 3 . 報告書の見方 .....	3
<b>2. アンケート調査</b> .....	<b>4</b>
2 - 1 . 調査結果の概要 .....	4
2 - 2 . 調査結果詳細（単純集計） .....	17
2 - 3 . 調査結果詳細（クロス集計） .....	65
<b>3. ヒアリング調査</b> .....	<b>144</b>
3 - 1 . ヒアリング調査設計 .....	144
3 - 2 . ヒアリング調査対象団体一覧 .....	145
3 - 3 . ヒアリング調査結果の概要 .....	146
3 - 4 . ヒアリング調査結果詳細 .....	149
<b>4. 参考資料</b> .....	<b>180</b>
4 - 1 . アンケート調査票 .....	180
4 - 2 . ヒアリング調査票 .....	194



# 1 調査の目的と方法



# 1. 調査の目的と方法

## 1 - 1 . 調査の背景・目的

「子供の貧困対策に関する大綱」(平成 26 年 8 月 29 日閣議決定)では、子供たちが置かれている貧困の実態や、そのような子供たちが実際に受けている各種支援の実態を適切に把握し、分析するための調査研究を継続的に実施すること等とされている。

内閣府では、平成 29 年度、子供たちが置かれている貧困の状況及び実際に行われている各種支援の実態の把握をするため、地方公共団体を対象とし、地域における子供の貧困対策の実施状況及び実施体制の調査を実施した。加えて、地方公共団体の実施する施策のうち、地域の実態に即した工夫ある子供の貧困対策を取りまとめ、地方公共団体の施策立案等に資するものとした。

引き続き、平成 30 年度は、支援のもう一方の担い手である NPO 等各種民間団体の、地域における各種支援の現状を把握することを目的とした調査を実施する。具体的には、現時点における各種支援団体の体制や活動状況、自治体や企業との連携状況、活動上の課題や行政への要望、支援団体から見た子供の貧困の実態に関する認識について明らかにする。これらにより、地域における子供の貧困の実態や支援の実態を適切に把握するとともに、地域の実情に即した施策推進に向けた検討の一助とする。

## 1 - 2 . 調査設計

### (1) アンケート調査

図表 1-1 アンケート調査設計

調査目的	子供の貧困に関する支援活動を行う団体における運営状況、活動実施状況、連携状況等を明らかにすることを目的とする。
調査対象	子供の貧困に関する支援活動を行う団体   主として、公益法人、NPO 法人、一般法人、その他ボランティア団体、町内会など非営利かつ公益に資する活動を行う法人または任意団体
標本数	1,327 団体
抽出方法	マッチングネットワーク推進協議会に参加する全国団体加盟の団体(全国子どもの貧困・教育支援団体協議会、全国フードバンク推進協議会及び子ども食堂ネットワークに加盟している団体)   未来応援ネットワーク事業に応募した団体の一部(明らかに子供の貧困に関係のない団体を除いたもの)   地方において子供の貧困に関する支援活動を行っている団体
調査実施期間	平成 30 年 12 月 4 日～12 月 26 日
調査方法	オンライン調査及び郵送調査   オンライン調査は、オープン形式(1つの調査画面 URL から全対象者がアクセス)とした。   ただし、1 団体について 1 つの回答結果となるよう、団体名の回答欄を記入必須項目とし、重複確認を行った。
回収数	517 団体 (39.0%)
調査項目数	43 問 (4 - 1 参照)

## (2) ヒアリング

図表 1-2 ヒアリング調査設計

調査目的	子供の貧困に関する支援活動を行う団体のうち、アンケート調査で得られた結果を踏まえ、好事例を他団体でも同様に実施できるよう、今後の団体の活動に資する資料とする
調査対象	他の団体の運営ノウハウ等の情報が有用と考えられる比較的小規模な団体において、参考となるような活動事例、又は将来的に幅を広げ得る活動事例を実施している団体
標本数	6 団体
抽出方法	アンケートに回答した団体のうち、学習支援・フードバンク・子供食堂を行う団体を中心に、地方での同様の事業の実施の参考になることも意識し、都市・地方それぞれの団体を抽出
調査実施期間	平成 31 年 1 月 16 日～2 月 1 日
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>  電話等による調査協力依頼</li> <li>  依頼状及び調査項目の事前送付</li> <li>  調査対象団体を訪問し、2 時間程度、ヒアリング調査項目（4 - 2 参照）に基づいてヒアリングを実施</li> </ul>

## (3) 実施体制

本調査は以下の委託先によって実施した。

委託先：株式会社インテージリサーチ

なお、本調査実施にあたり、子供の貧困に関する広い知見を持つ有識者及び実務経験者から構成される検討会を設置し、調査設計、方法、分析等に関する助言を得た。

図表 1-3 検討会メンバー一覧

氏名	所属・役職
青砥 恭	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 代表幹事
柏木 智子	立命館大学 産業社会学部 准教授
鈴木 祐司	地域創造基金さなぶり 専務理事
室田 信一	首都大学東京 人文社会学部 准教授
湯浅 誠	こども食堂ネットワーク 顧問

50 音順。所属及び役職については、検討会開催当時のものとする。



### 1 - 3 . 報告書の見方

- ( 1 ) 調査結果の数値は、回答率 ( % ) で表示している。 % の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数 ( 度数 ) は n で示している。
- ( 2 ) % の数値は、小数点第 2 位で四捨五入し、小数点第 1 位まで示している。よって、単一回答 ( は 1 つ ) の質問であっても、各回答の数値の合計が 100.0% にならない場合がある。
- ( 3 ) 設問には、単一回答 ( は 1 つ ) と複数回答 ( はいくつでも ) の選択式の回答と、具体的に数値を回答する場合がある。複数回答の設問の場合は、その回答割合 ( % ) の合計が 100.0% とならないことがある。
- ( 4 ) 調査結果のクロス集計 ( 「不明」 除く ) について、イエーツの補正式を用いたカイ二乗検定を行い、有意水準 5%<sup>1</sup> で、以下のとおり数表セルの色付けをしている。

■ : 有意水準 5% で高い<sup>2</sup>

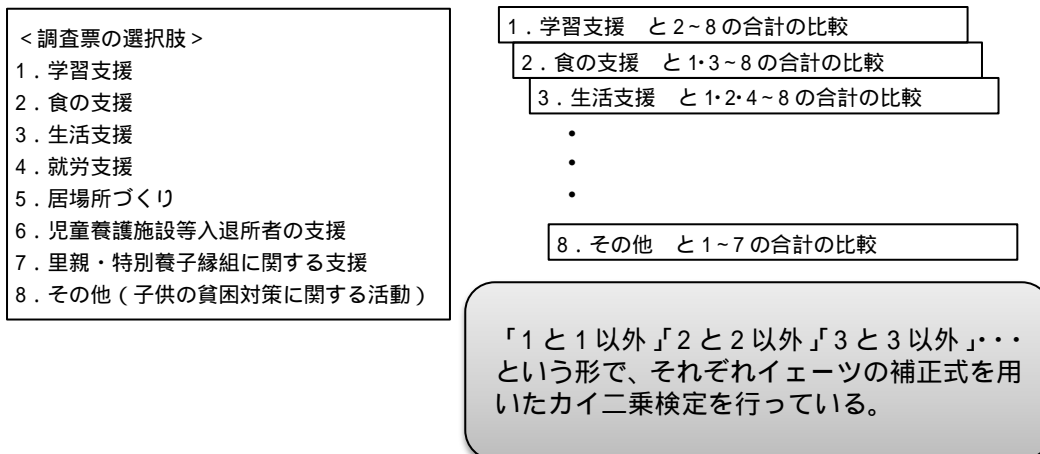
□ : 有意水準 5% で低い<sup>3</sup>

ただし、n 数が 30 未満の場合は参考値扱いとなるため、検定の対象外とする。

カイ二乗検定を行うにあたって、表側として用いる設問の選択肢が 3 つ以上の場合、A と A 以外という 2 項目に変換して、「A が A 以外の項目と比べてどういう特徴があるか」を分析するために、それぞれイエーツの補正式を適用する。

例) 最も多くの額を調達している手段について、現在主として実施している活動別で分析する ( 表頭: 最も多くの額を調達している手段、表側: 現在主として実施している活動 )

表側として、選択肢 1~8 があるため、イエーツの補正式を用いて、選択肢 1~8 それぞれについて、それ以外の項目全てと比べた特徴を分析する。



<sup>1</sup> 統計学的に 95% 以上の確率で「差異がある」といえる状態を指す。

<sup>2</sup> 同様の調査・検定を 20 回実施すると、そのうち 19 回は当該項目が他と比べて「高い」という結果が得られることを意味する。

<sup>3</sup> 同様の調査・検定を 20 回実施すると、そのうち 19 回は当該項目が他と比べて「低い」という結果が得られることを意味する。





## 2 アンケート調査



## 2. アンケート調査

### 2 - 1 . 調査結果の概要

依頼件数	1,327	調査依頼前の公開情報をもとに重複を削除
回収数	517	528 件中、11 件データ重複
回収率	39.0%	

#### ( 1 ) 体制・活動概要等

##### < 団体の特徴 >

	体制
事業形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>「特定非営利活動法人( 認定特定非営利活動法人を含む )」が 49.7%と最も多く、次いで「任意団体( 市民活動系 )」が 25.7%、「社団法人( 一般・公益 )」が 11.8%となっている。</li> </ul>
スタッフ人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給スタッフ( 常勤 )及び有給スタッフ( 非常勤 )は、「0 人」が常勤で 54.5%、非常勤で 55.1%、「1~5 人」が常勤で 32.9%、非常勤で 28.6%となっている。</li> <li>ボランティアスタッフ( 有償 )は「0 人」が 66.0%、「1~5 人」が 18.8%であり、ボランティアスタッフ( 無償 )は「1~5 人」が 23.2%、「21 人以上」が 18.4%となっている。</li> <li>なお、有給スタッフが 0 人の団体においては、ボランティアスタッフ( 有償 )は「0 人」が 78.4%、「1~5 人」が 13.0%であり、ボランティアスタッフ( 無償 )は「6~10 人」が 25.5%、「11~15 人」が 20.3%となっている。</li> </ul>
代表者の経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NPO 等市民活動団体関係者」が 24.4%と最も多く、次いで「福祉関係者( 例：社会福祉協議会、民生委員、児童委員等 )」が 12.0%、「教員」が 9.5%となっている。</li> </ul>

	活動概要
現在主として実施している活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>「居場所づくり」が 29.6%と最も多く、次いで「食の支援」が 27.3%、「学習支援」が 19.5%となっている。ただし後述のように活動には重なりがある。</li> </ul>
1 年間の事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>「100 万円以上 300 万円未満」が 18.0%と最も多く、次いで「10 万円以上 30 万円未満」が 16.6%、「50 万円以上 100 万円未満」が 12.0%となっている。</li> <li>「50 万円以上」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「1000 万円以上 1500 万円未満」が 11.0%と有意に高くなっている。「5 万円以上 20 万円未満」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「5 万円未満」が 14.7%と有意に高くなっている。</li> </ul>
最も多くの額を調達している手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>「寄付( 個人寄付・法人寄付 )」が 25.1%と最も多く、次いで「国・自治体の補助・助成金」が 16.8%、「国・自治体以外の補助・助成金」が 14.7%となっている。</li> </ul>
ファンドレイザー( FR )の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>FR を置いていない団体が 80.2%。そのうち、「必要と思っているが、置いていない」が 66.5%と最も多く、次いで「必要と思ひ、置いている」が 19.1%、「必要と思わない」が 13.7%となっている。</li> <li>FR を置いたことによる変化については、「寄付金収入の増加」が 46.5%と最も多く、次いで「活動の情報発信の頻度の増加」が 40.4%、「新規寄付者数の増加」及び「寄付以外の収入の増加( 助成金、委託事業等 )」がともに 39.4%となっている。</li> </ul>

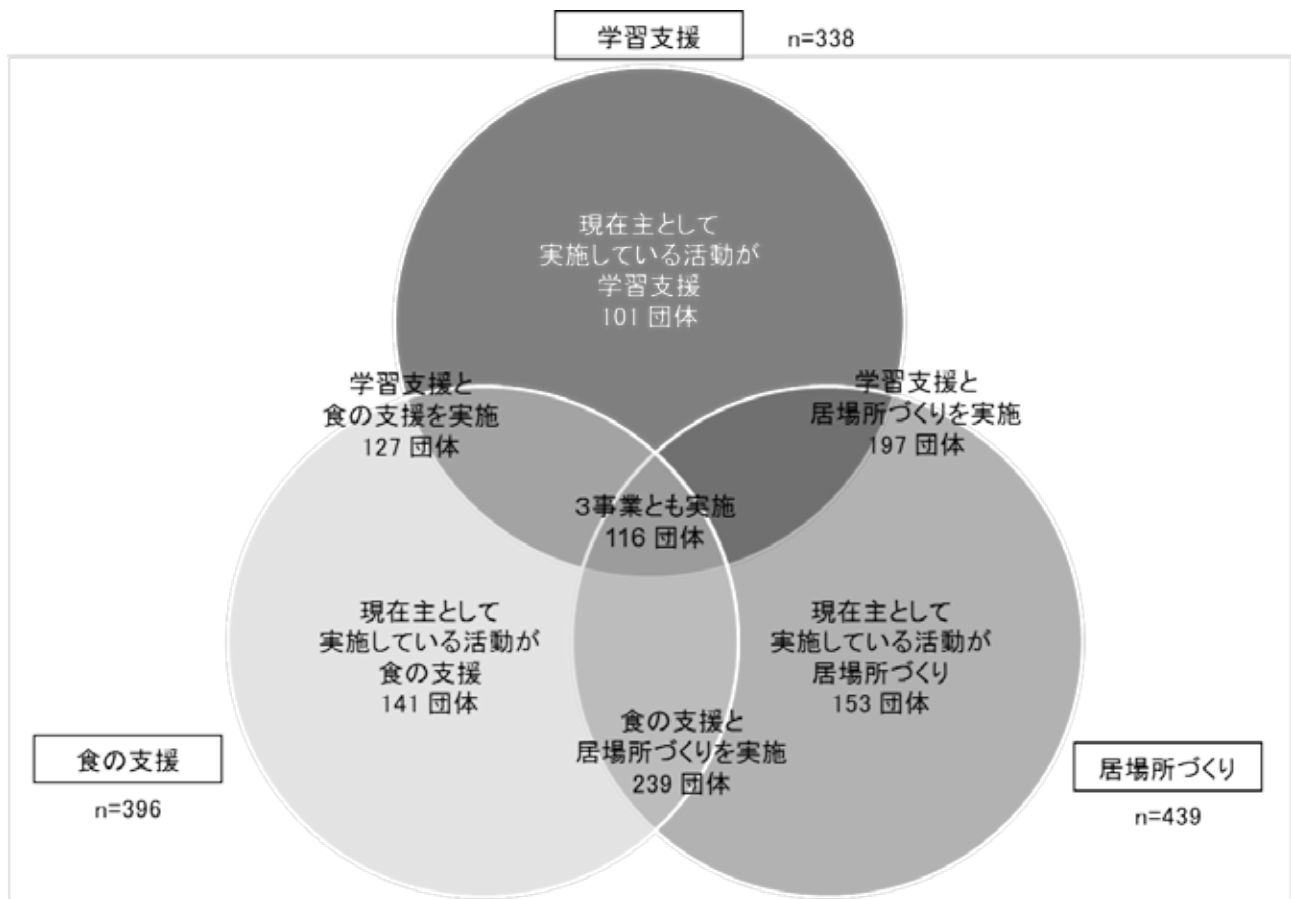
ファンドレイザー( FR )とは、資金調達に係る担当者( 事業収入や融資などを含む財源全体の獲得を目指す者。専従に限らず、他の業務と併任している場合も含む )を指すこととする。

	現在主としている活動
目的としている主な支援対象者	・ 「ひとり親世帯」が65.6%と最も多く、次いで「ひきこもり・不登校の子供又はその保護者」が50.7%、「上記以外の経済的困窮世帯」が50.5%となっている。
主たる目的としている方以外の参加者の有無	・ 「いる」が54.7%、「いない」が44.3%。
対象となる年齢層	・ 「小学校高学年(4~6年生)」が76.6%と最も多く、次いで「中学生」が72.9%、「小学校低学年(1~3年生)」が69.6%となっている。
活動実施頻度	・ 「週3回以上」が31.1%と最も多く、次いで「週1~2回程度」が25.0%、「1ヶ月に1回程度」が15.5%となっている。
対象者を集めるための工夫	・ チラシ配布やポスター掲示。 ・ ウェブサイトやSNSでの情報発信。 ・ 関係機関との連携による周知。 ・ 口コミ。 自由記載より主な内容を要約し記載。

### < 団体の活動の重なり >

団体の活動の重なりについては、「居場所づくり」と「学習支援」(197団体)、「居場所づくり」と「食の支援」(239団体)を兼ねて実施している団体が多い。

図表 2-1 現在実施している活動の重なり



### < 団体の活動の広がり >

団体の活動の広がりを把握するため、「設立当時に実施していた活動」(問2-1)と「現在実施している活動」(問2-2)の選択肢の回答数を分析したところ、実施している活動内容が設立当時から現在にかけて「3つ以上増えた」団体が33.5%、「設立当時から変わらない」団体が28.4%となっている。

図表 2-2 実施している活動の広がり(単一回答)

(%)

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った	不明
TOTAL (n=465)	33.5	9.2	18.5	28.4	9.2	1.1

今後の事業展開別に団体の活動の広がりをみると、事業拡大の意向がある団体は「活動が3つ以上増えた」割合が37.5%と、事業を現状維持・縮小意向のある団体よりも有意に高くなっている。

図表 2-3 実施している活動の広がり(単一回答) / 今後の事業展開別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	43 9.3%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=288)	108 37.5%	20 6.9%	56 19.4%	82 28.5%	22 7.6%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=148)	41 27.7%	21 14.2%	27 18.2%	42 28.4%	17 11.5%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	3 30.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	6 42.9%	2 14.3%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く



## <活動別の団体の特徴>

団体が現在主として実施している活動については、「居場所づくり」が29.6%と最も多く、次いで「食の支援」が27.3%、「学習支援」が19.5%となっている。

下表は、現在主として実施している活動として学習支援・食の支援・居場所づくりのいずれかと回答した団体について、項目ごとに割合が高い上位2つを掲載している。そのうち、有意に高い項目については「\*」を付記している。

分類	学習支援	食の支援	居場所づくり
事業形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 特定非営利活動法人 (65.3%) *</li> <li>┆ 任意団体(市民活動系) (13.9%)、社団法人 (一般・公益) (13.9%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 任意団体(市民活動系) (36.2%) *</li> <li>┆ 特定非営利活動法人 (35.5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 特定非営利活動法人 (48.4%)</li> <li>┆ 任意団体(市民活動系) (32.0%) *</li> </ul>
団体所在地の人口規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 20万人以上 50万人未満 (33.7%)</li> <li>┆ 50万人以上 (30.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 5万人以上 20万人未満 (32.6%)</li> <li>┆ 50万人以上 (31.2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 5万人以上 20万人未満 (36.6%)</li> <li>┆ 20万人以上 50万人未満 (29.4%)</li> </ul>
設立年	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 2012年以前 (62.4%) *</li> <li>┆ 2013年 (13.9%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 2016年 (25.5%) *</li> <li>┆ 2012年以前 (23.4%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 2012年以前 (46.4%)</li> <li>┆ 2016年 (17.0%)</li> </ul>
運営スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 51人以上 (28.7%) *</li> <li>┆ 6~10人 (15.8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 6~10人 (24.1%)</li> <li>┆ 11~15人 (20.6%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 6~10人 (22.2%)</li> <li>┆ 11~15人 (17.6%)</li> </ul>
うち有給スタッフ(常勤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 1~5人 (43.6%) *</li> <li>┆ 0人 (34.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (69.5%) *</li> <li>┆ 1~5人 (24.1%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (62.7%) *</li> <li>┆ 1~5人 (27.5%)</li> </ul>
うち有給スタッフ(非常勤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (38.6%)</li> <li>┆ 1~5人 (30.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (70.9%) *</li> <li>┆ 1~5人 (19.9%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (58.2%)</li> <li>┆ 1~5人 (28.8%)</li> </ul>
うちボランティアスタッフ(有償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (49.5%)</li> <li>┆ 21人以上 (19.8%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (79.4%) *</li> <li>┆ 1~5人 (14.2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 0人 (62.7%)</li> <li>┆ 1~5人 (22.9%)</li> </ul>
うちボランティアスタッフ(無償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 21人以上 (26.7%) *</li> <li>┆ 1~5人 (23.8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 6~10人 (26.2%) *</li> <li>┆ 11~15人 (18.4%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 1~5人 (25.5%)</li> <li>┆ 21人以上 (19.6%)</li> </ul>
団体の主な担い手の経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ NPO等市民活動団体関係者 (46.5%)</li> <li>┆ 教員 (37.6%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ その他 (41.1%)</li> <li>┆ 福祉関係者 (34.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ その他 (41.8%)</li> <li>┆ 福祉関係者 (36.6%)</li> </ul>
1年間の事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 300~500万未満 (21.0%) *</li> <li>┆ 100~300万円未満 (21.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 10~30万円未満 (27.7%) *</li> <li>┆ 100~300万円未満 (18.4%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 10~30万円未満 (16.4%)</li> <li>┆ 100~300万円未満 (15.8%)</li> </ul>
事業費の調達手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 寄付 (60.0%)</li> <li>┆ 国・自治体以外の補助・助成金 (41.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 寄付 (79.4%) *</li> <li>┆ 会費 (56.7%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 寄付 (72.4%)</li> <li>┆ 会費 (45.4%)</li> </ul>
事業費に占める自主財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 全て自主財源 (15.8%)</li> <li>┆ 1~9% (20.8%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 全て自主財源 (25.0%)</li> <li>┆ 80%台 (10.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 全て自主財源 (15.7%)</li> <li>┆ 10%台 (15.0%)</li> </ul>
活動範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 市区町村 (65.3%) *</li> <li>┆ 都道府県 (9.9%)、活動範囲は特に決まっていない (9.9%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 市区町村 (33.3%)</li> <li>┆ 都道府県 (17.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┆ 市区町村 (45.1%)</li> <li>┆ 小学校区 (19.6%) *</li> </ul>

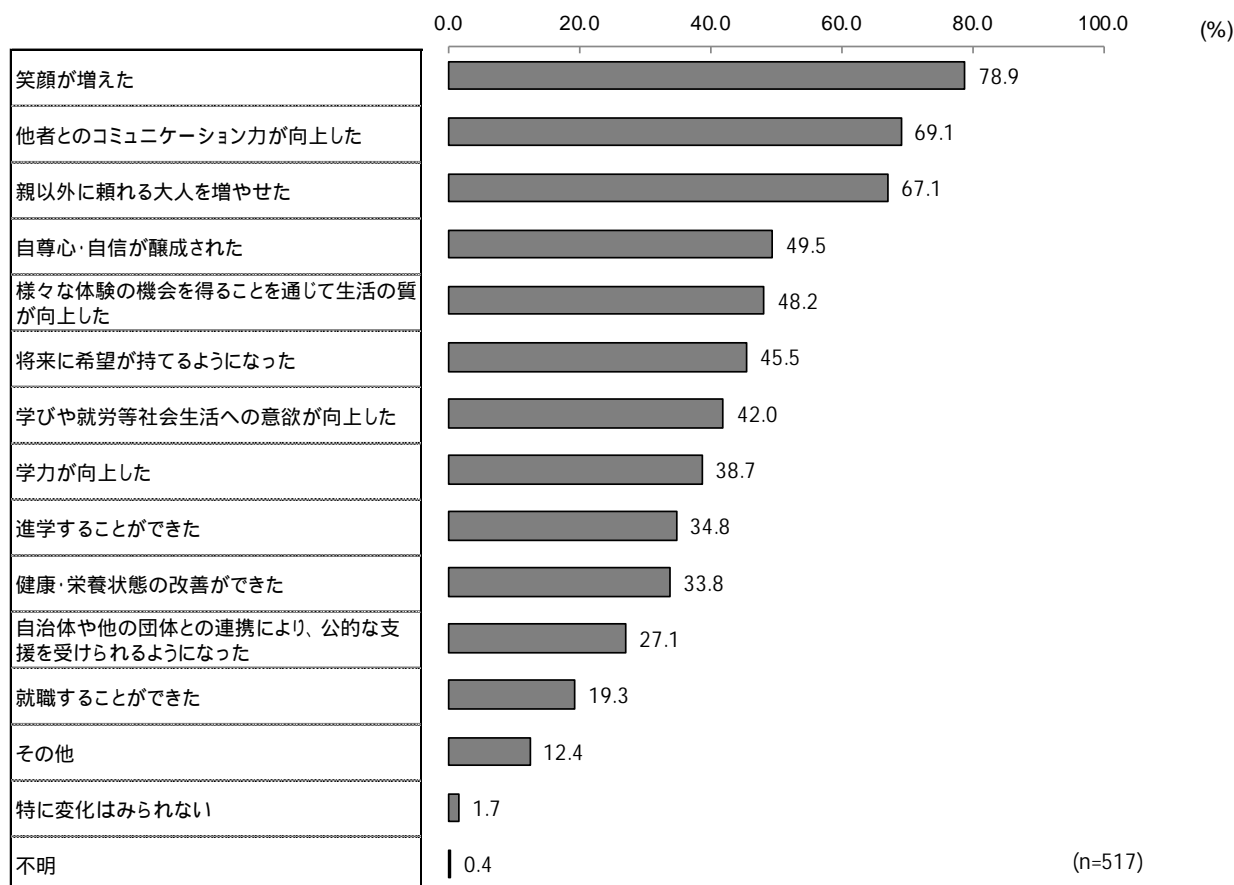
分類	学習支援	食の支援	居場所づくり
対象となる年齢層	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 中学生 (89.1%) *</li> <li>Ⅰ 小学校高学年(4~6年生) (88.1%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 小学校高学年(4~6年生) (76.6%)</li> <li>Ⅰ 小学校低学年(1~3年生) (75.2%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 小学校高学年(4~6年生) (80.3%)</li> <li>Ⅰ 小学校低学年(1~3年生) (77.0%) *</li> </ul>
実施頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 週1~2回程度 (46.5%) *</li> <li>Ⅰ 週3回以上 (34.7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 1ヶ月に1回程度 (22.7%)</li> <li>Ⅰ 週3回以上 (22.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 週3回以上 (30.7%)</li> <li>Ⅰ 週1~2回程度 (22.9%)</li> </ul>
月平均利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 100~199人 (20.8%)</li> <li>Ⅰ 300人以上 (17.8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 50~99人 (17.0%)</li> <li>Ⅰ 100~199人 (17.0%)</li> <li>Ⅰ 20~29人 (12.1%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 50~99人 (20.9%)</li> <li>Ⅰ 100~199人 (17.6%)</li> </ul>
現在連携している関係機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ NPO、ボランティア団体 (80.2%) *</li> <li>Ⅰ 小学校、中学校 (70.3%) *</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ 社会福祉協議会 (72.3%) *</li> <li>Ⅰ NPO、ボランティア団体 (60.3%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ NPO、ボランティア団体 (65.4%)</li> <li>Ⅰ 社会福祉協議会 (63.4%)</li> </ul>

## (2) 支援活動による子供の変化等

### < 団体関係者が感じている子供の変化 >

- Ⅰ 団体関係者が感じている子供の変化については、「笑顔が増えた」が78.9%と最も多く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」が69.1%、「親以外に頼れる大人を増やせた」が67.1%となっている。

図表 2-4 団体関係者が感じている子供の変化(複数回答)



- 1 団体関係者が感じている子供の变化について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「学力が向上した」が90.1%と最も割合が高く、次いで「笑顔が増えた」が89.1%となっている。食の支援や居場所づくりでは「笑顔が増えた」が最も割合が高く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」となっている。
- 1 学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「学力が向上した」「笑顔が増えた」「他者とのコミュニケーション力が向上した」「親以外に頼れる大人を増やせた」等複数の項目が有意に高くなっている。
- 1 食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「健康・栄養状態の改善ができた」が41.8%と有意に高くなっている。
- 1 居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した」が59.5%と有意に高くなっている。

図表 2-5 団体関係者が感じている子供の变化(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	進学することができた	就職することができた	学力が向上した	自治体や他の団体との連携により、公的な支援を受けられるようになった	学びや就労等社会生活への意欲が向上した	他者とのコミュニケーション力が向上した	笑顔が増えた	自尊心・自信が醸成された	親以外に頼れる大人を増やせた
TOTAL(n=500)	176 35.2%	99 19.8%	196 39.2%	136 27.2%	214 42.8%	350 70.0%	398 79.6%	252 50.4%	339 67.8%
学習支援(n=101)	74 73.3%	27 26.7%	91 90.1%	32 31.7%	65 64.4%	87 86.1%	90 89.1%	75 74.3%	82 81.2%
食の支援(n=141)	16 11.3%	9 6.4%	20 14.2%	29 20.6%	32 22.7%	76 53.9%	102 72.3%	39 27.7%	76 53.9%
生活支援(n=22)	11 50.0%	8 36.4%	7 31.8%	10 45.5%	11 50.0%	16 72.7%	16 72.7%	13 59.1%	18 81.8%
就労支援(n=14)	6 42.9%	12 85.7%	5 35.7%	7 50.0%	8 57.1%	8 57.1%	10 71.4%	7 50.0%	7 50.0%
居場所づくり(n=153)	41 26.8%	20 13.1%	49 32.0%	36 23.5%	60 39.2%	116 75.8%	128 83.7%	79 51.6%	110 71.9%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	8 40.0%	10 50.0%	6 30.0%	9 45.0%	14 70.0%	15 75.0%	14 70.0%	14 70.0%	13 65.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	5 55.6%	7 77.8%	4 44.4%	7 77.8%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	18 45.0%	12 30.0%	17 42.5%	11 27.5%	21 52.5%	27 67.5%	31 77.5%	21 52.5%	26 65.0%

	健康・栄養状態の改善ができた	様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した	将来に希望が持てるようになった	その他	特に変化はみられない
TOTAL(n=500)	174 34.8%	248 49.6%	233 46.6%	59 11.8%	9 1.8%
学習支援(n=101)	26 25.7%	55 54.5%	70 69.3%	6 5.9%	0 0.0%
食の支援(n=141)	59 41.8%	53 37.6%	33 23.4%	28 19.9%	5 3.5%
生活支援(n=22)	9 40.9%	10 45.5%	11 50.0%	5 22.7%	0 0.0%
就労支援(n=14)	4 28.6%	6 42.9%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	53 34.6%	91 59.5%	67 43.8%	10 6.5%	3 2.0%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	12 60.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	2 22.2%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	15 37.5%	19 47.5%	26 65.0%	8 20.0%	1 2.5%

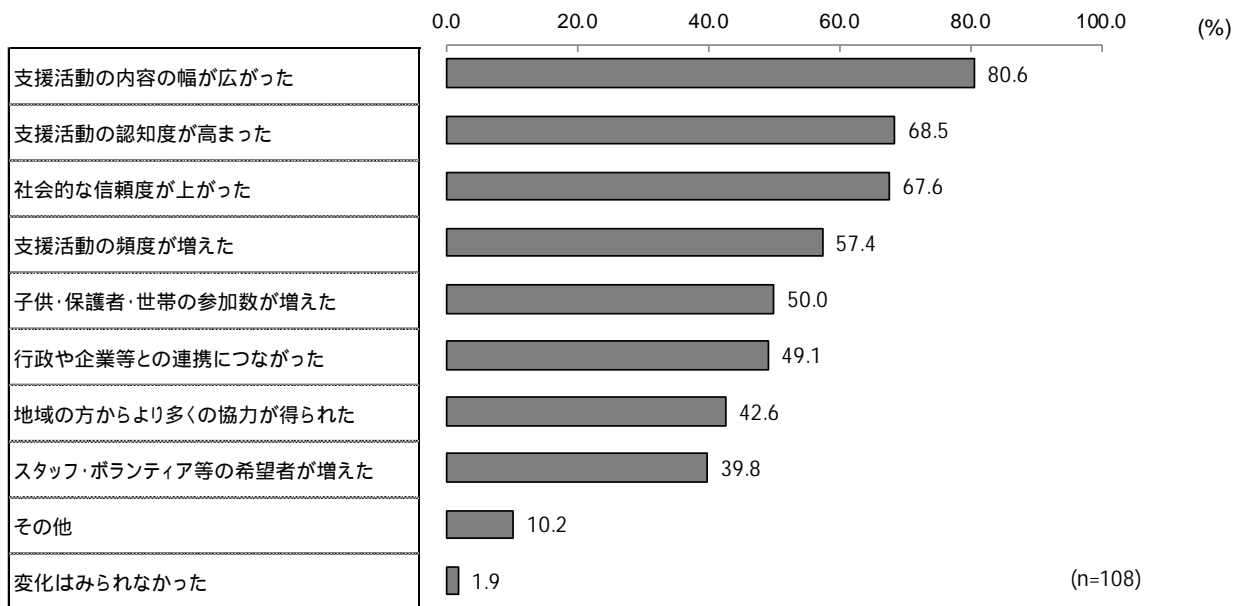
凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

### < 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化 >

「子供の未来応援基金」による支援は、アンケート調査実施時点において、2回実施（第1回(平成28年10月～平成29年9月)；第2回(平成30年4月～平成31年3月)）している。下記は、支援を1回以上受けたことがあると回答した団体のみを対象とした。

「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化については、「支援活動の内容の幅が広がった」が80.6%と最も多く、次いで「支援活動の認知度が高まった」が68.5%、「社会的な信頼度が上がった」が67.6%となっている。

図表 2-6 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化(複数回答)



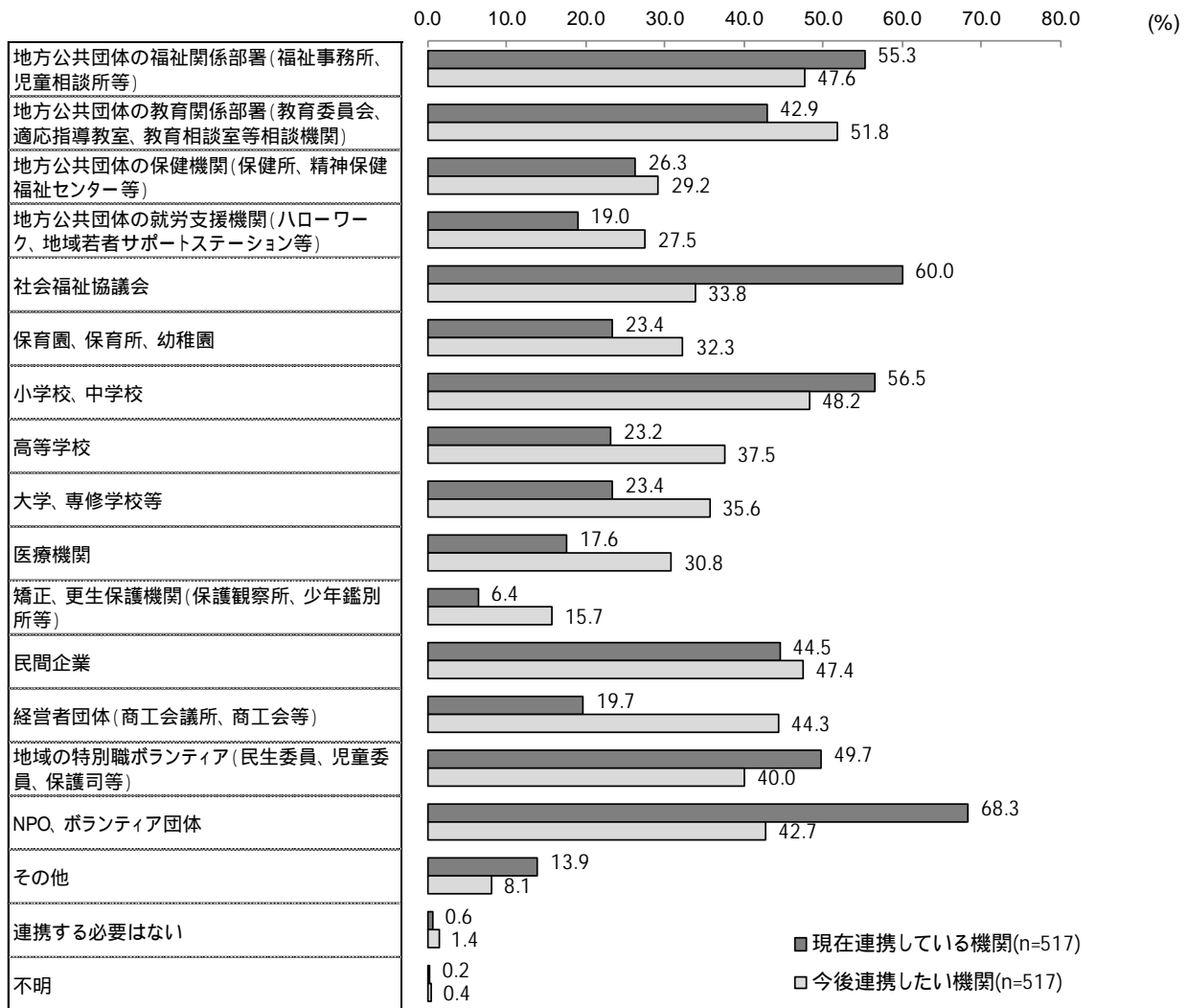
ベース：「子供の未来応援基金」による支援を1回以上受けたことがあると回答した団体

(3) 連携の状況

<連携関係機関>

- 1 現在連携している関係機関については、「NPO、ボランティア団体」が68.3%と最も多く、次いで「社会福祉協議会」が60.0%、「小学校、中学校」が56.5%となっている。
- 1 今後連携したい関係機関については「地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)」が51.8%と最も多く、次いで「小学校、中学校」が48.2%、「地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)」が47.6%となっている。

図表 2-7 現在連携している関係機関と今後連携したい関係機関(それぞれ複数回答)



- Ⅰ 現在連携している関係機関を代表者の経験別にみると、「NPO等市民活動団体関係者」では「NPO、ボランティア団体」が87.3%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が69.8%となっている。「福祉関係者」では「小学校、中学校」が75.8%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が72.6%となっている。
- Ⅱ 「NPO等市民活動団体関係者」では「NPO、ボランティア団体」「社会福祉協議会」「地方公共団体の教育関係部署」が、「福祉関係者」では「小学校、中学校」「社会福祉協議会」「地域の特別職ボランティア」が、「企業関係者」では「民間企業」及び「経営者団体」が、それぞれ、それ以外の経験をしている代表がいる団体と比べて有意に高くなっている。

図表 2-8 現在連携している関係機関(複数回答)/代表者の経験別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専門学校等
TOTAL(n=511)	284 55.6%	219 42.9%	135 26.4%	98 19.2%	308 60.3%	119 23.3%	289 56.6%	119 23.3%	120 23.5%
教員(n=49)	30 61.2%	21 42.9%	13 26.5%	11 22.4%	26 53.1%	13 26.5%	27 55.1%	9 18.4%	16 32.7%
PTA役員・委員(n=20)	8 40.0%	4 20.0%	3 15.0%	5 25.0%	13 65.0%	6 30.0%	10 50.0%	3 15.0%	3 15.0%
行政関係者(n=25)	16 64.0%	9 36.0%	6 24.0%	6 24.0%	13 52.0%	7 28.0%	11 44.0%	4 16.0%	5 20.0%
自治会関係者(n=10)	4 40.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	6 60.0%	6 60.0%	9 90.0%	2 20.0%	3 30.0%
企業関係者(例:業界団体、商工会等)(n=43)	22 51.2%	21 48.8%	10 23.3%	9 20.9%	21 48.8%	3 7.0%	26 60.5%	13 30.2%	13 30.2%
福祉関係者(例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)(n=62)	37 59.7%	25 40.3%	18 29.0%	9 14.5%	45 72.6%	17 27.4%	47 75.8%	18 29.0%	13 21.0%
NPO等市民活動団体関係者(n=126)	78 61.9%	68 54.0%	37 29.4%	29 23.0%	88 69.8%	26 20.6%	74 58.7%	31 24.6%	27 21.4%
その他(n=110)	57 51.8%	46 41.8%	32 29.1%	21 19.1%	62 56.4%	30 27.3%	57 51.8%	25 22.7%	30 27.3%
該当するものはない(n=66)	32 48.5%	21 31.8%	13 19.7%	8 12.1%	34 51.5%	11 16.7%	28 42.4%	14 21.2%	10 15.2%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=511)	91 17.8%	33 6.5%	227 44.4%	102 20.0%	254 49.7%	350 68.5%	71 13.9%	3 0.6%
教員(n=49)	11 22.4%	4 8.2%	18 36.7%	8 16.3%	20 40.8%	33 67.3%	3 6.1%	0 0.0%
PTA役員・委員(n=20)	3 15.0%	1 5.0%	9 45.0%	3 15.0%	11 55.0%	16 80.0%	3 15.0%	0 0.0%
行政関係者(n=25)	7 28.0%	0 0.0%	12 48.0%	3 12.0%	8 32.0%	16 64.0%	3 12.0%	1 4.0%
自治会関係者(n=10)	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%
企業関係者(例:業界団体、商工会等)(n=43)	7 16.3%	2 4.7%	26 60.5%	15 34.9%	18 41.9%	28 65.1%	7 16.3%	2 4.7%
福祉関係者(例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)(n=62)	10 16.1%	5 8.1%	28 45.2%	14 22.6%	44 71.0%	39 62.9%	5 8.1%	0 0.0%
NPO等市民活動団体関係者(n=126)	23 18.3%	7 5.6%	60 47.6%	27 21.4%	64 50.8%	110 87.3%	10 7.9%	0 0.0%
その他(n=110)	24 21.8%	10 9.1%	42 38.2%	19 17.3%	53 48.2%	64 58.2%	22 20.0%	0 0.0%
該当するものはない(n=66)	6 9.1%	4 6.1%	31 47.0%	13 19.7%	30 45.5%	41 62.1%	15 22.7%	0 0.0%

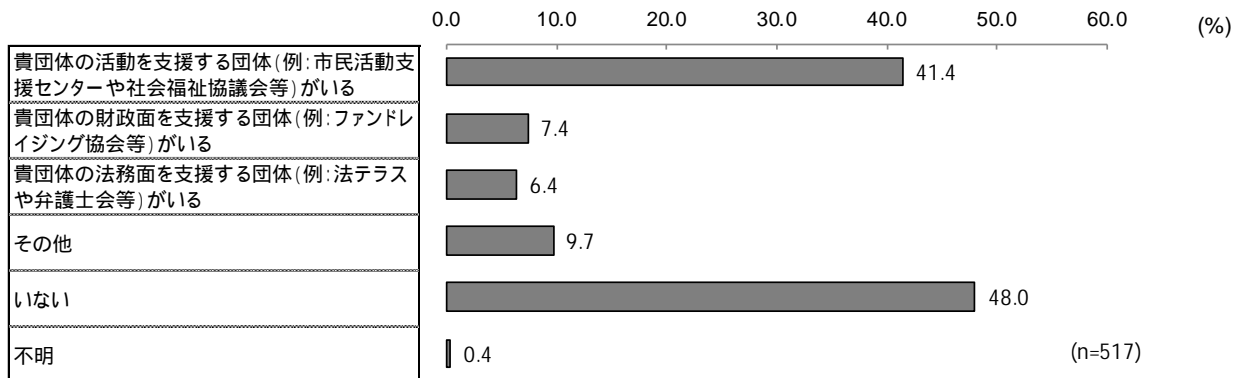
凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## < 中間支援団体との連携状況等 >

- 1 中間支援団体の有無については、「いない」が48.0%と最も多く、次いで「団体の活動を支援する団体（例：市民活動支援センターや社会福祉協議会等）がいる」が41.4%、「団体の財政面を支援する団体（例：ファンドレイジング協会等）がいる」が7.4%となっている。

\* 中間支援団体とは、団体への財政支援や、継続的な運営のノウハウの教示等を行う団体を指す。

図表 2-9 中間支援団体の有無(複数回答)



- 1 ファンドレイザーの設置の有無について、中間支援団体の有無別にみると、「活動を支援する団体」「財政面を支援する団体」「法務面を支援する団体」がいる場合はいずれも「必要と思っているが、置いていない」が最も割合が高く、次いで「必要と思ひ、置いている」となっている。
- 1 「財政面を支援する団体」や「法務面を支援する団体」がいる場合は、それ以外の団体と比べて「必要と思ひ、置いている」割合が有意に高くなっている。

図表 2-10 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答) / 中間支援団体の有無別

	必要と思ひ、置いている	必要と思ひ、置いているが、置いていない	必要と思わない
TOTAL(n=512)	97 18.9%	344 67.2%	71 13.9%
貴団体の活動を支援する団体(例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる(n=214)	40 18.7%	147 68.7%	27 12.6%
貴団体の財政面を支援する団体(例:ファンドレイジング協会等)がいる(n=38)	13 34.2%	22 57.9%	3 7.9%
貴団体の法務面を支援する団体(例:法テラスや弁護士会等)がいる(n=33)	12 36.4%	18 54.5%	3 9.1%
その他(n=50)	10 20.0%	31 62.0%	9 18.0%
いない(n=245)	44 18.0%	167 68.2%	34 13.9%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

- 1 中間支援団体の有無について、今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、中間団体が「いない」が最も割合が高く、次いで「活動を支援する団体がいる」となっている。
- 1 「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「法務面を支援する団体」がいる割合が8.4%と有意に高くなっている。

図表 2-11 中間支援団体の有無(単一回答) / 今後の事業展開別

	貴団体の活動を支援する団体(例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる	貴団体の財政面を支援する団体(例:ファンドレイジング協会等)がいる	貴団体の法務面を支援する団体(例:法テラスや弁護士会等)がいる	その他	いない
TOTAL(n=514)	214 41.6%	37 7.2%	33 6.4%	50 9.7%	248 48.2%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	142 44.2%	26 8.1%	27 8.4%	34 10.6%	146 45.5%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	67 39.6%	10 5.9%	6 3.6%	13 7.7%	86 50.9%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	11 78.6%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

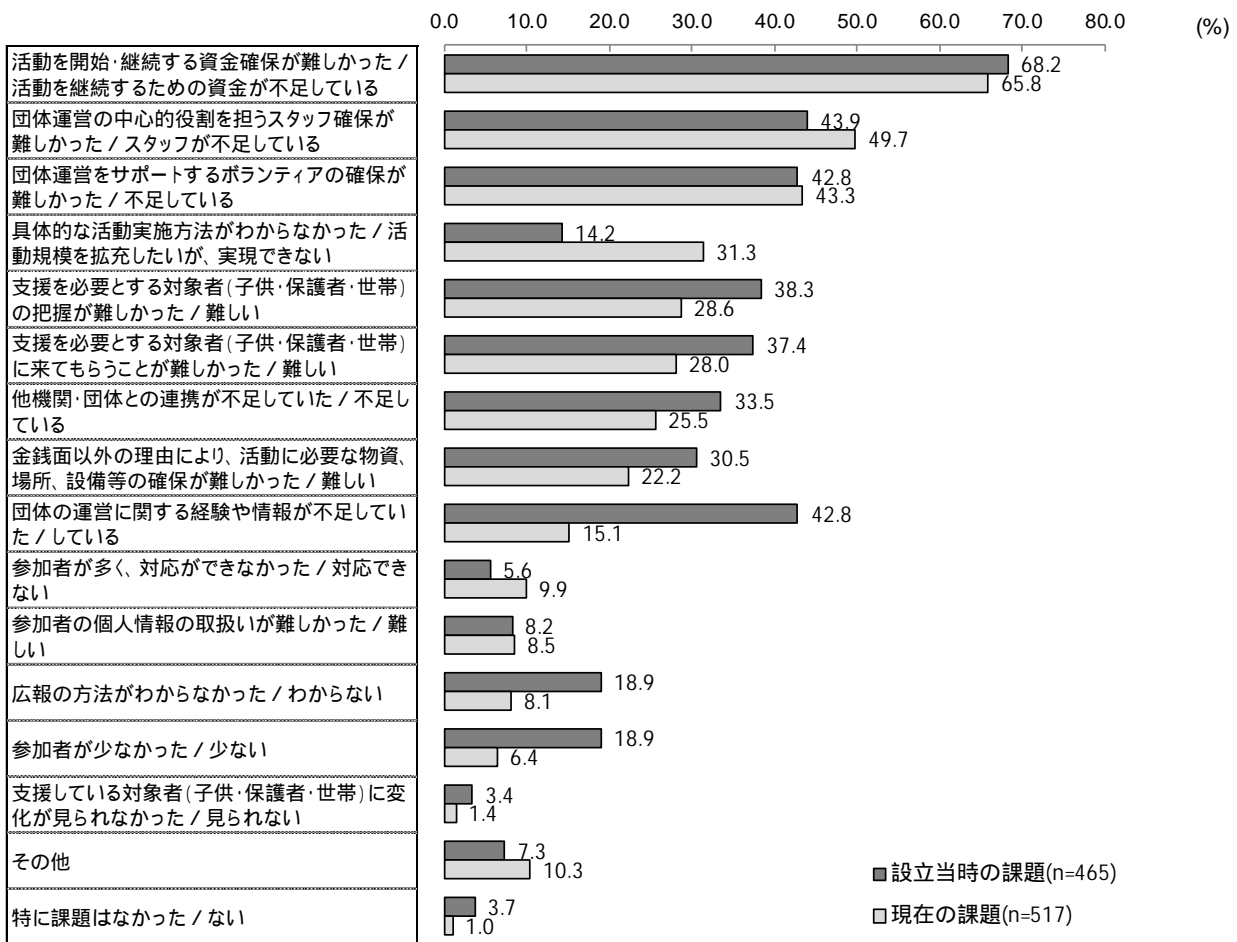


(4) 課題と課題に対する対応方策

< 課題 >

- 1 設立当時の課題としては、「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が68.2%と最も多く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった」が43.9%、「団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった」及び「団体の運営に関する経験や情報が不足していた」がともに42.8%となっている。
- 1 現在の課題としては、「活動を継続するための資金が不足している」が65.8%と最も多く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」が49.7%、「団体運営をサポートするボランティアが不足している」が43.3%となっている。

図表 2-12 団体の設立当時の課題と現在の課題(それぞれ複数回答)



ベース：設立当時の課題は、2017年11月より前に活動を開始した団体

### < 課題に対する対応方策 >

資金確保	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 助成金活用</li><li>・ ファンドレイジング</li><li>・ クラウドファンディングによる資金調達</li></ul>
スタッフ確保・育成	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 講座等を通じたスタッフ養成</li><li>・ 大学におけるボランティア募集</li></ul>
連携	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政との対象者に関する情報共有及び対応協議</li><li>・ 複雑なケースにおける専門機関との連携</li><li>・ 他団体との連携による参加者受入れ</li></ul>
周知	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 学校を通じたイベントの周知</li><li>・ 各種団体、店舗、駅の掲示板や SNS での情報発信</li></ul>
個別アプローチ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 食材の個別配送</li><li>・ 子供や保護者に対し、電話やメールにて頻繁に連絡</li></ul>
送迎	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 車等による子供の送迎</li></ul>

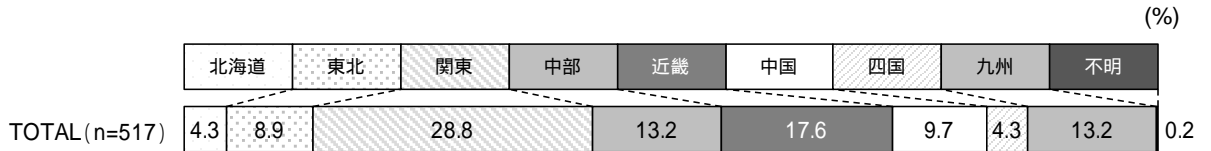
自由記載より、主な内容を要約し記載。

## 2 - 2 . 調査結果詳細 (単純集計)

### (1) 団体の基本属性

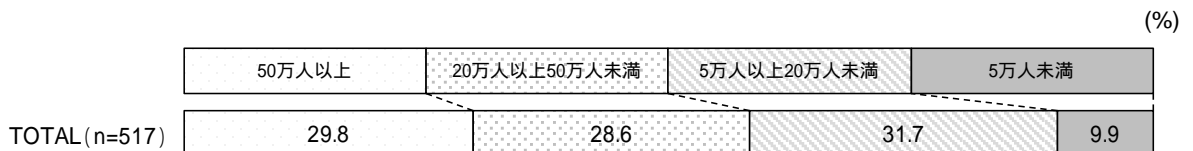
団体所在地については、「関東地方」が28.8%と最も多く、次いで「近畿地方」が17.6%、「中部地方」と「九州地方」がともに13.2%となっている(図表 2-13)。

図表 2-13 団体所在地(単一回答)



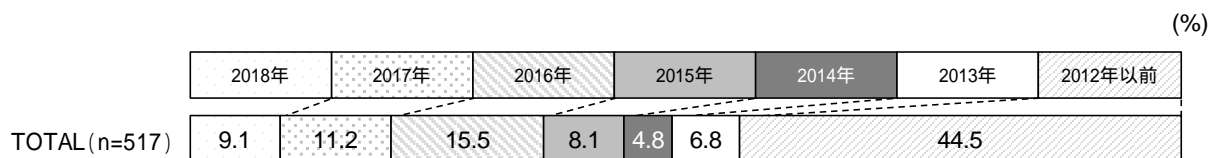
団体所在地について、市区町村の人口規模で分類すると、「5万人以上20万人未満」が31.7%と最も多く、次いで「50万人以上」が29.8%、「20万人以上50万人未満」が28.6%となっている(図表 2-14)。

図表 2-13 人口規模(単一回答)



団体設立年については、「2012年以前」が44.5%と最も多く、次いで「2016年」が15.5%となっている(図表 2-15)。

図表 2-15 設立年(単一回答)

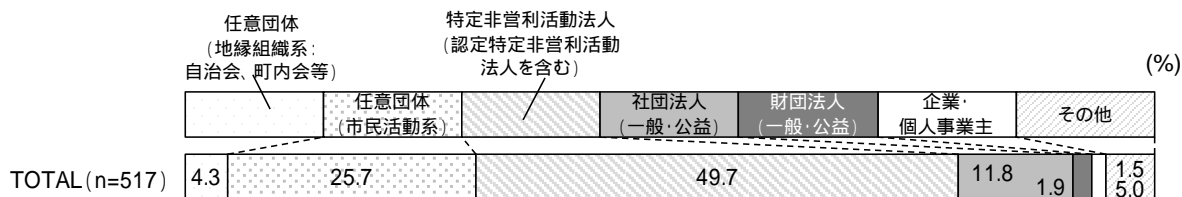


(2) 団体の体制

**【問 1 - 1】貴団体の事業形態は次のうちどれにあたりますか。(○は1つ)**

団体の事業形態については、「特定非営利活動法人(認定特定非営利活動法人を含む)」が49.7%と最も多く、次いで「任意団体(市民活動系)」が25.7%、「社団法人(一般・公益)」が11.8%となっている(図表 2-16)。

図表 2-16 事業形態(単一回答)



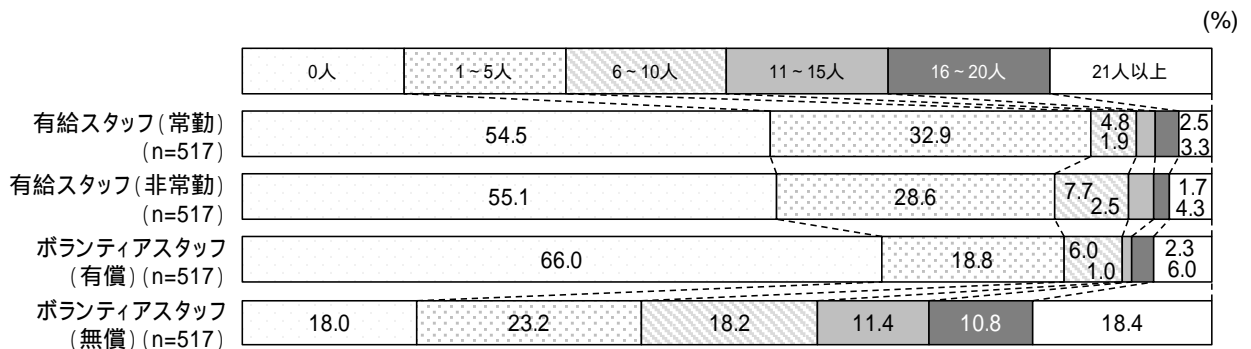
「その他」(5.0%)の回答例は以下のとおりである。

- ・ 社会福祉法人
- ・ 宗教法人

**【問 1 - 2】貴団体の運営に関わっているスタッフ(3か月以上継続して活動している方)の現時点の人数をお答えください。 いらっしゃらない場合は0人とお答えください。**

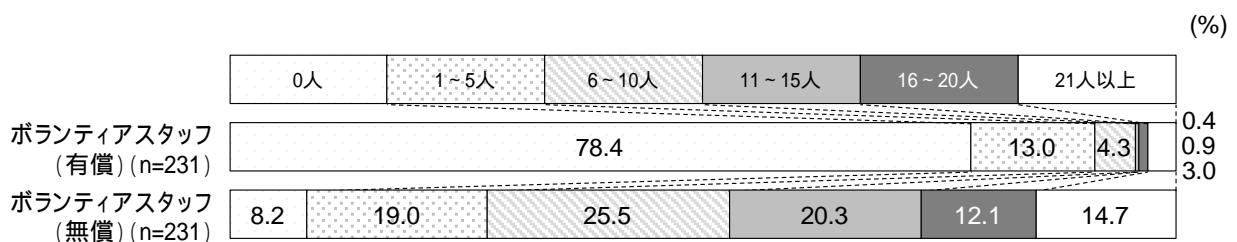
団体の運営に関わっているスタッフについては、有給スタッフ（常勤）及び有給スタッフ（非常勤）は、「0人」が常勤で54.5%、非常勤で55.1%、「1～5人」が常勤で32.9%、非常勤で28.6%となっている。一方、ボランティアスタッフ（有償）は「0人」が66.0%、「1～5人」が18.8%であり、ボランティアスタッフ（無償）は「1～5人」が23.2%、「21人以上」が18.4%となっている（図表 2-17）。

図表 2-17 運営に関わっているスタッフの人数(数値回答)



また、有給スタッフ（常勤）と有給スタッフ（非常勤）の合計が0人の団体におけるボランティアスタッフの分布をみると、ボランティアスタッフ（有償）は「0人」が78.4%、「1～5人」が13.0%であり、ボランティアスタッフ（無償）は「6～10人」が25.5%、「11～15人」が20.3%となっている（図表 2-18）。

図表 2-18 運営に関わっているボランティアスタッフの人数(数値回答)



有給スタッフ（常勤）と有給スタッフ（非常勤）の合計が0人の団体のみ集計

**【問 1 - 3】貴団体の代表者はどのような経験をお持ちの方ですか(1つ)。また、貴団体の支援活動を実施する主な担い手はどのような経験をお持ちの方ですか(3つまで)。**

**< 代表者の経験 >**

団体の代表者の経験については、「NPO等市民活動団体関係者」が24.4%と最も多く、次いで「福祉関係者(例：社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)」が12.0%、「教員」が9.5%となっている(図表 2-19)。

図表 2-19 代表者の経験の内容(単一回答)

	教員	PTA役員・委員	行政関係者	自治会関係者	企業関係者 (例：業界団体、商工会等)
TOTAL(n=517)	9.5%	3.9%	4.8%	1.9%	8.3%
	福祉関係者 (例：社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)	NPO等市民活動団体関係者	その他	該当するものはない	不明
	12.0%	24.4%	21.5%	12.8%	1.0%

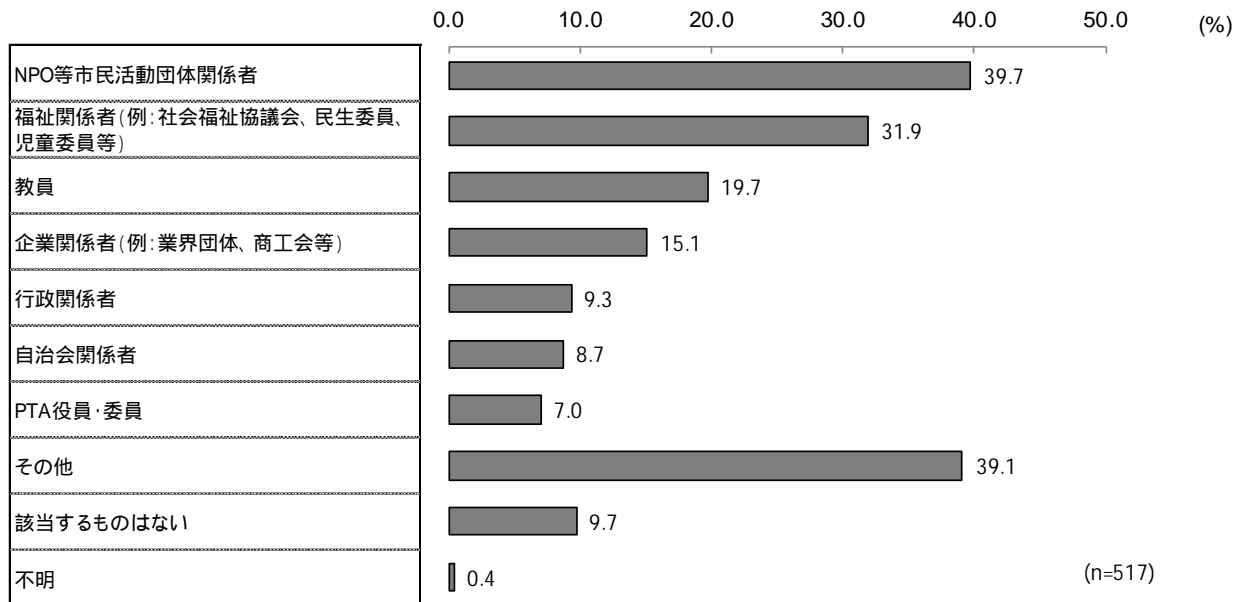
「その他」(21.5%)の回答例は以下のとおりである。

- ・教育関係者(保育士、学童保育指導員、塾講師等)
- ・医療関係者(医師、看護師、助産師等)
- ・宗教関係者(牧師、僧侶等)
- ・弁護士
- ・法人等経営者・理事
- ・一般市民(会社員、学生等)

### < 主な担い手の経験 >

主な担い手の経験については、「NPO等市民活動団体関係者」が39.7%と最も多く、次いで「福祉関係者（例：社会福祉協議会、民生委員、児童委員等）」が31.9%、「教員」が19.7%となっている（図表 2-20）。

図表 2-20 主な担い手の経験の内容(複数回答)



「その他」(39.1%)の回答例は以下のとおりである。

- ・ 教育関係者（講師、保育士、学童保育指導員、幼稚園教諭、フリースクール主宰等）
- ・ 医療関係者（医師、看護師等）
- ・ 弁護士
- ・ 一般市民（近隣住民、主婦、子育て経験者、ひとり親家庭・不登校等の当事者、学生等）

( 3 ) 団体の子供の貧困対策に関する活動の概要

【問 2 - 1】子供の貧困対策に関する以下の活動のうち、貴団体が設立当時に実施していたものに つけてください。( はいくつでも) 「団体設立当時」とは、団体設立時より1年未満を指すこととします。貴団体設立より1年を経過していない場合は、「団体設立当時」は回答せずに「現在」のみお答えください。

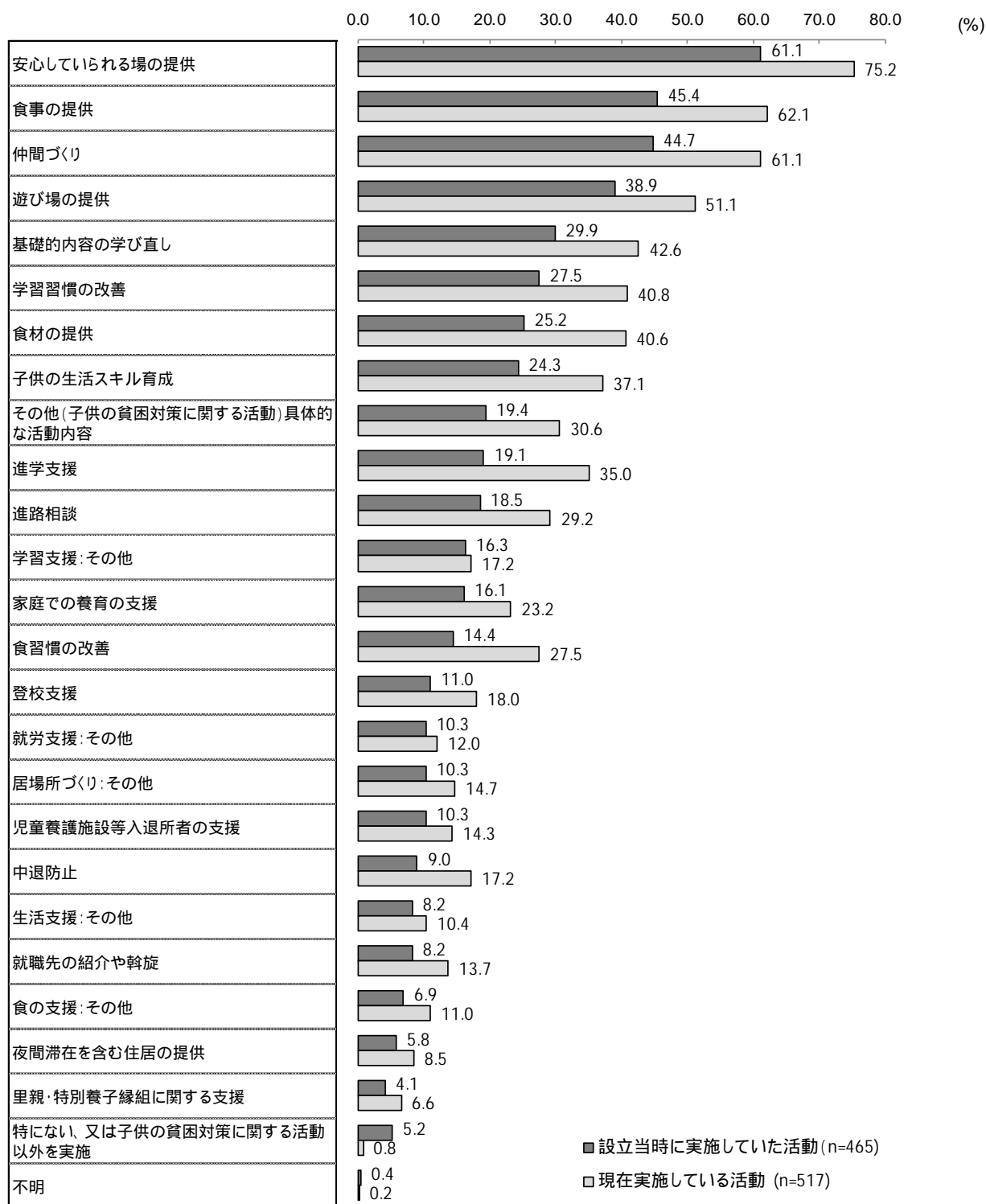
【問 2 - 2】子供の貧困対策に関する以下の活動のうち、貴団体が現在実施しているものに つけてください。( はいくつでも)

団体設立当時に実施していた活動については、「安心していただける場の提供」が61.1%と最も多く、次いで「食事の提供」が45.4%、「仲間づくり」が44.7%となっている(図表 2-21)。

現在実施している活動については、「安心していただける場の提供」が75.2%と最も多く、次いで「食事の提供」が62.1%、「仲間づくり」が61.1%となっている(図表 2-21)。



図表 2-21 設立当時に実施していた活動及び現在実施している活動(それぞれ複数回答)



ベース：設立当時に実施していた活動は、2017年11月より前に活動を開始した団体

設立当時に実施していた活動で「その他」として挙げられた回答例は以下のとおりである。

図表 2-22 設立当時に実施していた活動(自由回答)

分類	「その他」として挙げられた回答
学習支援：その他 (16.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿題や自習の手伝い。</li> <li>不登校の子供のための支援(フリースクール・フリースペース)。</li> <li>学校教育外の教育・講座(プログラミング、情報リテラシー教育、キャリア教育、体験活動、英会話、数学教育支援、コミュニケーション能力向上支援等)。</li> </ul>
食の支援：その他 (6.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理法を教える(一緒に食事づくり)。</li> <li>食事・食材以外の物を提供(お菓子、飲料品、日用品等)。</li> </ul>
生活支援：その他 (8.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援。</li> <li>家庭の総合的な支援(住居探し、家計の見直し、生活リズムの改善)。</li> <li>日用品・学用品の提供。</li> </ul>
就労支援：その他 (10.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー・講座・教室(キャリアアップ講座、スキルアップ支援、職業訓練、職場体験等)。</li> <li>キャリアカウンセリングや相談。</li> <li>中間的就労機会の提供。</li> <li>企業との連携。</li> </ul>
居場所づくり：その他 (10.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント・体験活動(スポーツ、ワークショップ、農業体験等)。</li> <li>子育て支援。</li> <li>地域・多世代交流。</li> </ul>
その他(子供の貧困対策に関する活動)(19.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談対応。</li> <li>日用品等物品の提供。</li> <li>親の支援。</li> <li>体験活動(職業体験、自然体験、農業体験等)。</li> <li>ネットワークづくり。</li> <li>講演・啓発活動。</li> <li>企業・自治体・学校等との連携。</li> </ul>

現在実施している活動で「その他」として挙げられた回答例は以下のとおりである。

図表 2-23 現在実施している活動(自由回答)

分類	「その他」として挙げられた回答
学習支援：その他 (17.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿題や自習を見る、手伝う。</li> <li>不登校の子供のための支援(フリースクール・フリースペース)。</li> <li>学校教育外の教育・講座(英会話、プログラミング、体験活動、数学教育支援、キャリア教育等)。</li> </ul>
食の支援：その他 (11.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理法を教える(一緒に食事づくり)。</li> <li>食育(郷土食・伝統食の継承、健康維持のための食事管理、地元食材を利用したレシピの提供等)。</li> <li>食事・食材以外の物を提供(お菓子、飲料品、日用品等)。</li> </ul>
生活支援：その他 (10.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援。</li> <li>家庭の総合的な支援(家事・育児サポート、住居探し、家計・金銭管理アドバイス、生活リズムの改善)。</li> <li>日用品・学用品の提供。</li> </ul>
就労支援：その他 (12.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー・講座・教室(キャリアアップ講座、スキルアップ支援、職業訓練、職場体験等)。</li> <li>キャリアカウンセリングや相談。</li> <li>中間的就労機会の提供。</li> </ul>

分類	「その他」として挙げられた回答
居場所づくり：その他 (14.7%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント・体験活動（スポーツ、ワークショップ、農業体験等）。</li> <li>・ 子育て支援。</li> <li>・ 相談対応。</li> <li>・ 地域・多世代交流。</li> </ul>
その他（子供の貧困対策に関する活動）(30.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談対応。</li> <li>・ 日用品等物品の提供。</li> <li>・ 親の支援（就労・子育て支援、DV対策）。</li> <li>・ 体験活動（職業体験、自然体験、農業体験等）。</li> <li>・ 講演・啓発活動。</li> <li>・ 企業・自治体・学校等との連携。</li> </ul>

また、問2-1と問2-2で選択した回答数について、設立して1年以上の団体を対象として分析したところ、実施している活動内容が設立当時から現在にかけて「3つ以上増えた」団体が33.5%、「設立当時から変わらない」団体が28.4%となっている（図表2-24）。

図表 2-24 実施している活動の広がり(単一回答)

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った	不明
TOTAL (n=465)	33.5	9.2	18.5	28.4	9.2	1.1

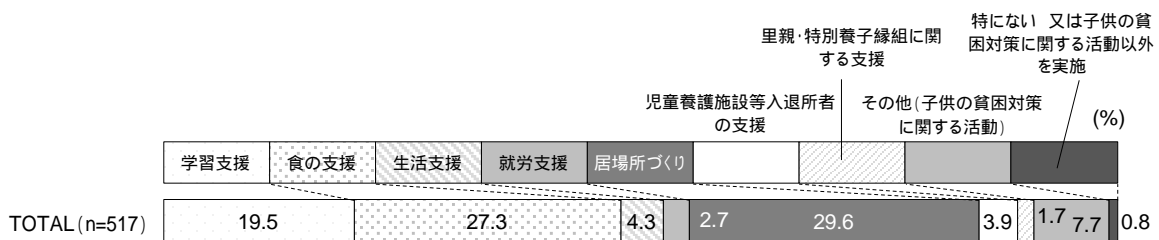
(%)

**【問2-3】子供の貧困対策に関する以下の活動のうち、貴団体が現在主として実施しているものをつけてください。( は1つ)**

団体が現在主として実施している活動については、「居場所づくり」が29.6%と最も多く、次いで「食の支援」が27.3%、「学習支援」が19.5%となっている(図表2-25)。

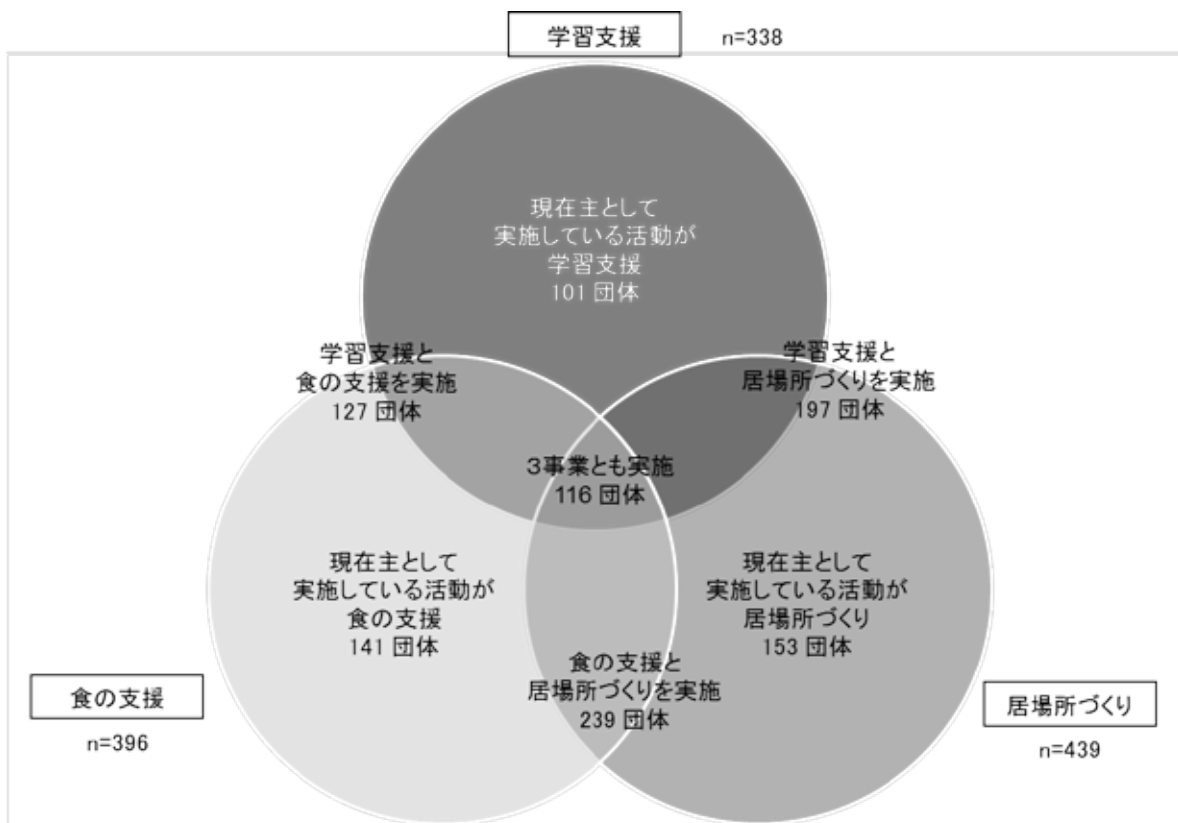
なお、ここでは団体としての事業内容ではなく、回答者が「団体が主として実施している活動」と捉えたものを回答している。

図表 2-25 現在主として実施している活動(単一回答)



また、「学習支援」・「食の支援」・「居場所づくり」について、問2-3で回答した現在主として実施している活動を中心として、どの程度活動に重なりがあるか、問2-2の回答をもとに整理したところ、「居場所づくり」と「学習支援」(197団体)、「居場所づくり」と「食の支援」(239団体)を兼ねて実施している団体が多い(図表2-26)。

図表 2-26 現在実施している活動の重なり



**【問2 - 4】貴団体の1年間の子供の貧困対策に関する事業費はどれくらいですか。平成29年度の実績でお答えください。(○は1つ) 事業費とは、子供の貧困対策に関する事業の全ての費用(管理費、人件費等)を含みます。**

子供の貧困対策に関する1年間の事業費については、「100万円以上300万円未満」が18.0%と最も多く、次いで「10万円以上30万円未満」が16.6%、「50万円以上100万円未満」が12.0%となっている(図表2-27)。

図表 2-27 子供の貧困対策に関する1年間の事業費(単一回答)

	5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満
TOTAL(n=517)	9.3%	4.1%	16.6%	8.3%	12.0%

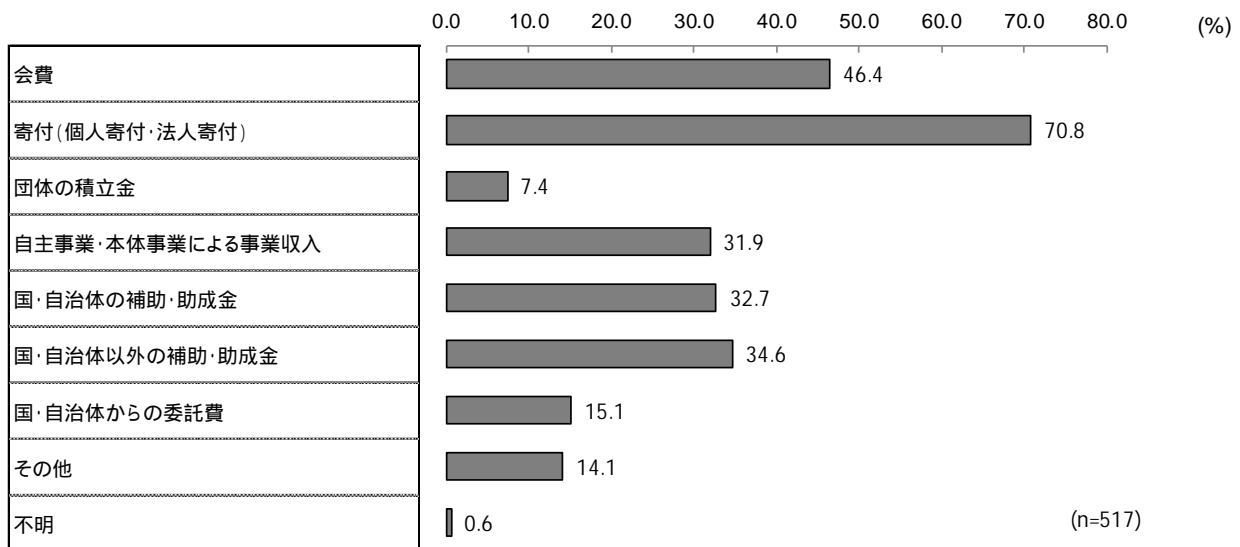
100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1500万円未満	1500万円以上 1億円未満	1億円以上
18.0%	10.4%	7.2%	5.6%	5.8%	1.9%

【問2-5】貴団体では、子供の貧困対策に関する事業費をどのように調達していますか。平成29年度の実績で、あてはまる調達手段(はいいくつでも)と最も多くの額を調達している手段(はい1つ)に○をつけてください。

### < 事業費の調達手段 >

事業費の調達手段については、「寄付(個人寄付・法人寄付)」が70.8%と最も多く、次いで「会費」が46.4%、「国・自治体以外の補助・助成金」が34.6%となっている(図表 2-28)。

図表 2-28 事業費の調達手段(複数回答)



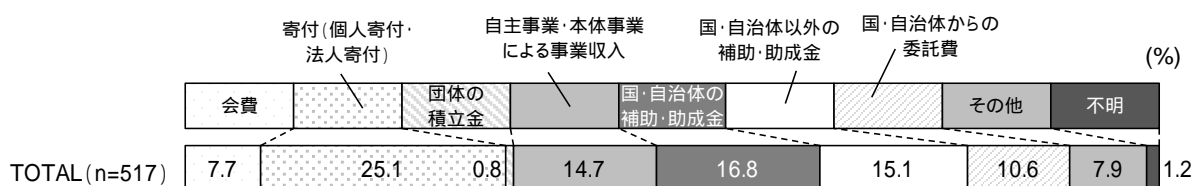
「その他」(14.1%)の回答例は以下のとおりである。

- ・自主財源(個人での出費・持ち出し、代表や役員の自己資金等)
- ・クラウドファンディング

### < 最も多くの額を調達している手段 >

最も多くの額を調達している手段については、「寄付(個人寄付・法人寄付)」が25.1%と最も多く、次いで「国・自治体の補助・助成金」が16.8%、「国・自治体以外の補助・助成金」が15.1%となっている(図表 2-29)。

図表 2-29 最も多くの額を調達している手段(単一回答)



「その他」(7.9%)の回答例は以下のとおりである。

- ・自主財源(個人での出費・持ち出し、代表や役員の自己資金等)

**【問2-6】貴団体の子供の貧困対策に関する事業費のうち、自主財源はどれくらいですか。  
(は1つ) 自主財源とは、問2-5の「1 会費」「2 寄付(個人寄付・法人寄付)」「3 団体の積立金」「4 自主事業・本体事業による事業収入」を指します。**

事業費のうち自主財源が占める割合については、「全て自主財源」が20.5%と最も多く、次いで「1～9%台」が12.4%、「10%台」が12.2%となっている(図表2-30)。

図表 2-30 事業費のうち自主財源が占める割合(単一回答)

	なし	1～9%台	10%台	20%台	30%台	40%台	
TOTAL(n=517)	7.7%	12.4%	12.2%	7.5%	6.8%	5.4%	
	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	全て自主財源	不明
	7.2%	3.5%	4.4%	7.0%	5.0%	20.5%	0.4%

**【問2-7】ファンドレイズの担い手(以下「ファンドレイザー」)を置くことが必要だと思いますか。また、ファンドレイザーを置いていますか。(○は1つ)  
ファンドレイザーとは、資金調達に係る担当者(事業収入や融資等を含む財源全体の獲得を目指す者。専従に限らず、他の業務と併任している場合も含む)を指します。**

ファンドレイザーの設置の有無については、「必要と思っているが、置いていない」が66.5%と最も多く、次いで「必要と思い、置いている」が19.1%、「必要と思わない」が13.7%となっている(図表2-31)。

図表 2-31 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答)

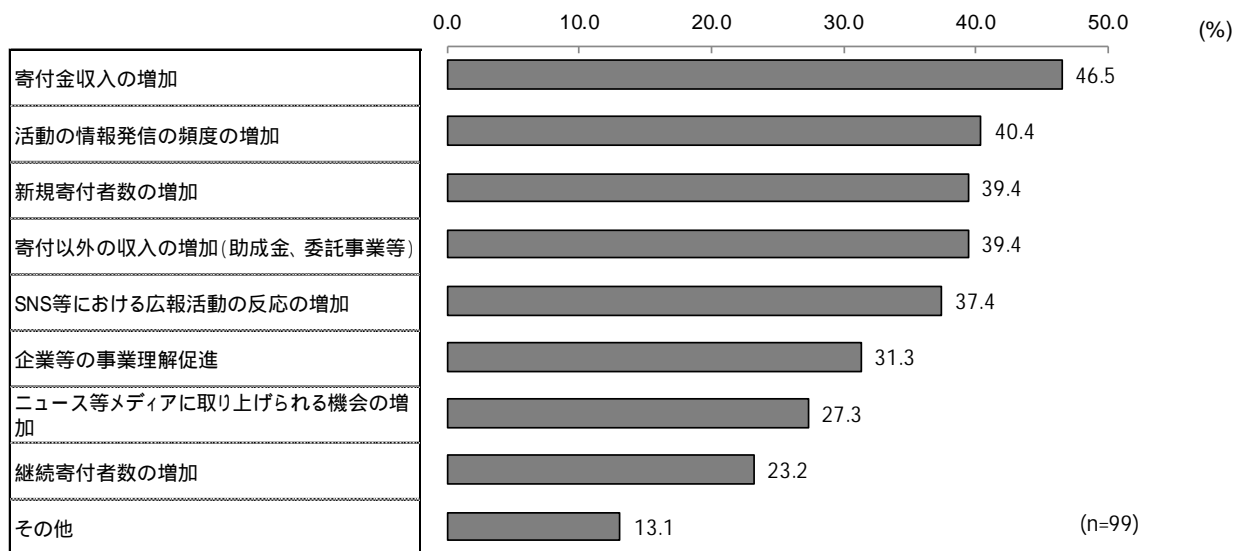
	必要と思い、置いている	必要と思っているが、置いていない	必要と思わない	不明
TOTAL(n=517)	19.1	66.5	13.7	0.6

(%)

問2-7でファンドレイザーを「必要と思い、置いている」と回答した方におうかがいします。  
 【問2-7-1】ファンドレイザーを置いた結果、どのような変化が起きましたか。  
 (〇はいくつでも)

ファンドレイザーを置いたことによる変化については、「寄付金収入の増加」が46.5%と最も多く、次いで「活動の情報発信の頻度の増加」が40.4%、「新規寄付者数の増加」及び「寄付以外の収入の増加(助成金、委託事業等)」がともに39.4%となっている(図表2-32)。

図表 2-32 ファンドレイザーによる変化(複数回答)



ベース：ファンドレイザーを「必要と思い、置いている」と回答した団体

「その他」(13.1%)の回答例は以下のとおりである。

- ・変化なし
- ・物品による寄付増加
- ・団体の信用向上

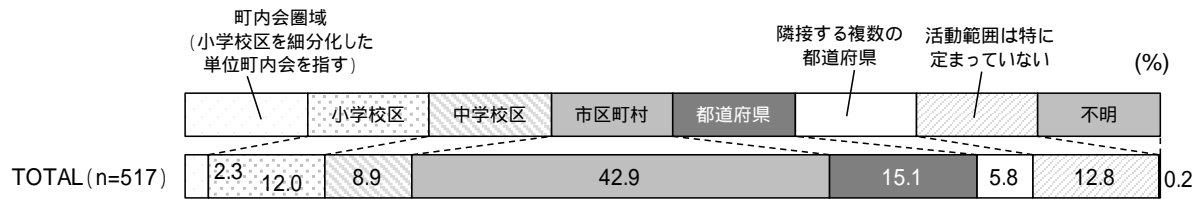


(4) 現在主として実施している活動

問3-1～問3-7は問2-3でお答えいただいた現在主として実施している活動についておうかがいします。  
**【問3-1】活動範囲は、次のどれにあてはまりますか。( は1つ)**

活動範囲については、「市区町村」が42.9%と最も多く、次いで「都道府県」が15.1%、「活動範囲は特に定まっていない」が12.8%となっている(図表2-33)。

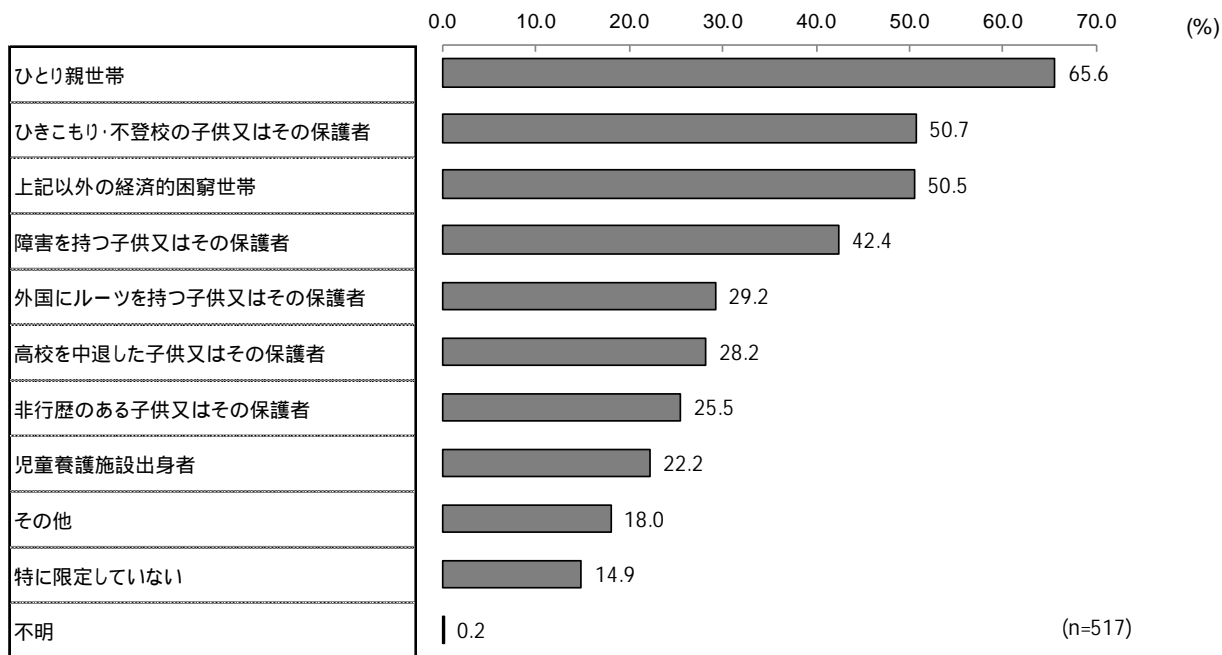
図表 2-33 活動範囲(単一回答)



**【問3 - 2】どのような方を支援することを目的としていますか。(〇はいくつでも)**

目的としている支援対象者については、「ひとり親世帯」が65.6%と最も多く、次いで「ひきこもり・不登校の子供又はその保護者」が50.7%、「上記以外の経済的困窮世帯」が50.5%となっている(図表2-34)。

図表 2-34 目的としている支援対象者(複数回答)



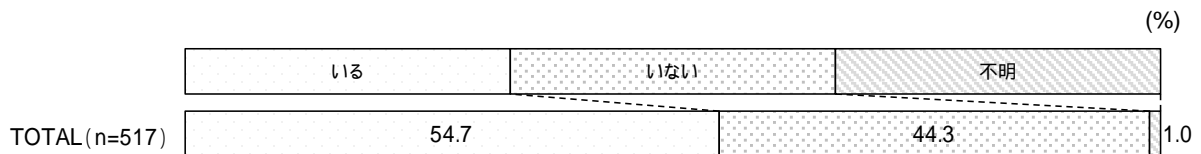
「その他」(18.0%)の回答例は以下のとおりである。

- ・ 貧困以外の問題を抱える子供やその保護者
- ・ 虐待被害を受けた経験のある子供
- ・ 高齢者
- ・ 孤食家庭

**【問3-2-1】問3-2で回答した方以外の参加者がいますか。(は1つ)**

目的としている方以外の参加者の有無については、「いる」が54.7%、「いない」が44.3%となっている(図表2-35)。

図表 2-35 目的としている方以外の参加者の有無(単一回答)

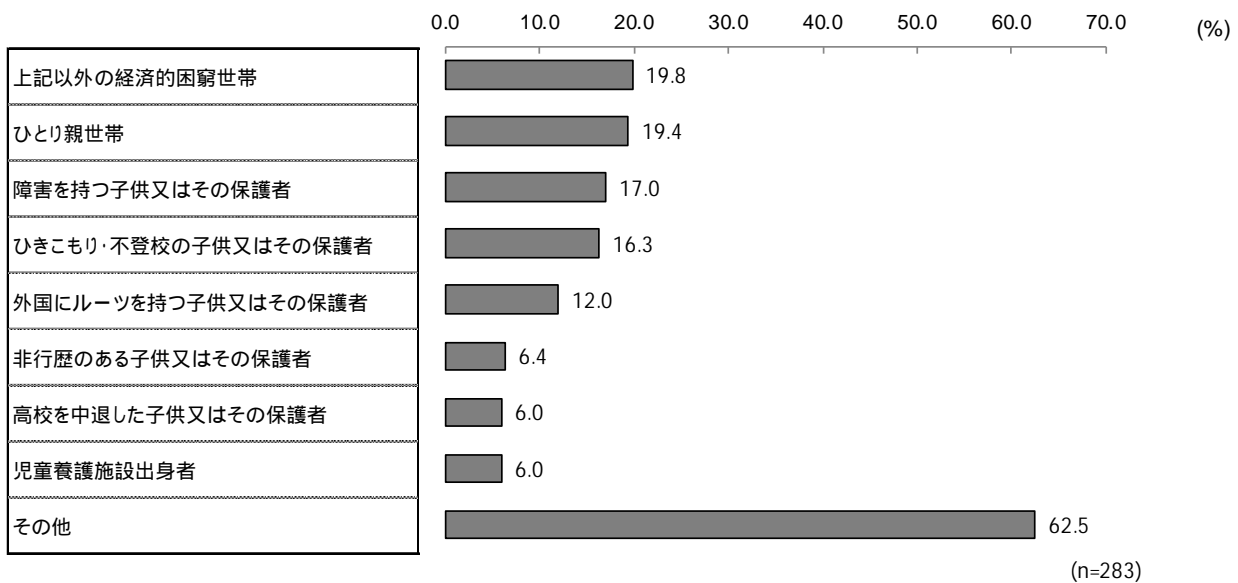


**問3-2-1で「いる」と回答した方におうかがいします。**

**【問3-2-2】目的としている方以外の参加者は、どのような方ですか。(はいくつでも)**

目的としている方以外の参加者については、「上記以外の経済的困窮世帯」が19.8%と最も多く、次いで「ひとり親世帯」が19.4%、「障害を持つ子供又はその保護者」が17.0%となっている(図表2-36)。

図表 2-36 目的としている方以外の参加者(複数回答)



ベース：問3-2-1で、目的としている方以外の参加者が「いる」と回答した団体

「その他」(62.5%)の回答例は以下のとおりである。

- ・特に問題を抱えていない家庭の子供
- ・特に問題を抱えていない家庭の子供の保護者
- ・貧困以外の問題(孤食、孤立等)を抱えている子供
- ・ひきこもりの成人
- ・高齢者

**【問3 - 3】目的としている方を集めるために、具体的にどのような工夫をしていますか。**

対象者を集める工夫として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ チラシ配布やポスター掲示
- ┆ ウェブサイトや SNS での情報発信
- ┆ 関係機関との連携による周知
- ┆ 口コミ

上記の詳細な回答等は以下のとおりである。

図表 2-37 目的としている方を集めるための工夫(自由回答) 一部抜粋

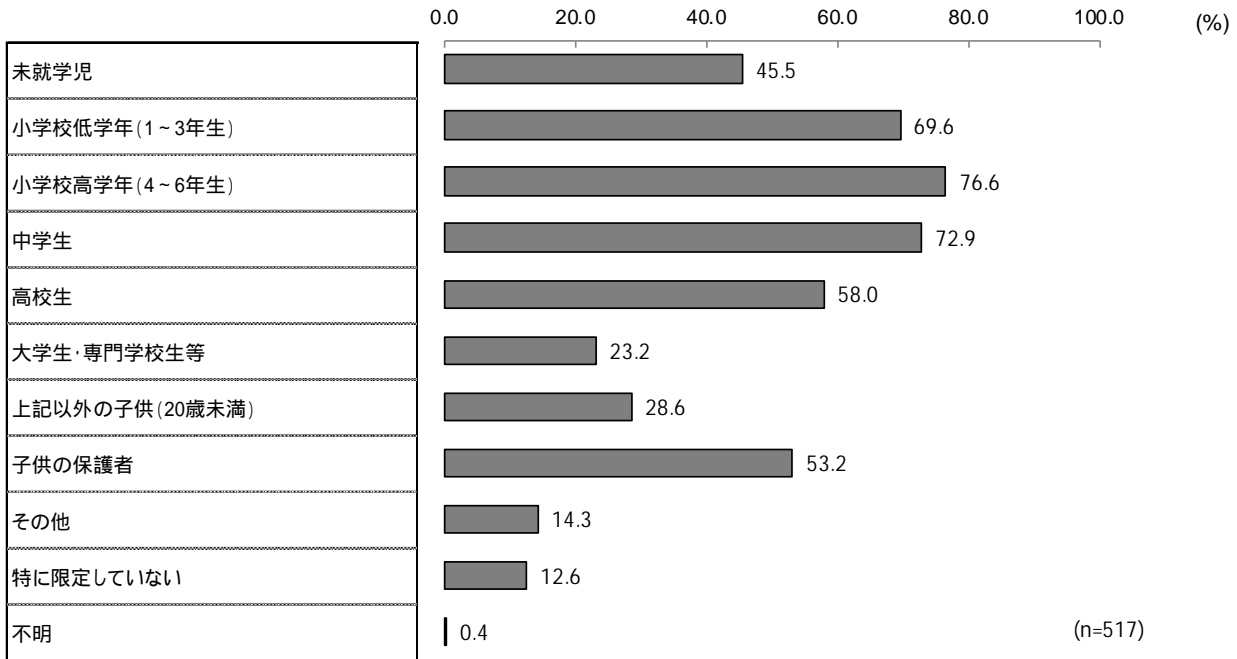
対象者を集める工夫	現在主として実施している活動 (問2 - 3)	
チラシ配布 やポスター 掲示	・ 外国につながる子供については、英語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語で募集をウェブサイト及び近隣の小中学校にチラシ配布で案内している。	学習支援
	・ 小学校前でのチラシ配りや団地でのポスティング。	食の支援
	・ 区長、民生委員、学校、行政、母子寡婦会などの窓口にチラシを配布している。	食の支援
	・ 困っている家庭とつながるために、児童扶養手当受給者にチラシを配布したり、学校でチラシを配布したりしている。	居場所づくり
ウェブサイト・SNS での 情報発信	・ SNS での情報発信。 ・ 毎日 SNS で情報を発信している。 ・ 参加者の中で SNS の友人が多い人に投稿を依頼する。	学習支援 食の支援
	・ 一方からの発信だけでなく、総合的に地域として貧困問題に取り組んでいけるようにウェブサイトや SNS で情報を発信し、工夫をしている。	その他（子供の貧困対策に関する活動）
関係機関と の連携によ る周知	・ 地域の小中学校とは信頼関係を築いている。年度初めに、学習支援のチラシを持参し、校長へ、必要な児童・生徒への情報提供をお願いしている。毎年、学校から一人は紹介されて来る。	学習支援
	・ 市町村の窓口へ、本事業の周知を行う。	食の支援
	・ 学校や行政との連携。	居場所づくり
	・ 周知方法の工夫。現状は募集の入り口を、市の子育て支援チームの担当者一本に絞っている。最初はチラシを配ることや校長会で説明するなど幅広く考えたが、この場所が生活困窮の子が参加する学習の場所であることを、広く公にすることになるので周知をしないことにした。	居場所づくり
	・ スクールソーシャルワーカーとタイアップして頻りに打合せや相談をしている。民生児童委員が運営している組織なので定期的に主任児童委員を入れて見守りネットワーク会議を開催している。毎月発行の自治会だよりに掲載し、各階段下にポスターを掲示。重要先はスクールソーシャルワーカーが民生児童委員が訪問している。	居場所づくり
・ 家庭裁判所、弁護士、保護観察所等と密に定期的に意見交換を行っている。	児童養護施設等入退所者の支援	

対象者を集める工夫		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内で「子供の貧困対策」に関する支援者や団体がネットワークを作っており、それぞれの特色を生かしたアウトリーチ法を取っている。子供食堂では、居場所からハイリスク家庭をピックアップしている。こども宅食では、社会福祉協議会との協働により、ピックアップしている。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校との連携を大切にし、総合学習の時間ではまちづくりの取組を通して、出会いやつながりの大切さを学び、生きる力をともに育てている。その他イベント交流など多くの方に参加してもらえる機会をつくっている。</li> </ul>	不明
口コミ	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体からの口コミ依頼。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の母親の口コミ。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在子供を通わせている保護者に満足してもらい、口コミで広めてもらう。</li> </ul>	生活支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者に限らない間口にすることで、ユーザーに「貧乏な人間が行くところ」と警戒されないような工夫もしている。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供にも大人にも分かりやすい言葉を用いるようにする。例えばフードバンクやパントリーという言葉は浸透しづらいため、「無料スーパー」、「食堂」というタイトルを使い、どのようなことが行われているか、直感的に分かるように工夫をする。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供食堂開設講座の開催。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政への陳情（学校・生活保護世帯への県内の子供食堂紹介チラシの配布協力要請など）</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童養護施設関係者への情報発信には直接会合等に赴いたり説明したりしている。</li> <li>施設退所者へ直接、メール配信している。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子生活支援施設退所者に声掛け。</li> </ul>	不明

**【問3 - 4】対象となる年齢層は、以下のうち、どのような方ですか( はいくつでも)**

支援の対象となる年齢層については、「小学校高学年(4~6年生)」が76.6%と最も多く、次いで「中学生」が72.9%、「小学校低学年(1~3年生)」が69.6%となっている(図表 2-38)。

図表 2-38 支援の対象となる年齢層(複数回答)

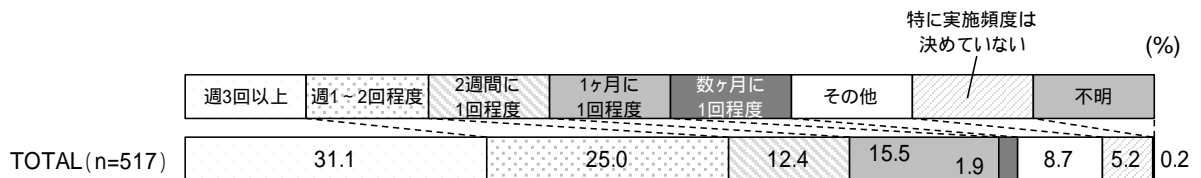


**【問3 - 5】活動の実施頻度は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)**

主な活動を複数の事業所で実施している場合は、最も頻度が高い事業所についてお答えください。

活動の実施頻度については、「週3回以上」が31.1%と最も多く、次いで「週1~2回程度」が25.0%、「1ヶ月に1回程度」が15.5%となっている(図表 2-39)。

図表 2-39 活動の実施頻度(単一回答)



**【問3 - 6】月平均利用者数(月単位で活動していない場合は、月平均に換算した場合)はどれくらいですか。延べ人数でお答えください。( は1つ)**

月平均利用者数については、「100～199人」が16.8%と最も多く、次いで「50～99人」が16.6%、「300人以上」が11.6%となっている(図表2-40)。

図表 2-40 月平均利用者数(単一回答)

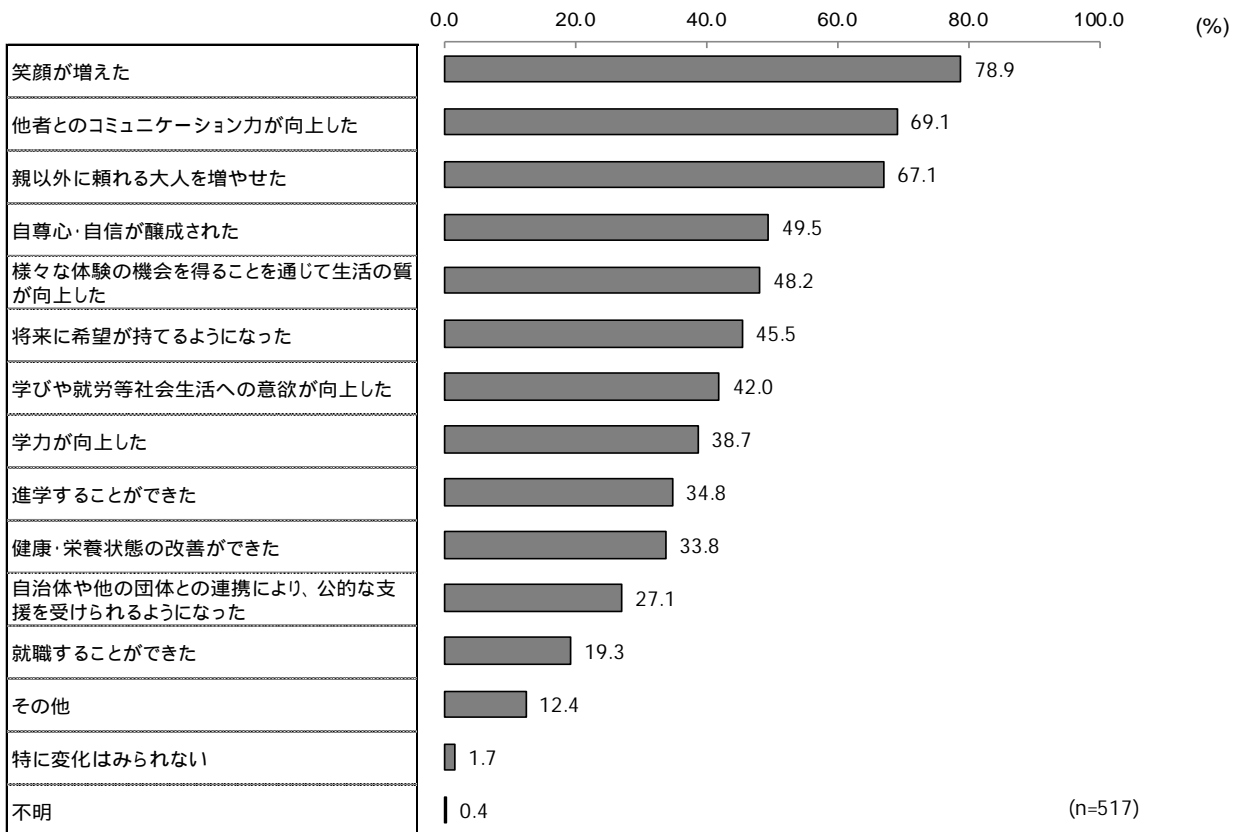
	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人
TOTAL(n=517)	0.6%	9.7%	8.7%	10.4%	8.1%

40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	把握していない
7.5%	16.6%	16.8%	6.8%	11.6%	2.9%

**【問3 - 7】子供の貧困に関する支援活動を行った結果、子供たちにはどのような変化がみられたと考えますか。活動全体を通じて感じていることについてお答え下さい。  
(はいくつでも)**

団体関係者が感じている子供の変化については、「笑顔が増えた」が78.9%と最も多く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」が69.1%、「親以外に頼れる大人を増やせた」が67.1%となっている(図表 2-41)。

図表 2-41 団体関係者が感じている子供の変化(複数回答)



「その他」(12.4%)の回答例は以下のとおりである。

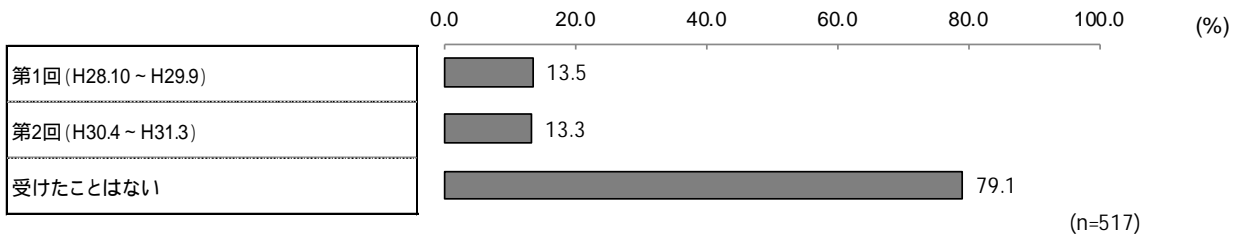
- ・ 友達が増えた
- ・ 子供が落ち着いた
- ・ 親子関係が改善した



**【問3-8】「子供の未来応援基金」による支援を受けたことがありますか。( はいいくつでも)**

「子供の未来応援基金」による支援を受けた経験の有無については、「受けたことはない」が79.1%と最も多く、次いで「第1回(平成28年10月～平成29年9月)」基金採択団体が13.5%、「第2回(平成30年4月～平成31年3月)」基金採択団体が13.3%となっている(図表2-42)。

図表 2-42 「子供の未来応援基金」による支援の有無(複数回答)



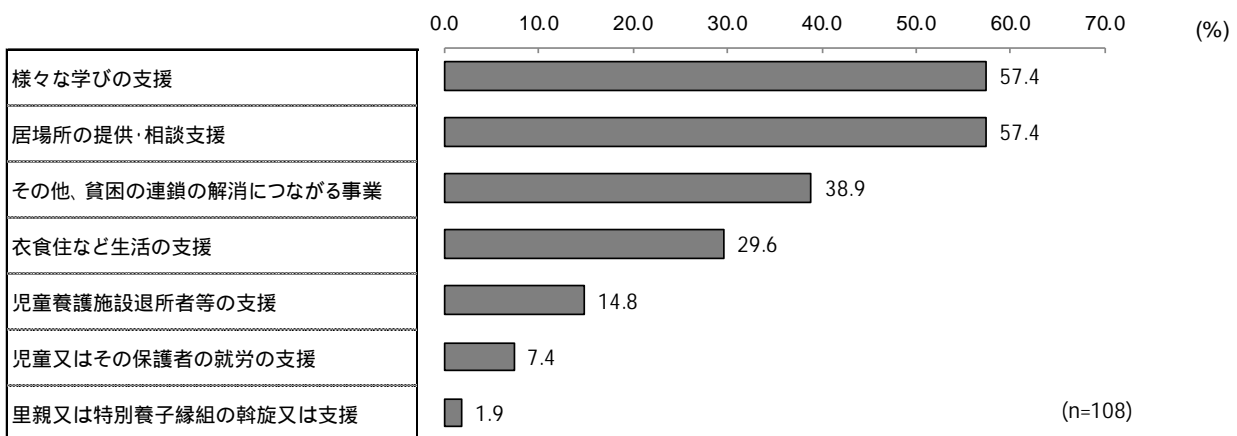
問3-8で「第1回」または「第2回」に支援を受けたことがあると回答した方におうかがいします。

**【問3-8-1】基金の支援を受けた活動はどのようなものですか。(〇はいいくつでも)**

選択肢は、「子供の未来応援基金」の支援対象となっている活動です。採択された際の活動についてお答えください。

「子供の未来応援基金」の支援を受けた活動内容については、「様々な学びの支援」及び「居場所の提供・相談支援」がともに57.4%と最も多く、次いで「その他、貧困の連鎖の解消につながる事業」が38.9%、「衣食住など生活の支援」が29.6%となっている(図表2-43)。

図表 2-43 「子供の未来応援基金」の支援を受けた活動内容(複数回答)



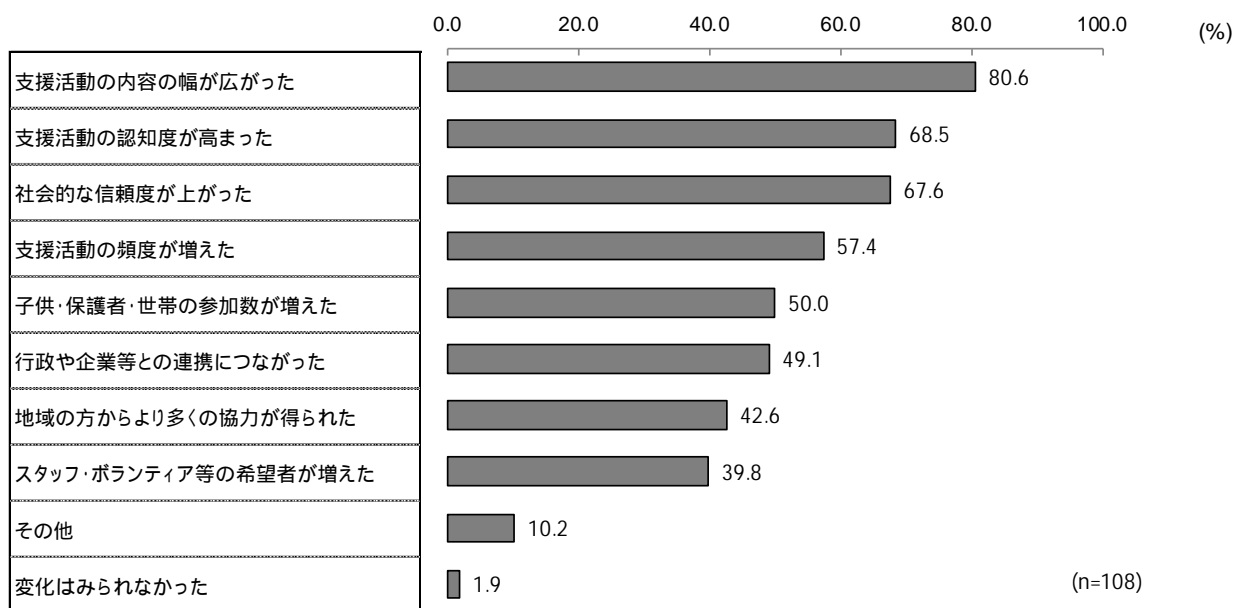
ベース: 「子供の未来応援基金」による支援を1回以上受けたことがあると回答した団体

問3-8で「第1回」または「第2回」に支援を受けたことがあると回答した方におうかがいします。

【問3-8-2】「子供の未来応援基金」の支援を受けたことによって、貴団体にどのような変化があったと考えますか。(〇はいくつでも)

「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化については、「支援活動の内容の幅が広がった」が80.6%と最も多く、次いで「支援活動の認知度が高まった」が68.5%、「社会的な信頼度が上がった」が67.6%となっている(図表2-44)。

図表 2-44 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化(複数回答)



ベース: 「子供の未来応援基金」による支援を1回以上受けたことがあると回答した団体

「その他」(10.2%)の回答例は以下のとおりである。

- ・活動が継続できた
- ・全国に事業を展開できた
- ・会員団体が増加した

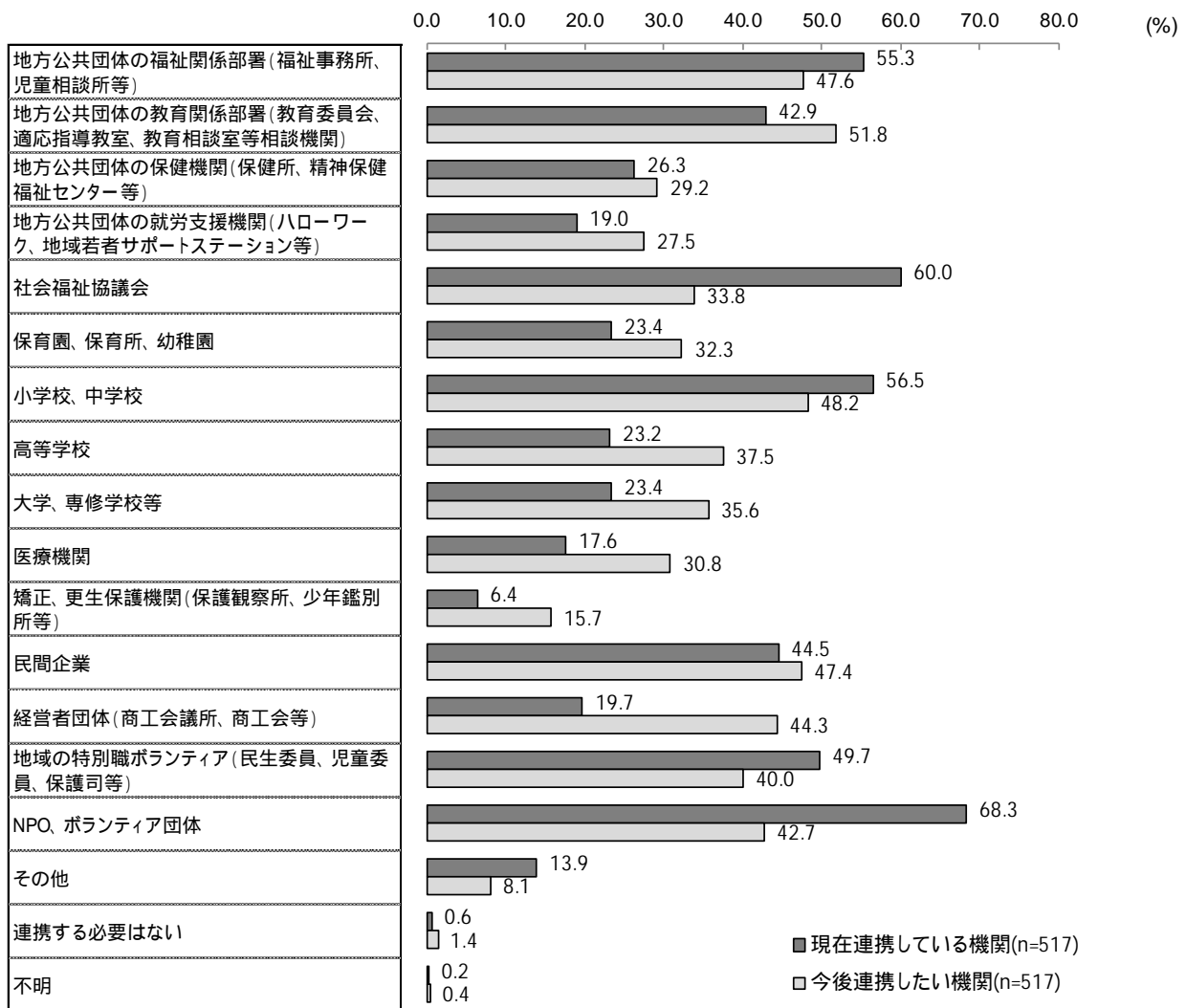
(5) 地方自治体、企業、他の市民活動団体との連携状況

**【問4-1】現在、貴団体が子供の貧困対策に関する活動を行うにあたり、連携している関係機関と今後連携したい関係機関についてお答えください。(それぞれ〇はいくつでも)**  
**連携とは、一般的な活動の周知にとどまらず、具体的に支援をする子供や親に関する情報交換・他の支援機関へのつなぎや、資金・活動実施場所・設備の提供、活動の委託・協同実施等を行うことを指します。**

現在連携している関係機関については、「NPO、ボランティア団体」が68.3%と最も多く、次いで「社会福祉協議会」が60.0%、「小学校、中学校」が56.5%となっている(図表 2-45)

今後連携したい又は連携を拡充したい関係機関については、「地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)」が51.8%と最も多く、次いで「小学校、中学校」が48.2%、「地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)」が47.6%となっている(図表 2-45)。

図表 2-45 現在連携している関係機関及び今後連携したい関係機関(それぞれ複数回答)



今後連携したい関係機関として「その他」(8.1%)として挙げられた回答例は以下のとおりである。

- ・ 児童養護施設
- ・ 行政
- ・ 弁護士
- ・ 警察

**【問4-2】現在、活動を行う上で、特に効果的だと考えている連携先及び連携内容があれば、具体的にお答えください。**

効果的だと考えている連携先及び連携内容として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 教育関係機関及び関係者（学校、大学等）
- ┆ 福祉関係機関及び関係者（児童相談所、福祉事務所等）
- ┆ 医療関係機関及び関係者
- ┆ 行政（市の窓口等）
- ┆ 民間企業

上記の連携先に関する詳細な回答等は以下のとおりである。

図表 2-46 活動を行う上で、特に効果的だと考えている連携先及び連携内容(自由回答) 一部抜粋

特に効果的だと考えている連携先及び連携内容		現在主として実施している活動 (問2-3)
教育関係機関 及び関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一昨年まで教育委員会で学校教育相談員として、小中学校全校を巡回していた。その都度、支援が必要な生徒の情報交換ができて、学校からのプッシュもあったため、スムーズに入会を進めることができていた。そこでの勤務が終わったため、情報の収集力が弱まった。</li> <li>・ 通っている生徒や保護者からの口コミで活動は広がっているが、やはり該当する生徒が所属する教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携は、必要だと思う。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育委員会（学校の先生・スクールソーシャルワーカー）が賛同してくれてニーズのある学生に知らせる。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食育では栄養士が主にスタッフとして活動しているので、食育に関係する研究や教育を行っている大学と連携して、食育の研究をして、レシピや指導の仕方を向上させたいと思っている。</li> <li>・ 学習や体育は市の教育委員会と連携して、講師等の紹介をしてほしいと思っている。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該地域には、大学がなく、大学生のボランティアを確保することはとても難しい。しかし子供たちはより自分たちに近い世代の人たちが来てくれるととても喜び、心を開いてくれるのも早いように感じる。また大学生と接することで、大学が身近になるように思う。そのため、大学と連携することがとても大切だと感じるが、距離的に遠く大学生に来てもらうことが、なかなか難しい。</li> </ul>	居場所づくり

特に効果的だと考えている連携先及び連携内容		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校区、あるいは中学校区で、子供の情報交換ができるネットワーク会議があれば、もっと学校(保育園)と地域と行政(福祉)とで、子供と家庭への伴走的支援ができ、貧困の連鎖を断つことにつながると思う。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校と生徒・親をつないでくれる PTCA (Parent(親)Teacher(教員)Community(地域)Association(会))なるものが小学校にあり、さまざまな情報も教えてくれ、学校の先生たちともつないでくれるので大変助かっている。</li> </ul>	不明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校教員が子供の生活実態を把握しており、支援の必要な子供とつないでくれる。</li> </ul>	不明
福祉関係機関及び関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉事務所など、実態を把握している団体。支援を必要としている子供との連携のため。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市には、こども応援委員会があり、スクールソーシャルワーカーなどが常駐している。私たちが運営する子供の居場所事業では、少し気にかけてあげたい子供がいた場合、すぐに連絡して情報提供している。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>適応指導教室の担当課と連携しているが、具体的な連携拡充に至っていない。それは、当方の経営面が苦しいことと、行政の認識がまだ遅れていることに原因がある。</li> <li>人材育成にも力を注ぎたいが、経営できるだけの財源が確保できないと、若い人を雇いたくても難しい。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険な状態の対象者が多いため、医療機関や福祉サービス、緊急時には警察や児童相談所等の連携、学習支援内容や子供の様子等に関して共有し協力して統一された方針のもと、学校と連携していくことは必須である。</li> <li>どのような関係機関と連携していくにも、情報共有と支援調整会議を実施している。支援調整会議では支援の方針を統一し、それをもとに各機関が対象者と関わっていくことが重要である。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
医療関係機関及び関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院などの医療関係(栄養不足で不健康な子供や家庭内での問題など)。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の福祉課や児童青少年課と連携して、当団体のリーフレットを生活保護等の相談に来た方に手渡したり、児童扶養手当等の通知に同封していただき、子供がみんな食べ物で辛い思いをしないように、フードバンクの存在を地域に知っていただき、活動を広めたいと思っている。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1歳半健診、3歳児健診に携わる保健師。発達の遅れに気付いてくれる。</li> </ul>	生活支援

特に効果的だと考えている連携先及び連携内容		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の貧困及び貧困の連鎖を断ち切るためには、出生直後の愛着関係から始まり学習支援及び教育の考え方に及ぶと考えられる。お金を与えても娯楽に使用したりなど、効果的な使用の仕方ができないのも貧困家庭の特徴と考える。支援を学びに変えられずに依存につながってしまう家庭もあるため、量ではなく質を考えた支援が必要である。子供の能力を最大限に活かしていく環境は、支援者の目指す方向や考え方に左右されるため、臨床発達心理士や教育委員会などとも連携して、子供の家庭支援にまで介入できると効果が高くなると思う。</li> </ul>	居場所づくり
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の子育て支援課：食料無料配付のチラシを配布してもらっている。</li> <li>市の生活自立相談：食料配付の紹介状を出してもらっている。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の専門機関。実際、ケースのピックアップは出来始めているが、その後の自立支援に向けた体制強化ができておらず、解決につながっていないケースもある。当団体は、妊娠時期から就労までを重層的に支えていくためのネットワーク構築を行っているため、一つのケースに対し、一本化したコーディネートできるものが欲しい(例えば児童専門のケアマネージャー等)。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般企業からのお金や食品の寄付。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を理解している企業。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関の連携だけでなく、子供たちが地域で幸せに暮らしていくためには、やはり地域の協力が必要となる。地方によっては、働きたくても交通手段など物理的に困難な家庭もあり、元々、行動範囲があまり広くないということもあるので、やはり地元地域の受入れ先(就職、就労体験等)との連携は不可欠である。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供と女性支援をしているNPO等。</li> </ul>	食の支援

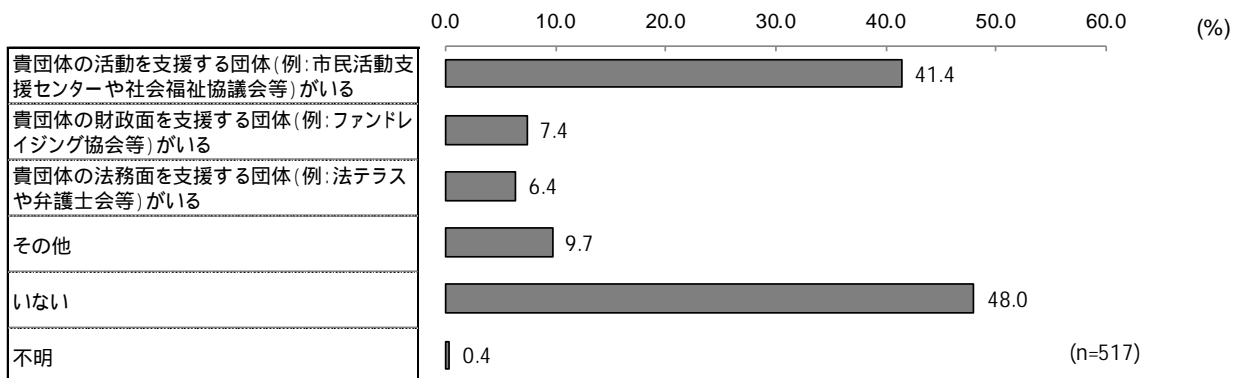
**【問 4 - 3】貴団体の子供の貧困対策に関する活動を支援する中間支援団体 ありますか。**

(○はいくつでも)

中間支援団体とは、団体への財政支援や、継続的な運営のノウハウの教示等を行う団体を指します。

中間支援団体の有無については、「いない」が48.0%と最も多く、次いで「貴団体の活動を支援する団体（例：市民活動支援センターや社会福祉協議会等）がいる」が41.4%となっている（図表 2-47）。

図表 2-47 中間支援団体の有無(複数回答)



「その他」(9.7%)の回答例は以下のとおりである。

- ・フードバンク
- ・大学
- ・商工会議所

問4-3で中間支援団体が「いる」(1~4)と回答した方におうかがいします。  
 【問4-3-1】どのような支援を受けていますか。具体的にお答えください。

中間支援団体からの支援内容として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 情報提供(運営、助成金等)
- ┆ 資金提供
- ┆ 物資・活動場所の提供
- ┆ 関係団体との連携支援
- ┆ 関係者の紹介
- ┆ 活動周知

上記の支援内容に関する詳細な回答等は以下のとおりである。

図表 2-48 中間支援団体からの支援内容(自由回答) 一部抜粋

中間支援団体からの支援内容		現在主として実施している活動 (問2-3)
情報提供	・ ファンドレイジングについての勉強会を設定し、調達の幅を広げるための協力もしていただいている。	学習支援
	・ 中間支援団体はノウハウ共有を主とした県内外の子供支援団体との交流会・勉強会の設定と、企業との寄付及びCSRを目的とした連携のきっかけづくりをしている。	学習支援
	・ こども財団・ファンドレイジング協会からは研修会のお知らせなどをいただく。	食の支援
	・ アドバイザーに弁護士と税理士がいる。	食の支援
	・ 衛生面の研修。	食の支援
	・ フードバンク推進協議会から、フードバンクの設立段階からアドバイスやノウハウなどの支援をいただいている。フードバンクのあり方はさまざまなので、一番理想とする活動方式を行うフードバンクのノウハウを教えてもらっている。主に活動内容や、規則作り・書式作りなどについて相談している。	食の支援
	・ 助成金等に係る情報提供。	居場所づくり
	・ 県の社会福祉協議会との連携で企業からの助成の情報や講座・セミナー等の開催で知識技能をブラッシュアップしている。	居場所づくり
資金提供	・ 対人支援における支援方針や問題解決策に関するアドバイスの提供。	児童養護施設等入退所者の支援
	・ 子供のトラブル発生時の相談と法的アドバイスの提供。	その他(子供の貧困対策に関する活動)
物資・活動場所の提供	・ 毎月定額の寄付。	食の支援
	・ 助成金の提供。	居場所づくり
	・ 事業費の一部支援。	就労支援
物資・活動場所の提供	・ 備品の貸し出し、食材の提供、開催場所の提供。	食の支援
	・ 無償での会場利用。	食の支援
	・ 食材の提供。	居場所づくり



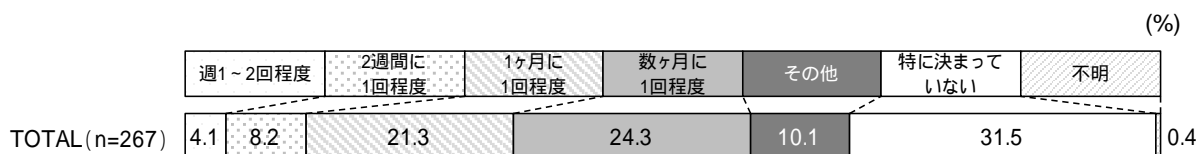
中間支援団体からの支援内容		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中古買取業の企業による不要になった本や服の売買額の寄付。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援
関係団体との連携支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報の支援や団体間連携の推進など。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や関係者とのつながりづくり。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金の紹介や連携ネットワークの形成。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な時にアドバイスがいただけたり、必要な他団体とつないでいただけたりしている。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の民間団体や行政機関との連携強化、事業計画作成、情報発信強化等の広報面のサポート。</li> </ul>	居場所づくり
関係者の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアの突発的な休みの時のバックアップ要員として、ボランティア登録者の中から派遣してもらったことがある。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生ボランティアの紹介。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援が必要な家族の紹介。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアや食材提供者の情報提供と紹介。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域新聞販売店に応援をいただき、活動周知広告を無償で配布していただいている。</li> </ul>	居場所づくり
活動周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>チラシやポスター等の掲示や配布。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の成果指標の作成アドバイス。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーバイザーの役割。ケースカンファレンスでの関わり方の方向性を見出せる。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）

問 4 - 3 で中間支援団体が「いる」(1~4)と回答した方におうかがいします。

【問 4 - 3 - 2】中間支援団体による支援頻度はどのくらいですか。(〇は1つ)

中間支援団体による支援頻度については、「特に決まっていない」が31.5%と最も多く、次いで「数ヶ月に1回程度」が24.3%、「1ヶ月に1回程度」が21.3%となっている(図表 2-49)。

図表 2-49 中間支援団体による支援頻度(単一回答)



ベース：中間支援団体が「いる」と回答した団体

問 4 - 3 で中間支援団体が「いる」(1~4)と回答した方におうかがいします。

【問 4 - 3 - 3】中間支援団体による支援の効果として、どのようなことがありますか。具体的にお答えください。

中間支援団体による支援の効果として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 運営の安定・質向上
- ┆ 情報の充実
- ┆ 問題認識・解決
- ┆ 活動の認知向上
- ┆ 団体の信用向上

上記の効果に関する詳細な回答は以下のとおりである。

図表 2-50 中間支援団体による支援の効果(自由回答) 一部抜粋

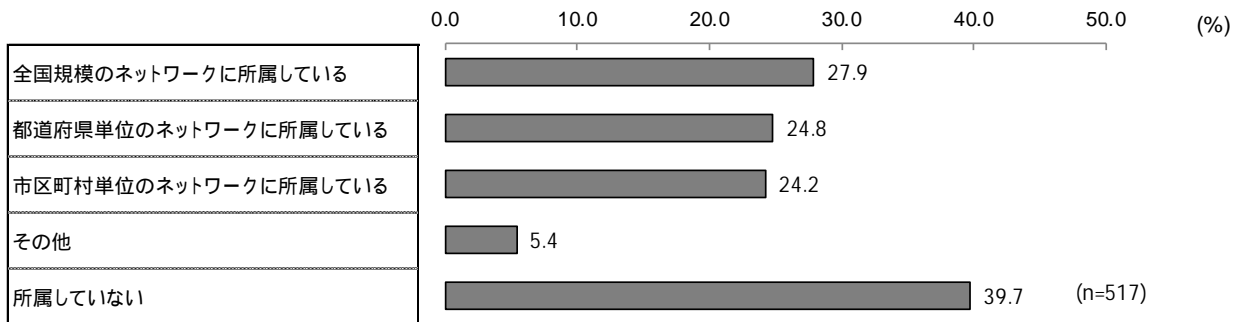
中間支援団体による支援の効果		現在主として実施している活動(問 2 - 3)
運営の安定・質向上	・ 財政的な支援により、支援が必要な子供につながった。	学習支援
	・ 中間支援団体の紹介でつながった企業がある。助成金情報を活用して助成金を得られた。	食の支援
	・ 連携することで、情報交換や勉強会を行い、ともに子供食堂の質の低下を防ぎ、余剰品などの流通を進めている。	食の支援
	・ 市内のフードバンクの取組について知ることができた。	食の支援
	・ 食事提供メニューでの材料をいただくことにより財源の節約になる。	居場所づくり
	・ 活動の幅が広がった。	居場所づくり
	・ 活動の継続が可能になっている。	居場所づくり
情報の充実	・ 専門的視点からアドバイスや経験論を教示し、伴走型支援において一緒に運営を眺めてくださるので、組織内では見えなかった改善部分を見つけてくださる。	食の支援
	・ ユニークな就労支援についての情報提供。	生活支援

中間支援団体による支援の効果		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年ほど前から中間支援のNPOに入会と市民活動支援センターに登録することで、法律や事業運営から会計の処理までわからないことをすべて相談し、現在は健全な経営と活動に合った定款の見直しや法規等が整理できた。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営を行う上での不安の解消及び他団体の行う行事の情報を手に入れることで、事業の見通しや運営する上での新たな視点の獲得を行うことができる。また、助成金などの資金の獲得の情報なども有用であると考えている。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題が発生した際に適切な指導が受けられる。問題や課題解決につながる。</li> </ul>	居場所づくり
問題認識・解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援対象者の把握ができた。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・四国地方を中心に展開する食品スーパーマーケットに関しては、そこで働いている方などにも、活動を知っていただく機会になる。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度のことなど、自分たちだけでは賄いきれない専門的な部分を担っていただける。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>難しい局面にある子供を支援するにあたり、ノウハウや解決策を伺うことでより良い支援ができています。スタッフの不安解消になっている。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に社会的養護等施設の子供たちやそれを支援している職員の悩み等と一緒に相談をしてくれている。特に法律的なことでは大変助かっている。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブラック企業に子供が勤めてしまったとき、企業との交渉をしてくださったこと。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
活動の認知向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動を地域に理解してもらうときに役立つ。食材集めが楽になった。</li> </ul>	食の支援
団体の信用向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>（中間支援団体に）間に入っていただくことで、自治体などへの信頼度が増す。</li> </ul>	居場所づくり

**【問 4 - 4】子供の貧困対策に関する活動内容に関連するネットワークには所属していますか。  
(〇はいくつでも)**

ネットワークへの所属の有無については、「所属していない」が39.7%と最も多く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」が27.9%、「都道府県単位のネットワークに所属している」が24.8%となっている（図表 2-51）。

図表 2-51 ネットワークへの所属の有無(複数回答)



「その他」(5.4%)の回答例は以下のとおりである。

- ・ 子供食堂のネットワーク
- ・ フードバンクのネットワーク
- ・ 近隣団体とのネットワーク

問 4 - 4 で 1 ~ 4 と回答した方におうかがいします。

【問 4 - 4 - 1】ネットワークに所属することによる利点がありますか。具体的にお答えください。

ネットワークに所属することによる利点として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 情報の充実（支援対象者、助成金、講演、研修等に関する情報）
- ┆ 関係機関との交流による情報共有や課題解決
- ┆ 物資や資金の支援
- ┆ 団体の信用向上

上記の利点に関する詳細な回答は以下のとおりである。

図表 2-52 ネットワークに所属することによる利点(自由回答) 一部抜粋

ネットワークに所属することによる利点		現在主として実施している活動 (問 2 - 3)
情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各団体の活動内容、支援の方法を参考にすることができる。</li> <li>・ 社会制度についての知識を得ることができる。</li> <li>・ 国の政策について関心を持ちながら活動することができ、非常に有益だと考えている。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元のフードバンクにもっと力を付けてもらい、市内の子供食堂の食材供給基地になってもらうためのサポート活動もしている。</li> <li>・ 他の子供食堂のネットワーク化で、人的、ノウハウの相互協力を一部始めた。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健面や食材提供についての情報が得られる。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援対象となる子供や親がいた場合に紹介がある。地域の情報が得られる。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の子供食堂を増やすにあたり、全国の情報を得ることができるので利点があると思う。</li> <li>・ 県内でも子供食堂の共食に関するネットワークを作るべく活動している。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同じ内容の活動をする団体の運営状況を知ることができる。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成・寄付などの情報がいただけること、食材の提供の仕方など研修会に参加できること、他団体との交流や情報交換ができること、いつでも相談できるところがあるという安心感。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他団体との交流、情報交換は大きい。大規模な勉強会や講演会が実施可能になった。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国的に外国人生徒への進学・進路支援についてはガイドラインが整備されているわけではないので、このネットワークからさまざまな情報を得ることができる。</li> <li>・ 所属している団体同士で相談し合うことができる。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年に 2 回の子供食堂ネットワーク会議で、フードバンクの運営方法の意見交換、食の安全な保管方法や調理方法の学習会、運営課題などの意見交換を行っている。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方特性（例：外国人の割合）などが共有できる。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メールなどでファンディングなどの情報の配信がある。</li> </ul>	里親・特別養子縁組に関する支援

ネットワークに所属することによる利点		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市の情報及び今後の動向の情報を得ることが出来る。また、新たな取組や工夫、改善へ向けたヒントになる。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ごとにそれぞれの活動内容などが異なり、多種多様な支援方法を検討することができる。</li> </ul>	不明
関係機関との交流による情報共有や課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>県のネットワークでは、同じ悩みを持つ仲間と話し合ったり、食材や提供されたものを物々交換したりしている。</li> <li>子供食堂を支援したい人の受け皿として寄付や食材を受け取り分配した。</li> <li>子供食堂を支援したい人々の受け皿として寄付金や食材を受け取るにあたり、県や社会福祉協議会と連携するための組織として機能していくと期待している。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各専門職との連携により、いろいろなアイデアを共有できる。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>困った時に相談することができる。また、連携することにより、子供たちに必要に応じた支援を幅広く提供することができる。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供たちが県外に巣立った場合に情報共有して引き続き支援ができる。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域による課題や課題解決の検討・共有ができる。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>食器の寄付、お米券の寄付を受けた。</li> </ul>
物資や資金の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>大量の食品(特に災害備蓄品)の提供をいただくこと。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>食材や備品の無償または低額での提供(寄付)を受けられる。</li> <li>シンポジウムなど研修の機会が増えた。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国規模のネットワークから資金提供を受けている。</li> </ul>	居場所づくり
団体の信用向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>長年活動をされているネットワークに所属することで社会的信頼を得られる。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)

問4-4で「5 所属していない」と回答した方におうかがいします。

【問4-4-2】ネットワークに所属していないのはなぜですか。具体的にお答えください。

ネットワークに所属していない理由として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 必要性を感じない
- ┆ 適当なネットワークがない
- ┆ 存在を知らない
- ┆ 所属する人的・時間的な余裕がない
- ┆ 所属を検討中である

上記の理由に関する詳細な回答等は以下のとおりである。

図表 2-53 ネットワークに所属していない理由(自由回答) 一部抜粋

ネットワークに所属していない理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
必要性を感じない	・ ネットワークはなくともNPOや大学等との横の連携が既にあり、内閣府からも全国的な情報も入るので、所属しなくても活動できている。	学習支援
	・ 特に所属する必要性を感じていないため。何をもって「ネットワーク」としているかによるが、対象者への情報提供を目的としたポータルサイト等へは登録しているし、自分たちの活動で必要な方たちとはつながりながら活動している。	学習支援
	・ 地域の自治会やまちづくり団体、多文化共生団体との独自のネットワークを持っている。	食の支援
適当なネットワークがない	・ 県内には系統だったネットワークもなく、全国規模であれば魅力を感じない。	学習支援
	・ 以前、キリスト教会の子供食堂は、宗教活動の一環で市では支援しないとされた。	食の支援
	・ 県のネットワークは資金集めと会員間での分配を主目的としており、子供のニーズや地域課題への取組強化とは乖離した活動を行っているため。	居場所づくり
	・ 活動自体が福祉的な要素があまりなく、子供の健全育成を目的としているので活動が他の子育てネットワークと合わない部分がある。 ・ 教育を通じたネットワーク作りを目標としているので、子育ての支援を目的としたネットワークには参加していない。	居場所づくり
	・ 立ち上げ団体や団体に属する個々人で、貧困に限らず虐待や障害など包括的な子供の支援に取り組む団体間のつながりはあるが、それが貧困を軸としたネットワークではない。	その他(子供の貧困対策に関する活動)
存在を知らない	・ ネットワークについて、詳しく知らなかった。不登校支援を長年やってきたが、貧困と結び付けていなかった。最近「子供の貧困」について強く感じるようになったのでネットワークについて知りたい。	居場所づくり
	・ どこに所属してよいのか分からない。	居場所づくり

ネットワークに所属していない理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークの存在を知らなかった。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
所属する人的・時間的な余裕がない	<ul style="list-style-type: none"> <li>市から委託されている「病児・緊急対応強化事業」を365日実施しており、他団体とは地域性及び考え方に違いがあり、これまではネットワークに参加することは負担に感じていた。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードバンク自体の知名度が低く、広報に時間を費やしていたのと、資金がないため動きづらい面があった。本来は所属したい。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎日子供の居場所運営を実施しているので、時間的な余裕も経済的な余裕もないから。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体にそれだけの人的余力がないため。</li> </ul>	児童養護施設入退所者の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>設立してまだ年数が経っていないため。また、立ち上げ団体や団体に属する個々人で、貧困に限らず虐待や障害など包括的な子供の支援に取り組む団体間のつながりはあるが、それが貧困を軸としたネットワークではないという認識である。</li> </ul>	その他(子供の貧困対策に関する活動)
所属を検討中である	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度に入り、県内及び近県で開かれる講演会・ワークショップなどに参加している。ネットワークには正式には入会していないが、非公式でネットワーク構成団体とつながりを持ち始めている。きっかけがあれば所属することになるだろう。</li> </ul>	学習支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は子供の貧困に暗いイメージであるため、スティグマを懸念しているため。</li> </ul>	居場所づくり

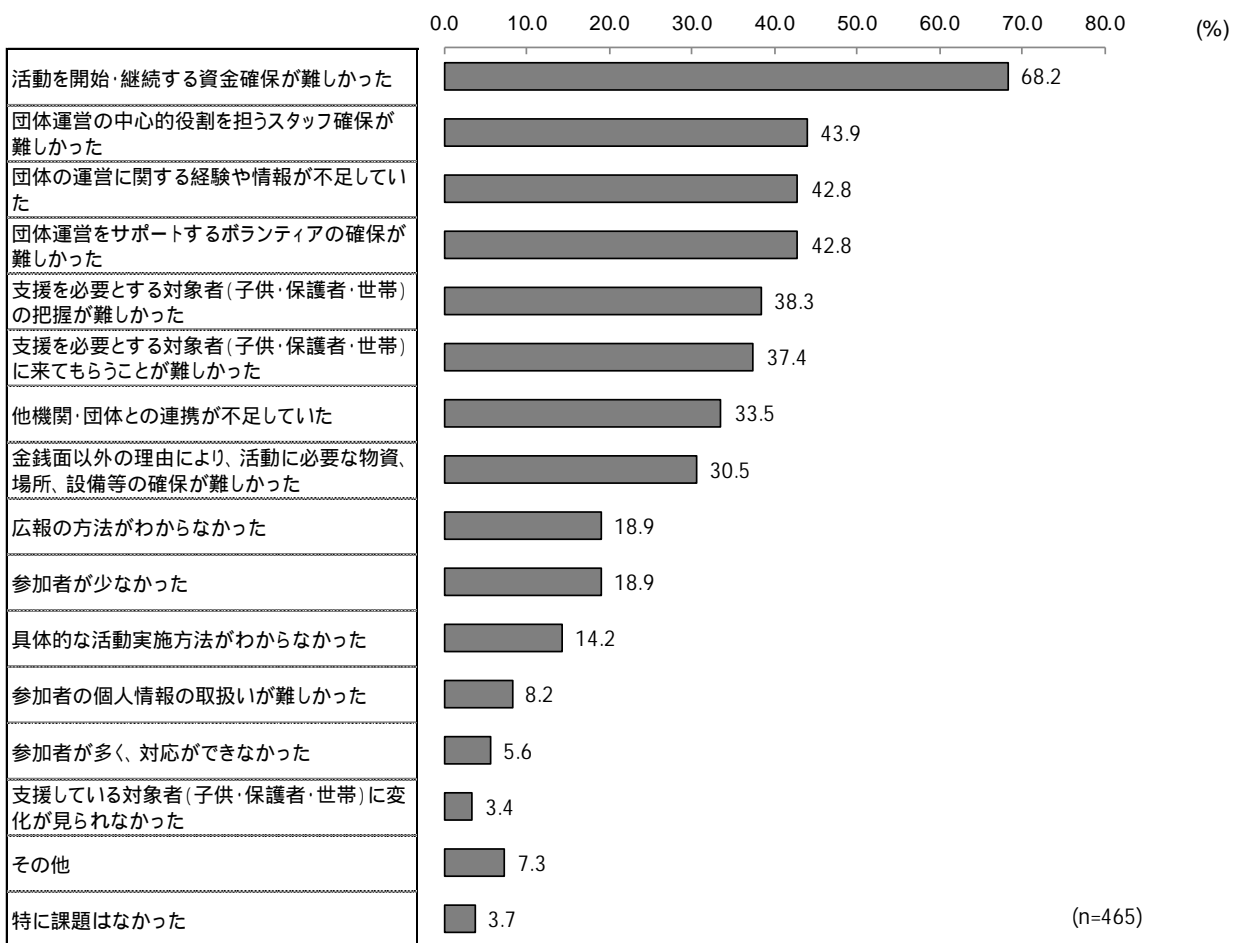


(6) 団体が抱える課題や、課題への対応方策等

**【問5-1】貴団体が子供の貧困対策に関する活動を行うにあたり、団体の設立当時の課題をお答えください。(〇はいくつでも)。 貴団体設立より1年が経過していない場合は、この設問に回答する必要はありません。**

団体の設立当時の課題については、「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が68.2%と最も多く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった」が43.9%、「団体の運営に関する経験や情報が不足していた」及び「団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった」がともに42.8%となっている(図表 2-54)。

図表 2-54 団体の設立当時の課題(複数回答)



ベース：設立当時の課題は、2017年11月より前に活動を開始した団体

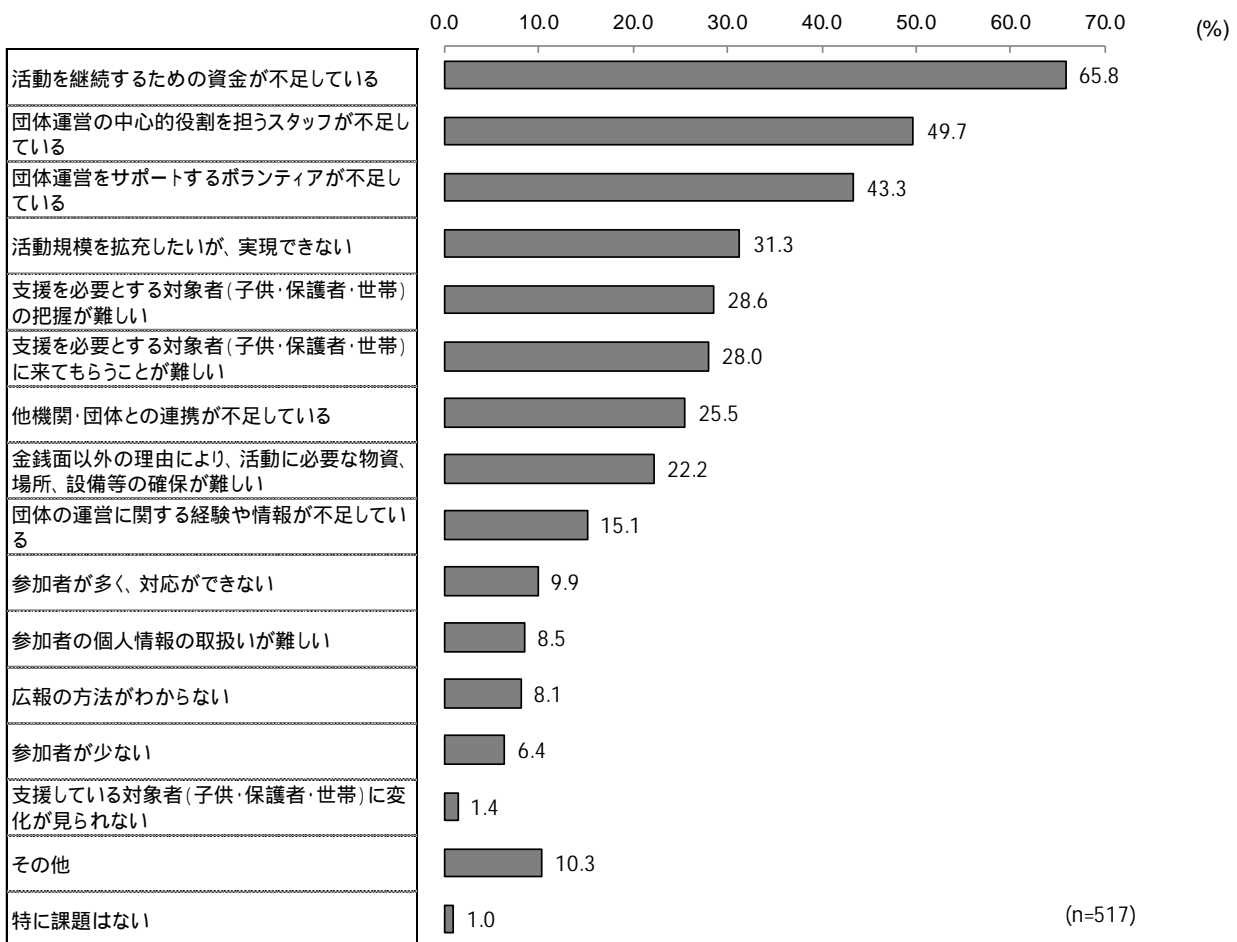
「その他」(7.3%)の回答例は以下のとおりである。

- ・課題の多さに対して、活動時間が足りなかった
- ・成果を測ることが難しかった
- ・本当に支援が必要な家庭の方が参加できているかどうか不明であった
- ・行政との連携を図る上で、行政に必要性を理解してもらうのが難しかった

**【問5-2】貴団体が子供の貧困対策に関する活動を行うにあたり、現在の課題をお答えください。(〇はいくつでも)。**

現在の課題については、「活動を継続するための資金が不足している」が65.8%と最も多く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」が49.7%、「団体運営をサポートするボランティアが不足している」が43.3%となっている(図表 2-55)。

図表 2-55 現在の課題(複数回答)



「その他」(10.3%)の回答例は以下のとおりである。

- ・行政の理解が得られない
- ・人材不足(スタッフの兼業や相談の多様化に伴う人材不足、人材育成等)
- ・資金不足(支援場所の確保や団体の立ち上げに伴う資金等、特定の用途に関する資金不足)

**【問5-3】貴団体にこれまで対応した課題と、そのうち最も有効であった対策方法について、具体的にお答えください。**

これまで対応した課題と、そのうち最も有効であった対策方法として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- ┆ 資金確保
- ┆ スタッフ確保・育成
- ┆ 連携
- ┆ 活動周知
- ┆ 個別アプローチ
- ┆ 送迎

上記に関する詳細な回答は以下のとおりである。

図表 2-56 これまで対応した課題と、そのうち最も有効であった対策方法:資金について(自由回答) 一部抜粋

これまで対応した課題及び有効な対策方法		現在主として実施している活動 (問2-3)
資金確保	・ 専任のファンドレイザーをつけ、戦略的に資金調達ができるようになってきている。ただし規模感に合わせた戦略を実現するには、やはり資金が必要なため、その調達をどのように進めるかが新たな課題である。	学習支援
	・ 委託事業を中心に運営しているが、自主事業を展開するための資金が不足していた。それを展開するために、事業の趣旨を丁寧に説明し、賛助金という形で資金の確保に努めている。	学習支援
	・ 資金確保では、県内の大手学習塾からの支援を受けている。	学習支援
	・ 寄付集めについて、入学お祝い金事業で、子供たちの役に立っていると寄付者に伝えることで効果的に寄付が集められる。	生活支援
	・ 責任を保持した確実な対応をするため、施設という拠点を設けるため金融機関からの協力や後押しがあって、拠点施設を購入することができた。 ・ その反面、その施設維持に係る経費が運営負担となっているのも現状である。	その他 (子供の貧困対策に関する活動)
スタッフ確保・育成	・ ボランティアの不足については、近隣大学に伺いボランティア募集をお願いした。 ・ 地域コミュニティの研究をしている教授に直接お願いし、ゼミ生に周知してもらった。 ・ チャンスがあればどこでもボランティア不足を周知し、徐々に解消されつつある。	学習支援
	・ ボランティアスタッフの確保が一番の課題であったが、ボランティア募集サイトへの募集掲載を勧められて実施したところ、多くの応募があった。ただし現状、事業実施に十分な人数には届いていない。	学習支援
	・ 学習ボランティアの確保では、理事長の出身大学の地元教職員OBを活用したり、地元の大学のボランティアセンターを活用した。	学習支援

これまで対応した課題及び有効な対策方法	現在主として実施している活動 (問2-3)
<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアの人材育成に課題があった。違った価値観のもとで活動を行い、場の統率が取れなかった。対策として、ボランティア採用面談の強化と1か月に1度の研修への参加を必須とした。その結果、同じ価値観による対応方法で、場の一致が取れるようになり、子供たちにもより良い変化がみられた。</li> </ul>	居場所づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足だが、来てくれる保護者に手伝ってもらおう。</li> <li>スタッフの一人は遅い時間にしか来ることができないが、片づけを主にしてもらうことで、大変助かっている。片づけ専門の手伝いがあるのもよい。</li> </ul>	居場所づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>設立から、認知や反響に至るまでのスピードが速く、会員が対応できない状況になる。県の委託事業を受けることで人件費を確保することができた。</li> <li>スタッフに関しては、新たに「お手伝いボランティア」を募集することにより、当団体のミッションに共感する人を確保することができている。</li> </ul>	その他 (子供の貧困対策に関する活動)
<p>連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援の対象者へのアウトリーチができず、被支援者の数がほとんどなかったが、基礎自治体の部署をこえた協力により、対象者に直接告知をすることができた。</li> <li>弊法人の担当部署は福祉部だが、健康こども部において児童扶養手当受給世帯に支援の概要を伝えることができた。</li> <li>教育委員会において就学援助受給世帯に支援の概要を伝えることができた。</li> </ul>	学習支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者確保において、対象地区のNPO支援センターの会員NPO法人を活用した。</li> </ul>	学習支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の中で知り合う子供と保護者から、進学に伴う学用品などに対する費用捻出の厳しさを聞いていた。文房具などの学用品バザーの開催等は団体でも行っていたが、活動拠点の地区の民生委員さんが活動に共感してくださり、「制服バンク」という活動を開始した。地元中学校指定の制服を卒業した子供や保護者から寄付いただき、拠点の一角で保管し、必要な子供に提供する仕組み。まだ始めたばかりではあるが、ニーズはあると考えているし、団体内だけで始めたのではなく、初めから地域の方と新しい活動を始められたことに意義を感じている。</li> </ul>	食の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑な事情を抱えた子供が暴力事件を起こしてしまったとき、背景にある事情を行政の子ども・子育て支援の部署(児童相談所に準ずる部署)に情報提供した。その情報を基に、行政の専門家が適切な対応をすることができ、事件が解決に向かった。子供食堂等、地域に密着した活動は、行政が知り得ない子供の個人情報を持っている。行政と適切に情報共有することは、子供の福祉につながると思う。</li> </ul>	食の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会の協力により、2018年12月に、就学援助を受けている世帯に、食料支援の情報を直接届けることができるようになり、現在母子世帯を中心に多くの支援要請が届いている。</li> </ul>	食の支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関の保健師との生存確認時に食料支援を実施し、行政機関との信頼を回復することで相談へとつなげている。</li> </ul>	食の支援

これまで対応した課題及び有効な対策方法		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も活動が効果的だったと思われる実践は、市町教育委員会委嘱発達検査チームによって、発達検査を実施し、アセスメントを提供して、学校と家庭に直に助言することと、学校以外の活動場所を当団体が提供することによって、一貫した支援を学校・家庭+ の場所で展開したことによって、発達の偏りによる学習の遅れだけでなく、家族支援にもなり、学校での適応が良くなり、学習も促進されたこと。それにより親子で情緒的な不安定の相互作用が軽減されて、適応が良くなり進路が開けた。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供が日本語を理解できない場合、団体の会員に依頼して日本語を教えてもらう機会を提供している。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貧困家庭や、発達に課題を持った子供たちを支援している施設などで行う社会スキルトレーニング。子供に必要な社会スキルを教えることで、家庭や学校での周りとの関係が良くなり、学習意欲や学力が向上した。実際に就職率や進学率が上がったという報告を受けている。</li> </ul>	里親・特別養子縁組に関する支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的養護等出身者が問題を起こして相談に来て一緒に寄り添い、我々だけでは解決できない時に専門家のアドバイスをいただき解決をしたケースがいくつかあった。やはり専門家との日頃の連携が大切であり、困難ケースの解決には有効であることが分かった。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
活動周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>まずは、フードバンク自体の仕組みを知ってもらうことが重要で、そのために積極的にイベントへ出展して活動周知を行っている。また、SNSやウェブサイトなどによる発信を頻繁に行い、活動を知ってもらうことができている。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>募集対象を貧困家庭の子供と明記することはできず、広く興味のある声優練習・アナウンス・朗読について学校を通じて児童・生徒全員にチラシを配布して子供に募集を掛けることで、貧困家庭の子供をすくい上げることができる。</li> </ul>	その他（子供の貧困対策に関する活動）
個別アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校が続く学校に行っていない子供や保護者に、頻繁に電話やメールで連絡している。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供食堂に行きたいが行けない方々（例：近くに子供食堂がない、産後前後で働かなくて収入が減り経済的に厳しいが産前産後のために子供食堂に行けない）の存在が懸念された。そのため、子供食堂の後におかずや食材を持って訪問をするようになった。子供食堂以外の日にも、食材が大量に提供されたときに届けたりしている。そのことで、貧困問題を抱える人から連絡をもらって行政につなげたり、悩みを聞いたりすることができている。紙おむつなども必要なため、資金が問題だったが、民間の助成金を使って紙おむつを購入したり、遠方の方には郵送したりしている。一時的、限定的な支援として、今後もできる範囲で継続し、ノウハウをまとめて県内全域で同様の活動を行うことにつなげていきたい。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>食材の個別支援を必要とする方（家族）に対して個別配送の支援を行った。</li> </ul>	不明

これまで対応した課題及び有効な対策方法		現在主として実施している活動 (問2-3)
送迎	<ul style="list-style-type: none"> <li>当団体が拠点を置く地域はとても広範であるが、公共交通機関がバスのみしかない。しかも、路線や本数が非常に少なく、社会資源を使おうにも家族の送迎がないと通うことができない。実際に今、通所できている子供たちはそこまで貧困状態にはなく、子供たちの将来を考えると貧困予備軍といった範疇におさまる。貧困世帯においては自家用車を送迎に使う余裕がない、もしくは所有していないという状況で、送迎サービスがないと完全に孤立してしまう。子供の不登校・ひきこもりの状況を考えると、そのまま連鎖してしまうのが目に見える。そういう意味では、その連鎖を少しずつ食い止められているのではないかと考えている。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援の場所への送迎を行っている。地方の田舎では、親の送迎で子供が行き来することがほとんどであり、公共交通機関は使用不可能。困窮家庭の保護者は車または免許がなかったり、子供の放課後の時間まで働いていたりすることから、保護者が学習支援の場へ送迎することは難しい。</li> </ul>	居場所づくり

**【問5 - 4】今後3年程度の子供の貧困対策に関する活動の予定(事業展開)について、お答えください。(○は1つ)**

今後の活動の予定(事業展開)については、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」が62.3%と最も多く、次いで「このまま現状維持で進めようと考えている」が32.9%となっている(図表 2-57)。

図表 2-57 今後の事業展開(単一回答)

	活動(事業)を拡大していこうと考えている	このまま現状維持で進めようと考えている	活動(事業)を縮小していこうと考えている	この先の活動(事業)継続は難しいと考えている	不明	(%)
TOTAL(n=517)	62.3	32.9	1.9	2.7	0.2	

**【問5 - 4 - 1】そのようにお考えになる理由について、具体的にお答えください。**

今後の事業展開の理由として、次の回答が複数の団体から挙げられた。

- Ⅰ 【拡大】 支援が必要とされている
- Ⅰ 【現状維持】・【縮小】・【継続困難】 資金・スタッフ不足により、現状維持または縮小が現実的である

上記に関する詳細な回答等は以下のとおりである。

図表 2-58 今後の事業展開の理由: 拡大(自由回答) 一部抜粋

今後の事業展開 【拡大】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
支援が必要とされている	・ 急増する外国人児童生徒の受け入れや外国人相談に対応するために、スペースの拡大(あるいは移転)が求められているから。	学習支援
	・ 食の支援が必要な子育て家庭の全てに支援が行き届いていないと感じているため。	食の支援
	・ 支援を必要とする子供がいるから。	食の支援
	・ 国内フードバンク団体の数は増加しており、全国的な支援ニーズは増え続けているため。	食の支援
	・ 対象者は把握できているが、参加にまで至っていない家庭について多角的なアプローチをしていきたいため。	食の支援
	・ 支持者、利用者の増加、市町村からも利用者の紹介が増えたため。	食の支援
	・ (支援を受けるために) 順番待ちで待機している子供が多くいるため。	生活支援
	・ まだまだ届いていない要支援者の層がいるため。	居場所づくり
	・ 子供食堂を通して、居場所を必要としている子供や保護者が多く感じたため。	居場所づくり
その他	・ ここ数年、一人親家庭の子供たちを中心に、貧困家庭の子供たちの学習支援を主に行ってきて、県内で継続的かつ効果的に支援する体制を確立したいと思っている。1つ目は、現在長期休暇中に主に行っている学習支援を家庭教師派遣方式にできないかということであり、2つ目は子供食堂、保護者の生活力向上とのリンクである。	学習支援

今後の事業展開 【拡大】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年も実施してきたため、ある程度のノウハウが固まったため。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子供の貧困の問題は、経済的理由だけでなく、その他さまざまな原因により貧困状態の子供がいて、そういった子供たちが少しでも笑顔になれるような活動を広げていきたいと考えているから。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年問題と言われる超高齢化社会対策として、子供、高齢者、地域を巻き込んだ活動をするを考え、その課題解決策により、子供の貧困(心の貧困)の緩和につながると考えている。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>同様の事業を行っている団体が日本には非常に少ないため、日本全国に支援の幅を広げられるよう引き続き努めていく。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援

図表 2-59 今後の事業展開の理由:現状維持(自由回答) 一部抜粋

今後の事業展開 【現状維持】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
資金・スタッフ不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>拡大したいが資金が不足している。現状でも縮小しているが、現状は維持したいと考えているが、資金調達次第である。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタッフの数が充足していないので、現状の活動を維持することを考えている。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的課題が大きいので、毎年次年度の運営について不透明なことが多い。スタッフや関係者の自己負担の持ち出しによる活動もあるため、スタッフの継続するための思いや経済力次第であり、何かハブニングがあれば継続は不可能になる可能性が非常に高い。</li> <li>補助金などは事務処理に手間が掛かり、お金と引き換えにスタッフの疲弊が強くなることから、慎重になる。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタッフの確保が難しいため、拡大は難しい。現在の活動に対するニーズがあるため、現状維持が必要。</li> </ul>	不明
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業規模は維持し、地域との連携に力を入れていきたいため。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関や他団体との関係もこちらからの継続した働きかけがないと続かないことが多い。</li> <li>公的機関においては担当者次第のところが多く、担当者が変わると方針が変わるのでそれに対応していくことは負担が大きい。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室へ訪れる保護者が連れて来る子供を対象に居場所事業を行っていることから、我々から事業を拡大しようという意識はない。本体である日本語教室に、保護者が、子供を家に一人にせず連れて来ることで、安心して学習ができる。また、さまざまな体験や大学生との出会いにより世界が広がっていくことを期待している。</li> </ul>	居場所づくり



今後の事業展開 【現状維持】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアには限りがあり、これからは無理をせずに楽しみながら活動していきたい。</li> </ul>	特にないまたは子供の貧困対策に関する活動以外を実施

図表 2-60 今後の事業展開の理由:縮小(自由回答) 一部抜粋

今後の事業展開 【縮小】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
資金・スタッフ不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源となる資金確保が厳しい。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の不足のため。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度以降、本事業に対して自治体から補助金を受けられる見通しが、現時点でもたっていない。このため、利用者からは継続を強く希望されているが、現状の規模で事業を継続することは、残念ながら困難である。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動資金である市区町村からの委託金額が減ってきているため、今までと同様の支援が難しくなっている。</li> </ul>	児童養護施設等入退所者の支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の支援団体やネットワークの活動が充実してきており、当団体の本来の目的に戻したいと考えている。</li> </ul>	就労支援

図表 2-61 今後の事業展開の理由:継続困難(自由回答) 一部抜粋

今後の事業展開 【継続困難】 を選択した理由		現在主として実施している活動 (問2-3)
資金・スタッフ不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業収入を得られるモデルを構築できなかった場合には、活動を辞めることを考えざるを得ない。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>どこからも公的援助がない状態のまま、貧困家庭への援助を続けることは限界がある。</li> </ul>	生活支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後、避難所だった時からずっと助成をいただきながら継続してきたが、復興創生期間もまもなく終了するため、民間の助成金の獲得が難しくなった。丸4年間の運営は賞賛され協力(子育てコンシェルジュの派遣)はいただけたが、子育て支援拠点に認めてもらえず、運営費の獲得が困難である。</li> </ul>	居場所づくり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達や人材確保が難しく、事業の継続が困難である。</li> </ul>	居場所づくり
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタッフの高齢化と財政が不安定であるため。</li> </ul>	不明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内会という単位で折角立ち上げた活動なので、続けていきたいと考えているが、今の活動者の年齢などを考えると3年先の継続は難しい。継続的に展開できる策を真剣に議論している最中である。</li> </ul>	学習支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援が本当に必要な子供たちに届いていないと感じており、活動を続けるべきかわからない。</li> </ul>	食の支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の把握が難しい。単発的な活動では支援対象者の自立に結びつかない。</li> </ul>	居場所づくり

(7)「子供の貧困」状態に置かれた子供とその家族

【問6-1】これまでの支援活動から、厳しい状況に置かれている子供や世帯に不足していると考えられるものを、重要なものから順に最大5つまでお答えください。

厳しい状況に置かれている子供やその家族に不足していると考えられるものとして多く挙げられた回答は以下のとおりである。

分類	具体的な内容
食事	<ul style="list-style-type: none"> <li>  1日3回の食事</li> <li>  栄養バランスのとれた食事</li> </ul>
物	<ul style="list-style-type: none"> <li>  衣服</li> <li>  学用品</li> </ul>
資金	<ul style="list-style-type: none"> <li>  経済的基盤</li> <li>  水道・光熱費等、基本的なインフラにかかる費用</li> <li>  保護者の安定した雇用</li> <li>  保護者への経済的支援</li> </ul>
人とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>  家庭でのコミュニケーション</li> <li>  保護者からの愛情</li> <li>  安心できる人間関係</li> <li>  信頼できる相談相手</li> <li>  保護者の相談相手</li> <li>  ロールモデルの存在</li> </ul>
場所・環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>  学習のできる環境</li> <li>  安心できる居場所</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>  生活習慣</li> <li>  社会的スキル</li> <li>  自己肯定感、自信の獲得</li> <li>  情報・知識</li> <li>  地域とのつながり</li> </ul>

## 2 - 3 . 調査結果詳細 (クロス集計)

---

ここでは、アンケート調査結果のクロス集計内容を掲載する。

調査結果のクロス集計(「不明」除く)については、イエーツの補正式を用いたカイ二乗検定を行い有意水準 5%<sup>4</sup>で、数表のセルに色付けをしている。

■ : 有意水準 5%で高い<sup>5</sup>

■ : 有意水準 5%で低い<sup>6</sup>

ただし、n 数が 30 未満の場合は参考値扱いとなるため、検定の対象外とする。

有意水準 5%で色付けされたセル(■ ■)が各数表の特徴となるため、その部分を中心に分析を行う。

上記の分析を行った上で、「現在主として実施している活動」別のクロス集計の分析を中心に掲載し、それ以外の集計軸での結果をあわせて掲載する。

< 「現在主として実施している活動」別以外のクロス集計の軸 >

- | 人口規模
- | 今後の事業展開
- | ファンドレイザーの設置の有無
- | 中間支援団体の有無
- | ネットワーク団体への所属の有無
- | 基金による支援の有無
- | 設立年
- | 代表者の経験

なお、「現在主として実施している活動」別の回答については、問 2 - 3 として団体が回答した活動別の分類としているが、団体の主な事業内容と、回答者が考える「主に実施している活動」が一致していない可能性がある。

---

<sup>4</sup> 統計学的に 95%以上の確率で「差異がある」といえる状態を指す。

<sup>5</sup> 同様の調査・検定を 20 回実施すると、そのうち 19 回は当該項目が他と比べて“高い”という結果が得られることを意味する。

<sup>6</sup> 同様の調査・検定を 20 回実施すると、そのうち 19 回は当該項目が他と比べて“低い”という結果が得られることを意味する。

## (1) 団体の基本属性

### 人口規模

人口規模について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「20万人以上50万人未満」が33.7%と最も割合が高く、次いで「50万人以上」が30.7%となっている。食の支援では「50万人以上20万人未満」が32.6%と最も割合が高く、次いで「50万人以上」が31.2%となっている。居場所づくりでは「50万人以上20万人未満」が36.6%と最も割合が高く、次いで「20万人以上50万人未満」が29.4%となっている。

なお、現在主として実施している活動別では有意な差はみられなかった(図表 2-62)。

図表 2-62 人口規模(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	50万人以上	20万人以上 50万人未満	50万人以上20 万人未満	50万人未満
TOTAL(n=500)	148 29.6%	143 28.6%	160 32.0%	49 9.8%
学習支援(n=101)	31 30.7%	34 33.7%	26 25.7%	10 9.9%
食の支援(n=141)	44 31.2%	35 24.8%	46 32.6%	16 11.3%
生活支援(n=22)	9 40.9%	4 18.2%	7 31.8%	2 9.1%
就労支援(n=14)	6 42.9%	4 28.6%	3 21.4%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	36 23.5%	45 29.4%	56 36.6%	16 10.5%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	9 45.0%	5 25.0%	5 25.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	3 33.3%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	10 25.0%	16 40.0%	13 32.5%	1 2.5%

「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 設立年

設立年について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「2012年以前」が62.4%と最も割合が高く、次いで「2013年」が13.9%となっている。食の支援では「2016年」が25.5%と最も割合が高く、次いで「2012年以前」が23.4%となっている。居場所づくりでは「2012年以前」が46.4%と最も割合が高く、次いで「2016年」が17.0%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「2012年以前」及び「2013年」の設立が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「2016年」及び「2018年」の設立が有意に高くなっている（図表 2-63）。

図表 2-63 設立年(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年以前
TOTAL(n=500)	45 9.0%	55 11.0%	80 16.0%	41 8.2%	24 4.8%	34 6.8%	221 44.2%
学習支援(n=101)	5 5.0%	4 4.0%	5 5.0%	4 4.0%	6 5.9%	14 13.9%	63 62.4%
食の支援(n=141)	19 13.5%	21 14.9%	36 25.5%	16 11.3%	9 6.4%	7 5.0%	33 23.4%
生活支援(n=22)	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	15 68.2%
就労支援(n=14)	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	10 71.4%
居場所づくり(n=153)	12 7.8%	20 13.1%	26 17.0%	13 8.5%	5 3.3%	6 3.9%	71 46.4%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	10 50.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	4 44.4%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	3 7.5%	3 7.5%	9 22.5%	4 10.0%	3 7.5%	3 7.5%	15 37.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、設立年についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「2012年以前」が最も割合が高くなっている。なお、人口規模別では有意な差はみられなかった（図表 2-64）。

図表 2-64 設立年(単一回答) / 人口規模別

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年以前
TOTAL(n=517)	47 9.1%	58 11.2%	80 15.5%	42 8.1%	25 4.8%	35 6.8%	230 44.5%
50万人以上(n=154)	14 9.1%	13 8.4%	23 14.9%	14 9.1%	6 3.9%	11 7.1%	73 47.4%
20万人以上50万人未満(n=148)	10 6.8%	14 9.5%	25 16.9%	11 7.4%	9 6.1%	12 8.1%	67 45.3%
5万人以上20万人未満(n=164)	18 11.0%	22 13.4%	21 12.8%	13 7.9%	9 5.5%	9 5.5%	72 43.9%
5万人未満(n=51)	5 9.8%	9 17.6%	11 21.6%	4 7.8%	1 2.0%	3 5.9%	18 35.3%

「不明」除く

## (2) 団体の体制

### 事業形態

事業形態について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「特定非営利活動法人」が65.3%と最も割合が高く、次いで「任意団体（市民活動系）」及び「社団法人」が13.9%となっている。食の支援では「任意団体（市民活動系）」が36.2%と最も割合が高く、次いで「特定非営利活動法人」が35.5%となっている。居場所づくりでは「特定非営利活動法人」が48.4%と最も割合が高く、次いで「任意団体（市民活動系）」が32.0%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「特定非営利活動法人」が65.3%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「任意団体（市民活動系）」及び「任意団体（地縁組織系）」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「任意団体（市民活動系）」が32.0%と有意に高くなっている（図表 2-65）。

図表 2-65 団体の事業形態(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	任意団体(地縁組織系:自治会、町内会等)	任意団体(市民活動系)	特定非営利活動法人(認定特定非営利活動法人を含む)	社団法人(一般・公益)	財団法人(一般・公益)	企業・個人事業主	その他
TOTAL(n=500)	22 4.4%	129 25.8%	251 50.2%	60 12.0%	7 1.4%	8 1.6%	23 4.6%
学習支援(n=101)	3 3.0%	14 13.9%	66 65.3%	14 13.9%	1 1.0%	0 0.0%	3 3.0%
食の支援(n=141)	11 7.8%	51 36.2%	50 35.5%	11 7.8%	2 1.4%	5 3.5%	11 7.8%
生活支援(n=22)	1 4.5%	2 9.1%	16 72.7%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%
就労支援(n=14)	0 0.0%	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	7 4.6%	49 32.0%	74 48.4%	13 8.5%	1 0.7%	2 1.3%	7 4.6%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	0 0.0%	3 15.0%	11 55.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	0 0.0%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	0 0.0%	6 15.0%	25 62.5%	7 17.5%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、団体の事業形態についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「特定非営利活動法人」が最も割合が高くなっている。なお、人口規模別では有意な差はみられなかった（図表 2-66）。

図表 2-66 団体の事業形態(単一回答) / 人口規模別

	任意団体 (地縁組織系: 自治会、町内会等)	任意団体 (市民活動系)	特定非営利 活動法人 (認定特定 非営利活動 法人を含む)	社団法人 (一般・公 益)	財団法人 (一般・公 益)	企業・個人 事業主	その他
TOTAL(n=517)	22 4.3%	133 25.7%	257 49.7%	61 11.8%	10 1.9%	8 1.5%	26 5.0%
50万人以上(n=154)	8 5.2%	31 20.1%	83 53.9%	19 12.3%	3 1.9%	1 0.6%	9 5.8%
20万人以上50万人未満(n=148)	3 2.0%	39 26.4%	73 49.3%	16 10.8%	5 3.4%	3 2.0%	9 6.1%
5万人以上20万人未満(n=164)	8 4.9%	46 28.0%	80 48.8%	20 12.2%	2 1.2%	4 2.4%	4 2.4%
5万人未満(n=51)	3 5.9%	17 33.3%	21 41.2%	6 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.8%

「不明」除く

今後の事業展開別にみると、今後の事業展開によらず「特定非営利活動法人」が最も割合が高くなっているが、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「特定非営利活動法人」が54.0%と有意に高くなっている。また、「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「任意団体(市民活動系)」が35.3%と有意に高くなっている（図表 2-67）。

図表 2-67 団体の事業形態(単一回答) / 今後の事業展開別

	任意団体 (地縁組織系: 自治会、町内会等)	任意団体 (市民活動系)	特定非営利 活動法人 (認定特定 非営利活動 法人を含む)	社団法人 (一般・公 益)	財団法人 (一般・公 益)	企業・個人 事業主	その他
TOTAL(n=516)	22 4.3%	133 25.8%	257 49.8%	60 11.6%	10 1.9%	8 1.6%	26 5.0%
活動(事業)を拡大していこうと 考えている(n=322)	11 3.4%	68 21.1%	174 54.0%	43 13.4%	6 1.9%	5 1.6%	15 4.7%
このまま現状維持で進めよう と考えている(n=170)	10 5.9%	60 35.3%	69 40.6%	15 8.8%	4 2.4%	2 1.2%	10 5.9%
活動(事業)を縮小していこう と考えている(n=10)	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
この先の活動(事業)継続は難 しいと考えている(n=14)	1 7.1%	3 21.4%	9 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く



ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」及び「必要と思っているが、置いていない」団体では、ともに「特定非営利活動法人」が最も割合が高く、次いで「任意団体（市民活動系）」となっているが、「必要と思わない」団体では「任意団体（市民活動系）」が38.0%と最も割合が高く、次いで「特定非営利活動法人」が25.4%となっている。

また、「必要と思っているが、置いていない」団体では、それ以外の団体と比べて「特定非営利活動法人」が53.8%と有意に高くなっている。「必要と思わない」団体では、それ以外の団体と比べて「任意団体（市民活動系）」及び「任意団体（地縁組織系）」が有意に高くなっている（図表 2-68）。

図表 2-68 団体の事業形態(単一回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	任意団体 (地縁組織系:自治会、町内会等)	任意団体 (市民活動系)	特定非営利 活動法人 (認定特定 非営利活動 法人を含む)	社団法人 (一般・公 益)	財団法人 (一般・公 益)	企業・個人 事業主	その他
TOTAL(n=514)	21 4.1%	132 25.7%	257 50.0%	61 11.9%	9 1.8%	8 1.6%	26 5.1%
必要と思い、置いている(n=99)	3 3.0%	22 22.2%	54 54.5%	15 15.2%	3 3.0%	0 0.0%	2 2.0%
必要と思っているが、置いていない(n=344)	10 2.9%	83 24.1%	185 53.8%	38 11.0%	6 1.7%	6 1.7%	16 4.7%
必要と思わない(n=71)	8 11.3%	27 38.0%	18 25.4%	8 11.3%	0 0.0%	2 2.8%	8 11.3%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

## 運営に関わっているスタッフの人数

運営に関わっているスタッフの合計人数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「51人以上」が28.7%と最も割合が高く、次いで「6～10人」が15.8%となっている。食の支援や居場所づくりでは「6～10人」が最も割合が高く、次いで「11～15人」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「51人以上」が28.7%と有意に高くなっている（図表 2-69）。

図表 2-69 運営に関わっているスタッフの合計人数(数値回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51人以上
TOTAL(n=500)	3 0.6%	69 13.8%	106 21.2%	88 17.6%	49 9.8%	66 13.2%	45 9.0%	74 14.8%
学習支援(n=101)	0 0.0%	7 6.9%	16 15.8%	14 13.9%	10 9.9%	14 13.9%	11 10.9%	29 28.7%
食の支援(n=141)	0 0.0%	22 15.6%	34 24.1%	29 20.6%	15 10.6%	18 12.8%	9 6.4%	14 9.9%
生活支援(n=22)	0 0.0%	3 13.6%	4 18.2%	4 18.2%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%	6 27.3%
就労支援(n=14)	0 0.0%	3 21.4%	4 28.6%	3 21.4%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	0 0.0%	18 11.8%	34 22.2%	27 17.6%	17 11.1%	22 14.4%	16 10.5%	19 12.4%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	1 5.0%	4 20.0%	5 25.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	0 0.0%	8 20.0%	9 22.5%	7 17.5%	3 7.5%	5 12.5%	4 10.0%	4 10.0%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

運営に関わっている有給スタッフ（常勤）の人数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「1～5人」が43.6%と最も割合が高く、次いで「0人」が34.7%となっている。食の支援や居場所づくりでは「0人」が最も割合が高く、次いで「1～5人」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「1～5人」が43.6%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「0人」が69.5%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「0人」が62.7%と有意に高くなっている（図表 2-70）。

図表 2-70 運営に関わっているスタッフの有給スタッフ(常勤)の人数(数値回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21人以上
TOTAL(n=500)	274 54.8%	162 32.4%	25 5.0%	10 2.0%	12 2.4%	17 3.4%
学習支援(n=101)	35 34.7%	44 43.6%	7 6.9%	3 3.0%	5 5.0%	7 6.9%
食の支援(n=141)	98 69.5%	34 24.1%	6 4.3%	1 0.7%	2 1.4%	0 0.0%
生活支援(n=22)	9 40.9%	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%
就労支援(n=14)	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	96 62.7%	42 27.5%	7 4.6%	4 2.6%	2 1.3%	2 1.3%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	8 40.0%	8 40.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動) (n=40)	17 42.5%	20 50.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%

凡例 ■：有意水準 5%で高い、 □：有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

運営に関わっている有給スタッフ（非常勤）の人数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援、食の支援、居場所づくりではいずれも「0人」が最も割合が高く、次いで「1～5人」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「16～20人」及び「21人以上」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「0人」が70.9%と有意に高くなっている（図表 2-71）。

図表 2-71 運営に関わっている有給スタッフ(非常勤)の人数(数値回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21人以上
TOTAL(n=500)	277 55.4%	142 28.4%	38 7.6%	12 2.4%	9 1.8%	22 4.4%
学習支援(n=101)	39 38.6%	31 30.7%	12 11.9%	3 3.0%	6 5.9%	10 9.9%
食の支援(n=141)	100 70.9%	28 19.9%	4 2.8%	4 2.8%	2 1.4%	3 2.1%
生活支援(n=22)	11 50.0%	6 27.3%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%
就労支援(n=14)	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	89 58.2%	44 28.8%	14 9.2%	1 0.7%	1 0.7%	4 2.6%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	8 40.0%	9 45.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動) (n=40)	19 47.5%	16 40.0%	2 5.0%	1 2.5%	0 0.0%	2 5.0%

凡例 ■：有意水準 5%で高い、□：有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

運営に関わっているボランティアスタッフ（有償）の人数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「0人」が49.5%と最も割合が高く、次いで「21人以上」が19.8%となっている。食の支援や居場所づくりでは「0人」が最も割合が高く、次いで「1～5人」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「21人以上」が19.8%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「0人」が79.4%と有意に高くなっている（図表 2-72）。

図表 2-72 運営に関わっているボランティアスタッフ(有償)の人数(数値回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21人以上
TOTAL(n=500)	329 65.8%	94 18.8%	29 5.8%	5 1.0%	12 2.4%	31 6.2%
学習支援(n=101)	50 49.5%	18 17.8%	8 7.9%	1 1.0%	4 4.0%	20 19.8%
食の支援(n=141)	112 79.4%	20 14.2%	6 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.1%
生活支援(n=22)	14 63.6%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%
就労支援(n=14)	10 71.4%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	96 62.7%	35 22.9%	6 3.9%	3 2.0%	6 3.9%	7 4.6%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	14 70.0%	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	26 65.0%	9 22.5%	2 5.0%	0 0.0%	2 5.0%	1 2.5%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

運営に関わっているボランティアスタッフ（無償）の人数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「21人以上」が26.7%と最も割合が高く、次いで「1～5人」が23.8%となっている。食の支援では「6～10人」が26.2%と最も割合が高く、次いで「11～15人」が18.4%となっている。居場所づくりでは「1～5人」が25.5%と最も割合が高く、次いで「21人以上」が19.6%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「21人以上」が26.7%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「6～10人」及び「11～15人」が有意に高くなっている（図表 2-73）。

図表 2-73 運営に関わっているボランティアスタッフ(無償)の人数(数値回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21人以上
TOTAL(n=500)	88 17.6%	118 23.6%	87 17.4%	58 11.6%	55 11.0%	94 18.8%
学習支援(n=101)	22 21.8%	24 23.8%	9 8.9%	6 5.9%	13 12.9%	27 26.7%
食の支援(n=141)	17 12.1%	21 14.9%	37 26.2%	26 18.4%	16 11.3%	24 17.0%
生活支援(n=22)	5 22.7%	6 27.3%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%
就労支援(n=14)	6 42.9%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	17 11.1%	39 25.5%	29 19.0%	20 13.1%	18 11.8%	30 19.6%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	7 35.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	11 27.5%	14 35.0%	2 5.0%	2 5.0%	5 12.5%	6 15.0%

凡例 ■：有意水準 5%で高い、 □：有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、運営に関わっているスタッフの合計人数についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「6～10人」が最も割合が高く、次いで「11～15人」となっている。なお、今後の事業展開別では有意な差はみられなかった（図表 2-74）。

図表 2-74 運営に関わっているスタッフの合計人数(数値回答) / 今後の事業展開別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51人以上
TOTAL(n=516)	3 0.6%	71 13.8%	111 21.5%	92 17.8%	52 10.1%	67 13.0%	46 8.9%	74 14.3%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=322)	2 0.6%	39 12.1%	65 20.2%	58 18.0%	33 10.2%	45 14.0%	30 9.3%	50 15.5%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=170)	1 0.6%	25 14.7%	40 23.5%	33 19.4%	19 11.2%	18 10.6%	11 6.5%	23 13.5%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	0 0.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%

「不明」除く

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」団体では「51人以上」が21.2%と最も割合が高く、次いで「16～20人」が16.2%となっている。「必要と思っていないが、置いていない」団体では「6～10人」が21.2%と最も割合が高く、次いで「11～15人」が19.2%となっている。「必要と思わない」団体では「6～10人」が31.0%と最も割合が高く、次いで「1～5人」が21.1%となっている。

また、「必要と思い、置いている」団体では、それ以外の団体と比べて「51人以上」及び「16～20人」の割合が有意に高くなっている。「必要と思わない」団体では、それ以外の団体と比べて「6～10人」が31.0%と有意に高くなっている（図表 2-75）。

図表 2-75 運営に関わっているスタッフの合計人数(数値回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51人以上
TOTAL(n=514)	3 0.6%	70 13.6%	109 21.2%	93 18.1%	52 10.1%	67 13.0%	46 8.9%	74 14.4%
必要と思い、置いている(n=99)	0 0.0%	10 10.1%	14 14.1%	14 14.1%	16 16.2%	15 15.2%	9 9.1%	21 21.2%
必要と思っていないが、置いていない(n=344)	2 0.6%	45 13.1%	73 21.2%	66 19.2%	28 8.1%	47 13.7%	33 9.6%	50 14.5%
必要と思わない(n=71)	1 1.4%	15 21.1%	22 31.0%	13 18.3%	8 11.3%	5 7.0%	4 5.6%	3 4.2%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

## 代表者の経験の内容

代表者の経験の内容について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「NPO等市民活動団体関係者」が34.7%と最も割合が高く、次いで「教員」が14.9%となっている。食の支援では「NPO等市民活動団体関係者」が24.1%と最も割合が高く、次いで「その他」が19.9%となっている。居場所づくりでは「その他」が22.5%と最も割合が高く、次いで「NPO等市民活動団体関係者」が18.5%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「NPO等市民活動団体関係者」が34.7%と有意に高くなっている（図表 2-76）。

図表 2-76 代表者の経験の内容(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	教員	PTA役員・委員	行政関係者	自治会関係者	企業関係者 (例:業界団体、商工会等)	福祉関係者 (例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)	NPO等市民活動団体関係者	その他	該当するものはない
TOTAL(n=497)	48 9.7%	19 3.8%	24 4.8%	10 2.0%	42 8.5%	60 12.1%	123 24.7%	105 21.1%	66 13.3%
学習支援(n=101)	15 14.9%	0 0.0%	5 5.0%	2 2.0%	12 11.9%	6 5.9%	35 34.7%	14 13.9%	12 11.9%
食の支援(n=141)	9 6.4%	7 5.0%	4 2.8%	5 3.5%	11 7.8%	18 12.8%	34 24.1%	28 19.9%	25 17.7%
生活支援(n=22)	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	5 22.7%	7 31.8%	3 13.6%
就労支援(n=14)	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	5 35.7%	3 21.4%	0 0.0%
居場所づくり(n=151)	13 8.6%	10 6.6%	11 7.3%	3 2.0%	8 5.3%	25 16.6%	28 18.5%	34 22.5%	19 12.6%
児童養護施設等入退所者の支援(n=19)	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	2 10.5%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	4 10.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.5%	4 10.0%	12 30.0%	13 32.5%	3 7.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く



「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、代表者の経験内容についての結果は以下のとおりである。

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」団体では「NPO等市民活動団体関係者」が38.8%と最も割合が高く、次いで「その他」が19.4%となっている。「必要と思っているが、置いてない」団体では「その他」が22.6%と最も割合が高く、次いで「NPO等市民活動団体関係者」21.7%となっている。「必要と思わない」団体では「NPO等市民活動団体関係者」「その他」「該当するものはない」がいずれも20.0%と最も割合が高くなっている。

また、「必要と思い、置いている」団体では、それ以外の団体と比べて「NPO等市民活動団体関係者」が38.8%と有意に高くなっている。「必要と思っているが、置いてない」団体では、それ以外の団体と比べて「福祉関係者」が14.4%と有意に高くなっている（図表 2-77）。

図表 2-77 代表者の経験の内容(単一回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	教員	PTA役員・委員	行政関係者	自治会関係者	企業関係者 (例:業界団体、商工会等)	福祉関係者 (例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)	NPO等市民活動団体関係者	その他	該当するものはない
TOTAL(n=509)	49 9.6%	20 3.9%	25 4.9%	10 2.0%	43 8.4%	61 12.0%	126 24.8%	110 21.6%	65 12.8%
必要と思い、置いている(n=98)	5 5.1%	3 3.1%	2 2.0%	3 3.1%	13 13.3%	4 4.1%	38 38.8%	19 19.4%	11 11.2%
必要と思っているが、置いていない(n=341)	38 11.1%	14 4.1%	18 5.3%	4 1.2%	27 7.9%	49 14.4%	74 21.7%	77 22.6%	40 11.7%
必要と思わない(n=70)	6 8.6%	3 4.3%	5 7.1%	3 4.3%	3 4.3%	8 11.4%	14 20.0%	14 20.0%	14 20.0%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

## 主な担い手の経験の内容

主な担い手の経験の内容について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「NPO等市民活動団体関係者」が46.5%と最も割合が高く、次いで「教員」が37.6%となっている。食の支援では「その他」が41.1%と最も割合が高く、次いで「福祉関係者」が34.0%となっている。居場所づくりでは「その他」が41.8%と最も割合が高く、次いで「福祉関係者」が36.6%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「教員」が37.6%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「自治会関係者」が13.5%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「自治会関係者」及び「PTA役員・委員」が有意に高くなっている（図表 2-78）。

図表 2-78 主な担い手の経験の内容(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	教員	PTA役員・委員	行政関係者	自治会関係者	企業関係者 (例:業界団体、商工会等)	福祉関係者 (例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)	NPO等市民活動団体関係者	その他	該当するものはない
TOTAL(n=500)	98 19.6%	34 6.8%	45 9.0%	44 8.8%	77 15.4%	159 31.8%	199 39.8%	198 39.6%	49 9.8%
学習支援(n=101)	38 37.6%	2 2.0%	8 7.9%	5 5.0%	19 18.8%	29 28.7%	47 46.5%	36 35.6%	8 7.9%
食の支援(n=141)	16 11.3%	13 9.2%	12 8.5%	19 13.5%	22 15.6%	48 34.0%	47 33.3%	58 41.1%	16 11.3%
生活支援(n=22)	4 18.2%	1 4.5%	7 31.8%	0 0.0%	2 9.1%	9 40.9%	12 54.5%	8 36.4%	2 9.1%
就労支援(n=14)	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	6 42.9%	4 28.6%	7 50.0%	6 42.9%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	25 16.3%	16 10.5%	14 9.2%	20 13.1%	16 10.5%	56 36.6%	55 35.9%	64 41.8%	13 8.5%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	3 15.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	6 30.0%	4 20.0%	6 30.0%	5 25.0%	5 25.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	7 17.5%	2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 15.0%	7 17.5%	22 55.0%	18 45.0%	3 7.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

### (3) 団体の子供の貧困対策に関する活動の概要

#### 設立当時に実施していた活動

設立当時に実施していた活動について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「基礎的内容の学び直し」が70.5%と最も割合が高く、次いで「安心していただける場の提供」が66.3%となっている。食の支援では「食事の提供」が65.0%と最も割合が高く、次いで「安心していただける場の提供」が54.2%となっている。居場所づくりでは「安心していただける場の提供」が75.9%と最も割合が高く、次いで「仲間づくり」が63.1%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「基礎的内容の学び直し」「学習習慣の改善」「進学支援」「進路相談」「中退防止」「登校支援」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「食事の提供」及び「食材の提供」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「安心していただける場の提供」「仲間づくり」「食事の提供」「遊び場の提供」が有意に高くなっている（図表 2-79）。

図表 2-79 設立当時に実施していた活動(複数回答)/現在主として実施している活動別

	基礎的内容 の学び直し	学習習慣の 改善	進学支援	中退防止	学習支援: その他	食事の提供	食習慣の改 善	食材の提供	食の支援: その他
TOTAL(n=451)	138 30.6%	124 27.5%	86 19.1%	42 9.3%	72 16.0%	208 46.1%	65 14.4%	115 25.5%	30 6.7%
学習支援(n=95)	67 70.5%	51 53.7%	48 50.5%	21 22.1%	11 11.6%	25 26.3%	8 8.4%	6 6.3%	3 3.2%
食の支援(n=120)	13 10.8%	17 14.2%	4 3.3%	4 3.3%	18 15.0%	78 65.0%	21 17.5%	64 53.3%	8 6.7%
生活支援(n=19)	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	6 31.6%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%
就労支援(n=13)	4 30.8%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
居場所づくり(n=141)	39 27.7%	36 25.5%	14 9.9%	9 6.4%	27 19.1%	80 56.7%	24 17.0%	28 19.9%	13 9.2%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=18)	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	4 22.2%	5 27.8%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=8)	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=37)	10 27.0%	9 24.3%	11 29.7%	4 10.8%	9 24.3%	10 27.0%	3 8.1%	11 29.7%	5 13.5%

	子供の生活 スキル育成	夜間滞在を含 む住居の提 供	登校支援	家庭での養 育の支援	生活支援: その他	就職先の紹 介や斡旋	進路相談	就労支援: その他	安心していら れる場の提供
TOTAL(n=451)	113 25.1%	27 6.0%	49 10.9%	75 16.6%	36 8.0%	38 8.4%	85 18.8%	46 10.2%	277 61.4%
学習支援(n=95)	23 24.2%	4 4.2%	17 17.9%	17 17.9%	3 3.2%	9 9.5%	32 33.7%	3 3.2%	63 66.3%
食の支援(n=120)	17 14.2%	3 2.5%	7 5.8%	15 12.5%	10 8.3%	7 5.8%	9 7.5%	12 10.0%	65 54.2%
生活支援(n=19)	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	8 42.1%	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	9 47.4%
就労支援(n=13)	4 30.8%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	6 46.2%	6 46.2%	7 53.8%
居場所づくり(n=141)	39 27.7%	7 5.0%	14 9.9%	22 15.6%	14 9.9%	8 5.7%	20 14.2%	13 9.2%	107 75.9%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=18)	8 44.4%	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	8 44.4%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=8)	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=37)	11 29.7%	5 13.5%	5 13.5%	7 18.9%	2 5.4%	2 5.4%	10 27.0%	4 10.8%	14 37.8%

	仲間づくり	遊び場の提 供	居場所づくり: その他	児童養護施 設等入退所 者の支援	里親・特別養 子縁組に関 する支援	その他(子供 の貧困対策 に関する活 動)	特にない、又 は子供の貧 困対策に関 する活動以 外を実施
TOTAL(n=451)	203 45.0%	178 39.5%	47 10.4%	48 10.6%	19 4.2%	88 19.5%	21 4.7%
学習支援(n=95)	47 49.5%	33 34.7%	8 8.4%	5 5.3%	1 1.1%	7 7.4%	5 5.3%
食の支援(n=120)	34 28.3%	43 35.8%	11 9.2%	8 6.7%	5 4.2%	18 15.0%	2 1.7%
生活支援(n=19)	10 52.6%	6 31.6%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%
就労支援(n=13)	6 46.2%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=141)	89 63.1%	79 56.0%	14 9.9%	10 7.1%	1 0.7%	25 17.7%	8 5.7%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=18)	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	14 77.8%	3 16.7%	5 27.8%	1 5.6%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=8)	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=37)	12 32.4%	9 24.3%	9 24.3%	5 13.5%	2 5.4%	26 70.3%	4 10.8%

凡例 ■: 有意水準 5% で高い、 □: 有意水準 5% で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、設立当時に実施していた活動についての結果は以下のとおりである。

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「安心していられる場の提供」が83.0%と最も割合が高く、次いで「食事の提供」が73.6%、「2015～2016年」に設立した団体では「食事の提供」が68.0%と最も割合が高く、次いで「安心していられる場の提供」が63.9%、「2013～2014年」及び「2012年以前」に設立した団体では「安心していられる場の提供」が最も割合が高く、次いで「仲間づくり」となっている。

また、「2017～2018年」に設立した団体では、2016年以前に設立した団体と比べて「安心していられる場の提供」「食事の提供」「遊び場の提供」が有意に高くなっている。「2015～2016年」に設立した団体では、それ以外の年に設立した団体と比べて「食事の提供」及び「食材の提供」が有意に高くなっている。「2013～2014年」に設立した団体では、それ以外の年に設立した団体と比べて「進路相談」「進学支援」「就職先の紹介や斡旋」が有意に高くなっている。「2012年以前」に設立した団体では、2013年以降に設立した団体と比べて「基礎的内容の学び直し」が34.9%と有意に高くなっている(図表 2-80)。

図表 2-80 設立当時に実施していた活動(複数回答) / 設立年別

	基礎的内容の学び直し	学習習慣の改善	進学支援	中退防止	学習支援: その他	食事の提供	食習慣の改善	食材の提供	食の支援: その他
TOTAL(n=463)	139 30.0%	128 27.6%	89 19.2%	42 9.1%	76 16.4%	211 45.6%	67 14.5%	117 25.3%	32 6.9%
2017～2018年(n=53)	13 24.5%	15 28.3%	7 13.2%	6 11.3%	8 15.1%	39 73.6%	12 22.6%	16 30.2%	4 7.5%
2015～2016年(n=122)	26 21.3%	30 24.6%	15 12.3%	10 8.2%	18 14.8%	83 68.0%	24 19.7%	49 40.2%	7 5.7%
2013～2014年(n=59)	20 33.9%	14 23.7%	18 30.5%	5 8.5%	8 13.6%	19 32.2%	8 13.6%	16 27.1%	7 11.9%
2012年以前(n=229)	80 34.9%	69 30.1%	49 21.4%	21 9.2%	42 18.3%	70 30.6%	23 10.0%	36 15.7%	14 6.1%

	子供の生活スキル育成	夜間滞在を含む住居の提供	登校支援	家庭での養育の支援	生活支援: その他	就職先の紹介や斡旋	進路相談	就労支援: その他	安心していられる場の提供
TOTAL(n=463)	113 24.4%	27 5.8%	51 11.0%	75 16.2%	38 8.2%	38 8.2%	86 18.6%	48 10.4%	284 61.3%
2017～2018年(n=53)	13 24.5%	4 7.5%	6 11.3%	7 13.2%	4 7.5%	2 3.8%	6 11.3%	1 1.9%	44 83.0%
2015～2016年(n=122)	33 27.0%	5 4.1%	11 9.0%	14 11.5%	9 7.4%	9 7.4%	19 15.6%	11 9.0%	78 63.9%
2013～2014年(n=59)	18 30.5%	4 6.8%	7 11.9%	14 23.7%	6 10.2%	10 16.9%	19 32.2%	6 10.2%	33 55.9%
2012年以前(n=229)	49 21.4%	14 6.1%	27 11.8%	40 17.5%	19 8.3%	17 7.4%	42 18.3%	30 13.1%	129 56.3%

	仲間づくり	遊び場の提供	居場所づくり: その他	児童養護施設等入退所者の支援	里親・特別養子縁組に関する支援	その他(子供の貧困対策に関する活動)	特になし、又は子供の貧困対策に関する活動以外を実施
TOTAL(n=463)	208 44.9%	181 39.1%	48 10.4%	48 10.4%	19 4.1%	90 19.4%	24 5.2%
2017～2018年(n=53)	29 54.7%	29 54.7%	4 7.5%	8 15.1%	4 7.5%	9 17.0%	1 1.9%
2015～2016年(n=122)	58 47.5%	52 42.6%	12 9.8%	11 9.0%	5 4.1%	30 24.6%	2 1.6%
2013～2014年(n=59)	27 45.8%	23 39.0%	6 10.2%	5 8.5%	4 6.8%	12 20.3%	2 3.4%
2012年以前(n=229)	94 41.0%	77 33.6%	26 11.4%	24 10.5%	6 2.6%	39 17.0%	19 8.3%

凡例 ■: 有意水準 5%で高い、 □: 有意水準 5%で低い  
 「2017～2018年」は、2017年11月より前に活動を開始した団体のみを対象として集計  
 「不明」除く

## 現在実施している活動

現在実施している活動について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「基礎的内容の学び直し」が91.1%と最も割合が高く、次いで「学習習慣の改善」が82.2%となっている。食の支援では「食事の提供」が78.7%と最も割合が高く、次いで「安心していただける場の提供」が68.8%となっている。居場所づくりでは「安心していただける場の提供」が92.2%と最も割合が高く、次いで「仲間づくり」が78.4%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「基礎的内容の学び直し」「学習習慣の改善」「進学支援」「進路相談」「中退防止」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「食事の提供」及び「食材の提供」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「安心していただける場の提供」「仲間づくり」「食事の提供」「遊び場の提供」が有意に高くなっている（図表 2-81）。

図表 2-81 現在実施している活動(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	基礎的内容の学び直し	学習習慣の改善	進学支援	中退防止	学習支援：その他	食事の提供	食習慣の改善	食材の提供	食の支援：その他
TOTAL(n=500)	216 43.2%	203 40.6%	175 35.0%	86 17.2%	86 17.2%	312 62.4%	139 27.8%	205 41.0%	57 11.4%
学習支援(n=101)	92 91.1%	83 82.2%	81 80.2%	38 37.6%	12 11.9%	50 49.5%	23 22.8%	25 24.8%	9 8.9%
食の支援(n=141)	37 26.2%	34 24.1%	18 12.8%	8 5.7%	22 15.6%	111 78.7%	39 27.7%	91 64.5%	16 11.3%
生活支援(n=22)	6 27.3%	5 22.7%	6 27.3%	4 18.2%	2 9.1%	12 54.5%	6 27.3%	8 36.4%	5 22.7%
就労支援(n=14)	4 28.6%	4 28.6%	6 42.9%	3 21.4%	1 7.1%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	59 38.6%	58 37.9%	41 26.8%	24 15.7%	34 22.2%	111 72.5%	49 32.0%	59 38.6%	20 13.1%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	3 15.0%	5 25.0%	7 35.0%	3 15.0%	2 10.0%	7 35.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	14 35.0%	13 32.5%	15 37.5%	6 15.0%	13 32.5%	15 37.5%	11 27.5%	14 35.0%	7 17.5%

	子供の生活スキル育成	夜間滞在を含む住居の提供	登校支援	家庭での養育の支援	生活支援：その他	就職先の紹介や斡旋	進路相談	就労支援：その他	安心していられる場の提供
TOTAL(n=500)	189 37.8%	44 8.8%	90 18.0%	119 23.8%	53 10.6%	69 13.8%	148 29.6%	62 12.4%	379 75.8%
学習支援(n=101)	46 45.5%	6 5.9%	25 24.8%	29 28.7%	4 4.0%	12 11.9%	52 51.5%	8 7.9%	84 83.2%
食の支援(n=141)	31 22.0%	9 6.4%	14 9.9%	22 15.6%	17 12.1%	12 8.5%	14 9.9%	11 7.8%	97 68.8%
生活支援(n=22)	12 54.5%	3 13.6%	6 27.3%	11 50.0%	6 27.3%	6 27.3%	8 36.4%	5 22.7%	13 59.1%
就労支援(n=14)	7 50.0%	1 7.1%	5 35.7%	5 35.7%	2 14.3%	6 42.9%	11 78.6%	7 50.0%	8 57.1%
居場所づくり(n=153)	66 43.1%	11 7.2%	27 17.6%	38 24.8%	16 10.5%	16 10.5%	38 24.8%	19 12.4%	141 92.2%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	10 50.0%	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	10 50.0%	8 40.0%	4 20.0%	11 55.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	15 37.5%	6 15.0%	10 25.0%	9 22.5%	8 20.0%	6 15.0%	15 37.5%	8 20.0%	21 52.5%

	仲間づくり	遊び場の提供	居場所づくり：その他	児童養護施設等入退所者の支援	里親・特別養子縁組に関する支援	その他(子供の貧困対策に関する活動)	特にない、又は子供の貧困対策に関する活動以外を実施
TOTAL(n=500)	306 61.2%	257 51.4%	76 15.2%	73 14.6%	34 6.8%	153 30.6%	0 0.0%
学習支援(n=101)	69 68.3%	47 46.5%	9 8.9%	12 11.9%	4 4.0%	22 21.8%	0 0.0%
食の支援(n=141)	71 50.4%	70 49.6%	15 10.6%	12 8.5%	9 6.4%	33 23.4%	0 0.0%
生活支援(n=22)	12 54.5%	9 40.9%	5 22.7%	4 18.2%	1 4.5%	7 31.8%	0 0.0%
就労支援(n=14)	6 42.9%	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	5 35.7%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	120 78.4%	109 71.2%	30 19.6%	12 7.8%	2 1.3%	39 25.5%	0 0.0%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	4 20.0%	1 5.0%	20 100.0%	7 35.0%	7 35.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	3 33.3%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	19 47.5%	14 35.0%	14 35.0%	9 22.5%	2 5.0%	40 100.0%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

## 実施している活動の広がり

実施している活動が設立当時から現在にかけてどの程度広がったかについて、今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では「活動が3つ以上増えた」が37.5%と最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」が28.5%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「設立当時から変わらない」が28.4%と最も割合が高く、次いで「活動が3つ以上増えた」が27.7%となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「活動が3つ以上増えた」が37.5%と有意に高くなっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「活動が2つ増えた」が14.2%と有意に高くなっている（図表 2-82）。

図表 2-82 実施している活動の広がり(単一回答) / 今後の事業展開別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	43 9.3%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=288)	108 37.5%	20 6.9%	56 19.4%	82 28.5%	22 7.6%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=148)	41 27.7%	21 14.2%	27 18.2%	42 28.4%	17 11.5%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	3 30.0%	0 0.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	6 42.9%	2 14.3%

凡例 ■：有意水準 5%で高い、 □：有意水準 5%で低い  
「不明」除く



「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、実施している活動の広がりについての結果は以下のとおりである。

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」団体や「必要と思っているが、置いていない」団体では、「活動が3つ以上増えた」が最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」となっている。「必要と思わない」団体では、「設立当時から変わらない」が31.7%と最も割合が高く、次いで「活動が3つ以上増えた」が20.0%となっている（図表 2-83）。

図表 2-83 実施している活動の広がり(単一回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=459)	156 34.0%	43 9.4%	86 18.7%	131 28.5%	43 9.4%
必要と思い、置いている(n=84)	29 34.5%	6 7.1%	18 21.4%	26 31.0%	5 6.0%
必要と思っているが、置いていない(n=315)	115 36.5%	29 9.2%	57 18.1%	86 27.3%	28 8.9%
必要と思わない(n=60)	12 20.0%	8 13.3%	11 18.3%	19 31.7%	10 16.7%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

中間支援団体の有無別にみると、「活動を支援する団体」や「財政面を支援する団体」がいる場合は、「活動が3つ以上増えた」が最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」となっている（図表 2-84）。

図表 2-84 実施している活動の広がり(単一回答) / 中間支援団体の有無別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	43 9.3%
貴団体の活動を支援する団体(例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる(n=195)	70 35.9%	19 9.7%	38 19.5%	53 27.2%	15 7.7%
貴団体の財政面を支援する団体(例:ファンドレイジング協会等)がいる(n=33)	14 42.4%	3 9.1%	6 18.2%	7 21.2%	3 9.1%
貴団体の法務面を支援する団体(例:法テラスや弁護士会等)がいる(n=30)	13 43.3%	4 13.3%	6 20.0%	3 10.0%	4 13.3%
その他(n=45)	13 28.9%	3 6.7%	10 22.2%	15 33.3%	4 8.9%
いない(n=221)	71 32.1%	19 8.6%	41 18.6%	65 29.4%	25 11.3%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

ネットワーク団体への所属の有無別にみると、ネットワーク団体への所属の有無によらず「活動が3つ以上増えた」が最も割合が高くなっているが、「市区町村単位のネットワークに所属している」団体では、それ以外の団体と比べて「活動が3つ以上増えた」が44.2%と有意に高くなっている(図表 2-85)。

図表 2-85 実施している活動の広がり(単一回答) / ネットワーク団体への所属の有無別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	設立当時から変わらない
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	132 28.7%
全国規模のネットワークに所属している(n=131)	53 40.5%	7 5.3%	26 19.8%	31 23.7%	31 23.7%
都道府県単位のネットワークに所属している(n=110)	35 31.8%	9 8.2%	25 22.7%	30 27.3%	30 27.3%
市区町村単位のネットワークに所属している(n=113)	50 44.2%	9 8.0%	18 15.9%	25 22.1%	25 22.1%
その他(n=22)	5 22.7%	3 13.6%	3 13.6%	9 40.9%	9 40.9%
所属していない(n=186)	58 31.2%	20 10.8%	35 18.8%	58 31.2%	58 31.2%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

基金による支援の有無別にみると、「第1回」で支援を受けた団体では「活動が3つ以上増えた」が41.2%と最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」が20.6%となっている。「第2回」で支援を受けた団体では「活動が3つ以上増えた」が34.3%と最も割合が高く、次いで「活動が1つ増えた」が28.4%となっている。「支援を受けたことはない」団体では「活動が3つ以上増えた」が31.9%と最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」が30.8%となっている。

また、「第2回」で支援を受けた団体は、それ以外の団体と比べて「活動が1つ増えた」が28.4%と有意に高くなっている(図表 2-86)。

図表 2-86 実施している活動の広がり(単一回答) / 基金による支援の有無別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	43 9.3%
第1回(H28.10~H29.9)(n=68)	28 41.2%	8 11.8%	13 19.1%	14 20.6%	5 7.4%
第2回(H30.4~H31.3)(n=67)	23 34.3%	5 7.5%	19 28.4%	16 23.9%	4 6.0%
受けたことはない(n=354)	113 31.9%	34 9.6%	63 17.8%	109 30.8%	35 9.9%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「設立当時から変わらない」が47.2%と最も割合が高く、次いで「活動が1つ増えた」が26.4%となっている。「2015～2016年」に設立した団体では「設立当時から変わらない」が40.2%と最も割合が高く、次いで「活動が3つ以上増えた」が27.9%となっている。「2012年以前」及び「2013～2014年」に設立した団体では「活動が3つ以上増えた」が最も割合が高く、次いで「設立当時から変わらない」となっている。

また、2015年以降に設立した団体では、2014年以前に設立した団体と比べて「設立当時から変わらない」が有意に高くなっている。「2012年以前」に設立した団体では、2013年以降に設立した団体と比べて「活動が3つ以上増えた」が41.6%と有意に高くなっている（図表 2-87）。

図表 2-87 実施している活動の広がり(単一回答) / 設立年別

	活動が3つ以上増えた	活動が2つ増えた	活動が1つ増えた	設立当時から変わらない	活動が減った
TOTAL(n=460)	156 33.9%	43 9.3%	86 18.7%	132 28.7%	43 9.3%
2017～2018年(n=53)	6 11.3%	1 1.9%	14 26.4%	25 47.2%	7 13.2%
2015～2016年(n=122)	34 27.9%	11 9.0%	19 15.6%	49 40.2%	9 7.4%
2013～2014年(n=59)	22 37.3%	6 10.2%	8 13.6%	13 22.0%	10 16.9%
2012年以前(n=226)	94 41.6%	25 11.1%	45 19.9%	45 19.9%	17 7.5%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## 現在主として実施している活動

現在主として実施している活動について、人口規模別にみると、「50万人以上」の所在地にある団体では「食の支援」が29.7%と最も割合が高く、次いで「居場所づくり」が24.3%となっている。「5万人以上20万人未満」及び「20万人以上50万人未満」の所在地にある団体では、ともに「居場所づくり」が最も割合が高く、次いで「食の支援」となっている。「5万人未満」の所在地にある団体では「食の支援」及び「居場所づくり」がともに32.7%と最も割合が高く、次いで「学習支援」が20.4%となっている。なお、人口規模別では有意な差はみられなかった（図表 2-88）。

図表 2-88 現在主として実施している活動(単一回答) / 人口規模別

	学習支援	食の支援	生活支援	就労支援	居場所づくり	児童養護施設等入退所者の支援	里親・特別養子縁組に関する支援	その他(子供の貧困対策に関する活動)	特になし又は子供の貧困対策に関する活動以外を実施
TOTAL(n=504)	101 20.0%	141 28.0%	22 4.4%	14 2.8%	153 30.4%	20 4.0%	9 1.8%	40 7.9%	4 0.8%
50万人以上(n=148)	31 20.9%	44 29.7%	9 6.1%	6 4.1%	36 24.3%	9 6.1%	3 2.0%	10 6.8%	0 0.0%
20万人以上50万人未満(n=145)	34 23.4%	35 24.1%	4 2.8%	4 2.8%	45 31.0%	5 3.4%	0 0.0%	16 11.0%	2 1.4%
5万人以上20万人未満(n=162)	26 16.0%	46 28.4%	7 4.3%	3 1.9%	56 34.6%	5 3.1%	4 2.5%	13 8.0%	2 1.2%
5万人未満(n=49)	10 20.4%	16 32.7%	2 4.1%	1 2.0%	16 32.7%	1 2.0%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%

「不明」除く

## 子供の貧困対策に関する1年間の事業費

子供の貧困対策に関する1年間の事業費について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「100万円以上300万円未満」及び「300万円以上500万円未満」がともに21.0%と最も割合が高く、次いで「50万円以上100万円未満」が12.0%となっている。食の支援では「10万円以上30万円未満」が27.7%と最も割合が高く、次いで「100万円以上300万円未満」が18.4%となっている。居場所づくりでは「10万円以上30万円未満」が16.4%と最も割合が高く、次いで「100万円以上300万円未満」が15.8%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「300万円以上500万円未満」及び「1億円以上」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「10万円以上30万円未満」が27.7%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「5万円未満」及び「30万円以上50万円未満」が有意に高くなっている（図表 2-89）。

図表 2-89 子供の貧困対策に関する1年間の事業費（単一回答）／現在主として実施している活動別

	5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上1500万円未満	1500万円以上1億円未満	1億円以上
TOTAL(n=498)	44 8.8%	21 4.2%	84 16.9%	42 8.4%	60 12.0%	89 17.9%	53 10.6%	37 7.4%	28 5.6%	30 6.0%	10 2.0%
学習支援(n=100)	5 5.0%	3 3.0%	7 7.0%	4 4.0%	12 12.0%	21 21.0%	21 21.0%	5 5.0%	10 10.0%	7 7.0%	5 5.0%
食の支援(n=141)	12 8.5%	9 6.4%	39 27.7%	14 9.9%	17 12.1%	26 18.4%	7 5.0%	8 5.7%	7 5.0%	2 1.4%	0 0.0%
生活支援(n=22)	0 0.0%	2 9.1%	4 18.2%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	3 13.6%	2 9.1%
就労支援(n=14)	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	5 35.7%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%
居場所づくり(n=152)	21 13.8%	7 4.6%	25 16.4%	19 12.5%	19 12.5%	24 15.8%	13 8.6%	11 7.2%	3 2.0%	9 5.9%	1 0.7%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	6 30.0%	4 20.0%	0 0.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他（子供の貧困対策に関する活動）(n=40)	4 10.0%	0 0.0%	5 12.5%	4 10.0%	3 7.5%	6 15.0%	5 12.5%	6 15.0%	2 5.0%	5 12.5%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、□：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、子供の貧困対策に関する1年間の事業費についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、「50万人以上」及び「20万人以上50万人未満」の所在地にある団体では、ともに「100万円以上300万円未満」が最も割合が高く、次いで「10万円以上30万円未満」となっている。「5万人以上20万人未満」の所在地にある団体では「10万円以上30万円未満」及び「100万円以上300万円未満」がともに16.0%と最も割合が高く、次いで「5万円未満」及び「50万円以上100万円未満」がともに14.7%となっている。「5万人未満」の所在地にある団体では「10万円以上30万円未満」が25.5%と最も割合が高く、ついで「50万円以上100万円未満」が17.6%となっている。

また、「50万人以上」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「1000万円以上1500万円未満」が11.0%と有意に高くなっている。「5万人以上20万人未満」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「5万円未満」が14.7%と有意に高くなっている（図表 2-90）

図表 2-90 子供の貧困対策に関する1年間の事業費(単一回答) / 人口規模別

	5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未 満	100万円以 上300万円 未満	300万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万円 未満	1000万円以 上1500万円 未満	1500万円以 上1億円未 満	1億円以上
TOTAL(n=513)	48 9.4%	21 4.1%	86 16.8%	43 8.4%	62 12.1%	93 18.1%	54 10.5%	37 7.2%	29 5.7%	30 5.8%	10 1.9%
50万人以上(n=154)	0 0.0%	5 3.2%	28 18.2%	12 7.8%	14 9.1%	32 20.8%	18 11.7%	14 9.1%	17 11.0%	11 7.1%	3 1.9%
20万人以上50万人未満(n=145)	16 11.0%	8 5.5%	19 13.1%	13 9.0%	15 10.3%	27 18.6%	17 11.7%	14 9.7%	5 3.4%	8 5.5%	3 2.1%
5万人以上20万人未満(n=163)	24 14.7%	6 3.7%	26 16.0%	16 9.8%	24 14.7%	26 16.0%	15 9.2%	7 4.3%	5 3.1%	10 6.1%	4 2.5%
5万人未満(n=51)	8 15.7%	2 3.9%	13 25.5%	2 3.9%	9 17.6%	8 15.7%	4 7.8%	2 3.9%	2 3.9%	1 2.0%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

今後の事業展開別にみると、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では「100万円以上300万円未満」が18.8%と最も割合が高く、次いで「10万円以上30万円未満」が14.1%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「10万円以上30万円未満」が22.5%と最も割合が高く、次いで「100万円以上300万円未満」が16.0%となっている。

また、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「1億円以上」が3.1%と有意に高くなっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「10万円以上30万円未満」が22.5%と有意に高くなっている(図表 2-91)。

図表 2-91 子供の貧困対策に関する1年間の事業費(単一回答) / 今後の事業展開別

	5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1500万円未満	1500万円以上 1億円未満	1億円以上
TOTAL(n=512)	48 9.4%	21 4.1%	86 16.8%	43 8.4%	62 12.1%	92 18.0%	54 10.5%	37 7.2%	29 5.7%	30 5.9%	10 2.0%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=319)	30 9.4%	9 2.8%	45 14.1%	26 8.2%	34 10.7%	60 18.8%	39 12.2%	28 8.8%	18 5.6%	20 6.3%	10 3.1%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	16 9.5%	11 6.5%	38 22.5%	17 10.1%	23 13.6%	27 16.0%	12 7.1%	7 4.1%	9 5.3%	9 5.3%	0 0.0%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思ひ、置いている」団体では「100万円以上300万円未満」が19.6%と最も割合が高く、次いで「10万円以上30万円未満」が17.5%となっている。「必要と思ひているが、置いていない」団体では「100万円以上300万円未満」が19.0%と最も割合が高く、次いで「50万円以上100万円未満」が14.3%となっている。「必要と思わない」団体では「10万円以上30万円未満」が28.2%と最も割合が高く、次いで「5万円未満」が18.3%となっている。

また、「必要と思ひ、置いている」団体では、それ以外の団体と比べて「1000万円以上1500万円未満」及び「1億円以上」が有意に高くなっている。「必要と思ひているが、置いていない」団体では、それ以外の団体と比べて「50万円以上100万円未満」が14.3%と有意に高くなっている。「必要と思わない」団体では、それ以外の団体と比べて30万円未満の割合が有意に高くなっている(図表 2-92)。

図表 2-92 子供の貧困対策に関する1年間の事業費(単一回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1500万円未満	1500万円以上 1億円未満	1億円以上
TOTAL(n=511)	48 9.4%	21 4.1%	84 16.4%	43 8.4%	62 12.1%	93 18.2%	54 10.6%	37 7.2%	29 5.7%	30 5.9%	10 2.0%
必要と思ひ、置いている(n=97)	2 2.1%	2 2.1%	17 17.5%	5 5.2%	5 5.2%	19 19.6%	15 15.5%	7 7.2%	12 12.4%	6 6.2%	7 7.2%
必要と思ひているが、置いていない(n=343)	33 9.6%	12 3.5%	47 13.7%	32 9.3%	49 14.3%	65 19.0%	37 10.8%	27 7.9%	15 4.4%	23 6.7%	3 0.9%
必要と思わない(n=71)	13 18.3%	7 9.9%	20 28.2%	6 8.5%	8 11.3%	9 12.7%	2 2.8%	3 4.2%	2 2.8%	1 1.4%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## 事業費の調達手段（複数回答）

事業費の調達手段について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「寄付」が60.0%と最も割合が高く、次いで「国・自治体以外の補助・助成金」が41.0%となっている。食の支援や居場所づくりでは「寄付」が最も割合が高く、次いで「会費」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「国・自治体からの委託費」が28.0%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「寄付」及び「会費」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「国・自治体の補助・助成金」が41.4%と有意に高くなっている（図表 2-93）。

図表 2-93 事業費の調達手段（複数回答）／現在主として実施している活動別

	会費	寄付(個人寄付・法人寄付)	団体の積立金	自主事業・本体事業による事業収入	国・自治体の補助・助成金	国・自治体以外の補助・助成金	国・自治体からの委託費	その他
TOTAL(n=498)	234 47.0%	355 71.3%	38 7.6%	159 31.9%	165 33.1%	177 35.5%	76 15.3%	70 14.1%
学習支援(n=100)	36 36.0%	60 60.0%	3 3.0%	32 32.0%	26 26.0%	41 41.0%	28 28.0%	11 11.0%
食の支援(n=141)	80 56.7%	112 79.4%	12 8.5%	37 26.2%	43 30.5%	39 27.7%	5 3.5%	21 14.9%
生活支援(n=22)	10 45.5%	15 68.2%	1 4.5%	11 50.0%	5 22.7%	7 31.8%	8 36.4%	5 22.7%
就労支援(n=14)	5 35.7%	8 57.1%	3 21.4%	8 57.1%	5 35.7%	3 21.4%	4 28.6%	2 14.3%
居場所づくり(n=152)	69 45.4%	110 72.4%	15 9.9%	51 33.6%	63 41.4%	58 38.2%	19 12.5%	17 11.2%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	13 65.0%	17 85.0%	1 5.0%	9 45.0%	11 55.0%	10 50.0%	6 30.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	5 55.6%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	16 40.0%	27 67.5%	1 2.5%	10 25.0%	11 27.5%	15 37.5%	4 10.0%	12 30.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く



## 最も多くの額を調達している手段

最も多くの額を調達している手段について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「国・自治体からの委託費」が23.0%と最も割合が高く、次いで「国・自治体以外の補助・助成金」が19.0%となっている。食の支援では「寄付」が37.6%と最も割合が高く、次いで「国・自治体の補助・助成金」が14.9%となっている。居場所づくりでは「寄付」及び「国・自治体の補助・助成金」がともに23.7%と最も割合が高く、次いで「国・自治体以外の補助・助成金」が16.4%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「国・自治体からの委託費」が23.0%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「寄付」及び「会費」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「国・自治体の補助・助成金」が23.7%と有意に高くなっている（図表 2-94）。

図表 2-94 最も多くの額を調達している手段(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	会費	寄付(個人寄付・法人寄付)	団体の積立金	自主事業・本体事業による事業収入	国・自治体の補助・助成金	国・自治体以外の補助・助成金	国・自治体からの委託費	その他
TOTAL(n=498)	39 7.8%	126 25.3%	4 0.8%	73 14.7%	85 17.1%	78 15.7%	53 10.6%	40 8.0%
学習支援(n=100)	3 3.0%	18 18.0%	1 1.0%	18 18.0%	11 11.0%	19 19.0%	23 23.0%	7 7.0%
食の支援(n=141)	17 12.1%	53 37.6%	3 2.1%	17 12.1%	21 14.9%	16 11.3%	3 2.1%	11 7.8%
生活支援(n=22)	0 0.0%	7 31.8%	0 0.0%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	4 18.2%	3 13.6%
就労支援(n=14)	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%
居場所づくり(n=152)	13 8.6%	36 23.7%	0 0.0%	22 14.5%	36 23.7%	25 16.4%	12 7.9%	8 5.3%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	4 20.0%	5 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	5 12.5%	9 22.5%	0 0.0%	1 2.5%	6 15.0%	8 20.0%	3 7.5%	8 20.0%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、最も多くの額を調達している手段についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では「寄付」が23.3%と最も割合が高く、次いで「国・自治体以外の補助・助成金」が17.9%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「寄付」が29.6%と最も割合が高く、次いで「国・自治体の補助・助成金」が16.6%となっている。

また、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「国・自治体以外の補助・助成金」が17.9%と有意に高くなっている(図表 2-95)。

図表 2-95 最も多くの額を調達している手段(単一回答) / 今後の事業展開別

	会費	寄付(個人寄付・法人寄付)	団体の積立金	自主事業・本体事業による事業収入	国・自治体の補助・助成金	国・自治体以外の補助・助成金	国・自治体からの委託費	その他
TOTAL(n=511)	40 7.8%	130 25.4%	4 0.8%	76 14.9%	87 17.0%	78 15.3%	55 10.8%	41 8.0%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=318)	24 7.5%	74 23.3%	1 0.3%	53 16.7%	53 16.7%	57 17.9%	31 9.7%	25 7.9%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	16 9.5%	50 29.6%	2 1.2%	18 10.7%	28 16.6%	19 11.2%	22 13.0%	14 8.3%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	0 0.0%	4 28.6%	0 0.0%	5 35.7%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	2 14.3%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」団体や「必要と思わない」団体では「寄付」が最も割合が高く、次いで「国・自治体の補助・助成金」となっている。「必要と思っているが、置いていない」団体では「寄付」が24.0%と最も割合が高く、次いで「国・自治体以外の補助・助成金」が16.7%となっている(図表 2-96)。

図表 2-96 最も多くの額を調達している手段(単一回答) / ファンドレイザーの設置の有無別

	会費	寄付(個人寄付・法人寄付)	団体の積立金	自主事業・本体事業による事業収入	国・自治体の補助・助成金	国・自治体以外の補助・助成金	国・自治体からの委託費	その他
TOTAL(n=509)	40 7.9%	129 25.3%	4 0.8%	76 14.9%	86 16.9%	78 15.3%	55 10.8%	41 8.1%
必要と思い、置いている(n=97)	8 8.2%	27 27.8%	0 0.0%	16 16.5%	18 18.6%	15 15.5%	11 11.3%	2 2.1%
必要と思っているが、置いていない(n=341)	23 6.7%	82 24.0%	4 1.2%	51 15.0%	56 16.4%	57 16.7%	38 11.1%	30 8.8%
必要と思わない(n=71)	9 12.7%	20 28.2%	0 0.0%	9 12.7%	12 16.9%	6 8.5%	6 8.5%	9 12.7%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

ネットワーク団体への所属の有無別にみると、「全国規模のネットワークに所属している」団体では「寄付」が31.5%と最も割合が高く、次いで「国・自治体からの委託費」が16.1%となっている。「都道府県単位のネットワークに所属している」団体では、「寄付」が28.9%と最も割合が高く、次いで「国・自治体の補助・助成金」が16.4%となっている。「市区町村単位のネットワークに所属している」団体では「国・自治体の補助・助成金」が24.0%と最も割合が高く、次いで「寄付」が19.0%となっている。いずれのネットワーク団体にも「所属していない」団体では「寄付」が22.1%と最も割合が高く、次いで「自主事業・本体事業による事業収入」が20.1%となっている。

また、「全国規模のネットワークに所属している」団体では、それ以外の団体と比べて「国・自治体からの委託費」が16.1%と有意に高くなっている。「市区町村単位のネットワークに所属している」団体では、それ以外の団体と比べて「国・自治体の補助・助成金」が24.0%と有意に高くなっている（図表 2-97）。

図表 2-97 最も多くの額を調達している手段(単一回答) / ネットワーク団体への所属の有無別

	会費	寄付(個人寄付・法人寄付)	団体の積立金	自主事業・本体事業による事業収入	国・自治体の補助・助成金	国・自治体以外の補助・助成金	国・自治体からの委託費	その他
TOTAL(n=511)	40 7.8%	130 25.4%	4 0.8%	76 14.9%	87 17.0%	78 15.3%	55 10.8%	41 8.0%
全国規模のネットワークに所属している(n=143)	7 4.9%	45 31.5%	1 0.7%	13 9.1%	22 15.4%	22 15.4%	23 16.1%	10 7.0%
都道府県単位のネットワークに所属している(n=128)	8 6.3%	37 28.9%	2 1.6%	17 13.3%	21 16.4%	16 12.5%	18 14.1%	9 7.0%
市区町村単位のネットワークに所属している(n=121)	9 7.4%	23 19.0%	1 0.8%	15 12.4%	29 24.0%	20 16.5%	18 14.9%	6 5.0%
その他(n=27)	3 11.1%	8 29.6%	0 0.0%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	6 22.2%
所属していない(n=204)	17 8.3%	45 22.1%	2 1.0%	41 20.1%	33 16.2%	34 16.7%	16 7.8%	16 7.8%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## 事業費のうち自主財源が占める割合

事業費のうち自主財源が占める割合について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「1～9%台」が20.8%と最も割合が高く、次いで「全て自主財源」が15.8%となっている。食の支援では「全て自主財源」が25.0%と最も割合が高く、次いで「80%台」が10.7%となっている。居場所づくりでは「全て自主財源」が15.7%と最も割合が高く、「10%台」が15.0%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「1～9%台」が20.8%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「90%台」が8.6%と有意に高くなっている(図表 2-98)。

図表 2-98 事業費のうち自主財源が占める割合(単一回答)/現在主として実施している活動別

	なし	1～9%台	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	全て自主財源
TOTAL(n=499)	37 7.4%	61 12.2%	63 12.6%	39 7.8%	32 6.4%	27 5.4%	36 7.2%	18 3.6%	22 4.4%	35 7.0%	25 5.0%	104 20.8%
学習支援(n=101)	9 8.9%	21 20.8%	14 13.9%	8 7.9%	4 4.0%	5 5.0%	8 7.9%	4 4.0%	3 3.0%	8 7.9%	1 1.0%	16 15.8%
食の支援(n=140)	6 4.3%	9 6.4%	8 5.7%	9 6.4%	11 7.9%	9 6.4%	10 7.1%	7 5.0%	9 6.4%	15 10.7%	12 8.6%	35 25.0%
生活支援(n=22)	2 9.1%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	6 27.3%
就労支援(n=14)	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%
居場所づくり(n=153)	14 9.2%	20 13.1%	23 15.0%	12 7.8%	11 7.2%	9 5.9%	12 7.8%	5 3.3%	6 3.9%	8 5.2%	9 5.9%	24 15.7%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	4 20.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	3 7.5%	6 15.0%	9 22.5%	2 5.0%	2 5.0%	1 2.5%	2 5.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	12 30.0%

凡例 ■: 有意水準 5%で高い、 □: 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、事業費のうち自主財源が占める割合についての結果は以下のとおりである。

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、「必要と思い、置いている」団体では「全て自主財源」が18.2%と最も割合が高く、次いで「20%台」が17.2%となっている。「必要と思っているが、置いていない」団体では「全て自主財源」が18.3%と最も割合が高く、次いで「1～9%台」が14.2%となっている。「必要と思わない」団体では「全て自主財源」が35.2%と最も割合が高く、次いで「10%台」が15.5%となっている。

また、「必要と思い、置いている」団体では、それ以外の団体と比べて「20%台」が17.2%と有意に高くなっている。「必要と思わない」団体では、それ以外の団体と比べて「全て自主財源」が35.2%と有意に高くなっている（図表 2-99）。

図表 2-99 事業費のうち自主財源が占める割合（単一回答）/ファンドレイザーの設置の有無別

	なし	1～9%台	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	全て自主財源
TOTAL(n=514)	39 7.6%	64 12.5%	63 12.3%	39 7.6%	35 6.8%	28 5.4%	37 7.2%	18 3.5%	23 4.5%	36 7.0%	26 5.1%	106 20.6%
必要と思い、置いている(n=99)	6 6.1%	10 10.1%	6 6.1%	17 17.2%	3 3.0%	7 7.1%	9 9.1%	5 5.1%	8 8.1%	8 8.1%	2 2.0%	18 18.2%
必要と思っているが、置いていない(n=344)	27 7.8%	49 14.2%	46 13.4%	20 5.8%	28 8.1%	20 5.8%	25 7.3%	11 3.2%	13 3.8%	24 7.0%	18 5.2%	63 18.3%
必要と思わない(n=71)	6 8.5%	5 7.0%	11 15.5%	2 2.8%	4 5.6%	1 1.4%	3 4.2%	2 2.8%	2 2.8%	4 5.6%	6 8.5%	25 35.2%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

中間支援団体の有無別にみると、「活動を支援する団体」がいる場合は「全て自主財源」が18.2%と最も割合が高く、次いで「10%台」が16.8%となっている。「財政面を支援する団体」がいる場合は「20%台」及び「30%台」がともに15.8%と最も割合が高くなっている。「法務面を支援する団体」がいる場合は「20%台」が21.2%と最も割合が高く、次いで「10%台」が18.2%となっている。中間支援団体が「いない」団体では「全て自主財源」が23.2%と最も割合が高く、次いで「1~9%台」が15.9%となっている。

また、「活動を支援する団体」がいる場合は、それ以外の団体と比べて「10%台」及び「20%台」の割合が有意に高くなっている。「財政面を支援する団体」がいる場合は「30%台」が15.8%と有意に高くなっている。「法務面を支援する団体」がいる場合は「20%台」が21.2%と有意に高くなっている(図表 2-100)。

図表 2-100 事業費のうち自主財源が占める割合(単一回答) / 中間支援団体の有無別

	なし	1~9%台	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	全て自主財源
TOTAL(n=513)	40 7.8%	64 12.5%	63 12.3%	39 7.6%	34 6.6%	28 5.5%	37 7.2%	18 3.5%	23 4.5%	36 7.0%	25 4.9%	106 20.7%
貴団体の活動を支援する団体 (例:市民活動支援センターや 社会福祉協議会等)がいる (n=214)	12 5.6%	18 8.4%	36 16.8%	23 10.7%	14 6.5%	15 7.0%	15 7.0%	6 2.8%	11 5.1%	16 7.5%	9 4.2%	39 18.2%
貴団体の財政面を支援する団体 (例:ファンドレイジング協会 等)がいる(n=38)	1 2.6%	3 7.9%	3 7.9%	6 15.8%	6 15.8%	2 5.3%	3 7.9%	2 5.3%	2 5.3%	4 10.5%	2 5.3%	4 10.5%
貴団体の法務面を支援する団体 (例:法テラスや弁護士会 等)がいる(n=33)	1 3.0%	1 3.0%	6 18.2%	7 21.2%	2 6.1%	2 6.1%	2 6.1%	0 0.0%	3 9.1%	3 9.1%	1 3.0%	5 15.2%
その他(n=50)	7 14.0%	9 18.0%	6 12.0%	2 4.0%	2 4.0%	3 6.0%	2 4.0%	2 4.0%	1 2.0%	5 10.0%	1 2.0%	10 20.0%
いない(n=246)	22 8.9%	39 15.9%	22 8.9%	13 5.3%	14 5.7%	9 3.7%	20 8.1%	10 4.1%	10 4.1%	16 6.5%	14 5.7%	57 23.2%

凡例 ■: 有意水準 5%で高い、 □: 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

## ファンドレイザーの設置の有無

ファンドレイザーの設置の有無について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「必要と思っているが、置いていない」が67.3%と最も割合が高く、次いで「必要と思い、置いている」が23.8%となっている。食の支援では「必要と思っているが、置いていない」が58.3%と最も割合が高く、次いで「必要と思わない」が21.6%となっている。居場所づくりでは「必要と思っているが、置いていない」が75.2%と最も割合が高く、次いで「必要と思い、置いている」が15.0%となっている。

また、食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「必要と思わない」が21.6%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「必要と思っているが、置いていない」が75.2%と有意に高くなっている（図表 2-101）。

図表 2-101 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	必要と思い、 置いている	必要と思っ ているが、置い ていない	必要と思わな い
TOTAL(n=498)	97 19.5%	333 66.9%	68 13.7%
学習支援(n=101)	24 23.8%	68 67.3%	9 8.9%
食の支援(n=139)	28 20.1%	81 58.3%	30 21.6%
生活支援(n=22)	5 22.7%	13 59.1%	4 18.2%
就労支援(n=14)	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	23 15.0%	115 75.2%	15 9.8%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	7 35.0%	11 55.0%	2 10.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	0 0.0%	7 77.8%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	7 17.5%	28 70.0%	5 12.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、ファンドレイザーの設置の有無についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「必要と思っているが、置いていない」が最も割合が高くなっている。なお、人口規模別では有意な差はみられなかった(図表 2-102)。

図表 2-102 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答)/人口規模別

	必要と思 い、置いて いる	必要と思っ ているが、 置いていな い	必要と思わ ない
TOTAL(n=514)	99 19.3%	344 66.9%	71 13.8%
50万人以上(n=154)	32 20.8%	96 62.3%	26 16.9%
20万人以上50万人未満(n=147)	25 17.0%	103 70.1%	19 12.9%
5万人以上20万人未満(n=162)	32 19.8%	113 69.8%	17 10.5%
5万人未満(n=51)	10 19.6%	32 62.7%	9 17.6%

「不明」除く

今後の事業展開別にみると、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では「必要と思っているが、置いていない」が68.0%と最も割合が高く、次いで「必要と思いい、置いている」が23.0%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「必要と思っているが、置いていない」が63.5%と最も割合が高く、次いで「必要と思わない」が22.8%となっている。

また、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「必要と思いい、置いている」が23.0%と有意に高くなっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「必要と思わない」が22.8%と有意に高くなっている(図表 2-103)。

図表 2-103 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答)/今後の事業展開別

	必要と思 い、置いて いる	必要と思っ ているが、 置いていな い	必要と思わ ない
TOTAL(n=513)	99 19.3%	343 66.9%	71 13.8%
活動(事業)を拡大していこうと考 えている(n=322)	74 23.0%	219 68.0%	29 9.0%
このまま現状維持で進めようと思 っている(n=167)	23 13.8%	106 63.5%	38 22.8%
活動(事業)を縮小していこうと思 っている(n=10)	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0%
この先の活動(事業)継続は難し いと考えている(n=14)	0 0.0%	12 85.7%	2 14.3%

凡例 ■: 有意水準5%で高い、 □: 有意水準5%で低い  
「不明」除く



中間支援団体の有無別にみると、中間支援団体の有無にかかわらず、「必要と思っているが、置いていない」が最も割合が高く、次いで「必要と思ひ、置いている」となっている。

また、「財政面を支援する団体」や「法務面を支援する団体」がいる場合は、それ以外の団体と比べて「必要と思ひ、置いている」割合が有意に高くなっている（図表 2-104）。

図表 2-104 ファンドレイザーの設置の有無(単一回答) / 中間支援団体の有無別

	必要と思ひ、置いている	必要と思ひ、置いているが、置いていない	必要と思わない
TOTAL(n=512)	97 18.9%	344 67.2%	71 13.9%
貴団体の活動を支援する団体 (例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる(n=214)	40 18.7%	147 68.7%	27 12.6%
貴団体の財政面を支援する団体 (例:ファンドレイジング協会等)がいる(n=38)	13 34.2%	22 57.9%	3 7.9%
貴団体の法務面を支援する団体 (例:法テラスや弁護士会等)がいる(n=33)	12 36.4%	18 54.5%	3 9.1%
その他(n=50)	10 20.0%	31 62.0%	9 18.0%
いない(n=245)	44 18.0%	167 68.2%	34 13.9%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

#### (4) 現在主として実施している活動

##### 活動範囲

活動範囲について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「市区町村」が65.3%と最も割合が高く、次いで「都道府県」及び「活動範囲は特に定まっていない」がともに9.9%となっている。食の支援では「市区町村」が33.3%と最も割合が高く、次いで「都道府県」が17.0%となっている。居場所づくりでは「市区町村」が45.1%と最も割合が高く、次いで「小学校区」が19.6%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「市区町村」が65.3%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「小学校区」が19.6%と有意に高くなっている(図表 2-105)。

図表 2-105 活動範囲(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	町内会圏域 (小学校区を 細分化した単 位町内会を指 す)	小学校区	中学校区	市区町村	都道府県	隣接する複数の 都道府県	活動範囲は 特に定まって いない
TOTAL(n=500)	12 2.4%	60 12.0%	43 8.6%	215 43.0%	76 15.2%	30 6.0%	64 12.8%
学習支援(n=101)	2 2.0%	4 4.0%	8 7.9%	66 65.3%	10 9.9%	1 1.0%	10 9.9%
食の支援(n=141)	5 3.5%	22 15.6%	18 12.8%	47 33.3%	24 17.0%	4 2.8%	21 14.9%
生活支援(n=22)	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	6 27.3%	3 13.6%	5 22.7%	4 18.2%
就労支援(n=14)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	4 28.6%	1 7.1%	3 21.4%
居場所づくり(n=153)	5 3.3%	30 19.6%	16 10.5%	69 45.1%	14 9.2%	6 3.9%	13 8.5%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	8 40.0%	7 35.0%	3 15.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	15 37.5%	10 25.0%	6 15.0%	8 20.0%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、活動範囲についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「市区町村」が最も割合が高くなっているが、「50万人以上」の所在地にある団体では、それ以外の所在地にある団体と比べて「隣接する複数の都道府県」が9.7%と有意に高くなっている（図表 2-106）。

図表 2-106 活動範囲(単一回答) / 人口規模別

	町内会圏域 (小学校区を 細分化した 単位町内会 を指す)	小学校区	中学校区	市区町村	都道府県	隣接する複 数の都道府 県	活動範囲は 特に定まっ ていない
TOTAL(n=516)	12 2.3%	62 12.0%	46 8.9%	222 43.0%	78 15.1%	30 5.8%	66 12.8%
50万人以上(n=154)	5 3.2%	18 11.7%	14 9.1%	57 37.0%	26 16.9%	15 9.7%	19 12.3%
20万人以上50万人未満(n=147)	1 0.7%	17 11.6%	16 10.9%	65 44.2%	26 17.7%	2 1.4%	20 13.6%
5万人以上20万人未満(n=164)	4 2.4%	21 12.8%	10 6.1%	75 45.7%	22 13.4%	11 6.7%	21 12.8%
5万人未満(n=51)	2 3.9%	6 11.8%	6 11.8%	25 49.0%	4 7.8%	2 3.9%	6 11.8%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

今後の事業展開にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では「市区町村」が40.4%と最も割合が高く、次いで「都道府県」が19.6%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「市区町村」が45.6%と最も割合が高く、次いで「小学校区」が19.5%となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「都道府県」及び「隣接する複数の都道府県」の割合が有意に高くなっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「小学校区」が19.5%と有意に高くなっている（図表 2-107）。

図表 2-107 活動範囲(単一回答) / 今後の事業展開別

	町内会圏域 (小学校区を 細分化した 単位町内会 を指す)	小学校区	中学校区	市区町村	都道府県	隣接する複 数の都道府 県	活動範囲は 特に定まっ ていない
TOTAL(n=515)	12 2.3%	62 12.0%	46 8.9%	221 42.9%	78 15.1%	30 5.8%	66 12.8%
活動(事業)を拡大していこうと考 えている(n=322)	4 1.2%	28 8.7%	28 8.7%	130 40.4%	63 19.6%	25 7.8%	44 13.7%
このまま現状維持で進めようと考 えている(n=169)	7 4.1%	33 19.5%	17 10.1%	77 45.6%	12 7.1%	5 3.0%	18 10.7%
活動(事業)を縮小していこうと考 えている(n=10)	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%
この先の活動(事業)継続は難し いと考えている(n=14)	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%	3 21.4%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

## 活動の支援対象者

活動の支援対象者について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援や食の支援では「ひとり親世帯」が最も割合が高く、次いで「上記以外の経済的困窮世帯」となっている。居場所づくりでは「ひとり親世帯」が62.1%と最も割合が高く、次いで「ひきこもり・不登校の子供又はその保護者」が57.5%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「ひとり親世帯」が78.2%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「上記以外の経済的困窮世帯」が63.8%と有意に高くなっている（図表 2-108）。

図表 2-108 活動の支援対象者（複数回答）／現在主として実施している活動別

	障害を持つ子供又はその保護者	ひきこもり・不登校の子供又はその保護者	非行歴のある子供又はその保護者	高校を中退した子供又はその保護者	ひとり親世帯	外国にルーツを持つ子供又はその保護者	児童養護施設出身者	上記以外の経済的困窮世帯	その他	特に限定していない
TOTAL(n=500)	212 42.4%	257 51.4%	128 25.6%	143 28.6%	329 65.8%	147 29.4%	114 22.8%	256 51.2%	90 18.0%	75 15.0%
学習支援(n=101)	39 38.6%	60 59.4%	23 22.8%	33 32.7%	79 78.2%	34 33.7%	15 14.9%	61 60.4%	12 11.9%	7 6.9%
食の支援(n=141)	61 43.3%	63 44.7%	35 24.8%	36 25.5%	102 72.3%	43 30.5%	31 22.0%	90 63.8%	28 19.9%	28 19.9%
生活支援(n=22)	9 40.9%	10 45.5%	7 31.8%	8 36.4%	15 68.2%	6 27.3%	4 18.2%	10 45.5%	6 27.3%	0 0.0%
就労支援(n=14)	8 57.1%	10 71.4%	4 28.6%	7 50.0%	7 50.0%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	2 14.3%	1 7.1%
居場所づくり(n=153)	70 45.8%	88 57.5%	42 27.5%	42 27.5%	95 62.1%	47 30.7%	27 17.6%	66 43.1%	23 15.0%	32 20.9%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	6 30.0%	8 40.0%	6 30.0%	4 20.0%	3 15.0%	18 90.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	7 77.8%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	17 42.5%	19 47.5%	8 20.0%	10 25.0%	24 60.0%	11 27.5%	14 35.0%	22 55.0%	11 27.5%	6 15.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 目的としている方以外の参加者の有無

目的としている方以外の参加者の有無について、現在主として実施している活動をみると、学習支援、食の支援、居場所づくりではいずれも「いる」が多くなっている。

また、食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「いる」が64.7%と有意に高くなっている（図表2-109）。

図表 2-109 目的としている方以外の参加者の有無（単一回答）／現在主として実施している活動別

	いる	いない
TOTAL(n=498)	277 55.6%	221 44.4%
学習支援(n=101)	52 51.5%	49 48.5%
食の支援(n=139)	90 64.7%	49 35.3%
生活支援(n=22)	8 36.4%	14 63.6%
就労支援(n=14)	6 42.9%	8 57.1%
居場所づくり(n=153)	92 60.1%	61 39.9%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	7 35.0%	13 65.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	2 22.2%	7 77.8%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	20 50.0%	20 50.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

## 目的としている方以外の参加者

目的としている方以外の参加者について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「その他」が46.2%と最も割合が高く、次いで「ひきこもり・不登校の子供又はその保護者」及び「上記以外の経済的困窮世帯」がともに26.9%となっている。食の支援では「その他」が62.2%と最も割合が高く、次いで「上記以外の経済的困窮世帯」が20.0%となっている。居場所づくりでは「その他」が72.8%と最も割合が高く、次いで「ひとり親世帯」が22.8%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「ひきこもり・不登校の子供又はその保護者」が26.9%と有意に高くなっている（図表 2-110）。

図表 2-110 目的としている方以外の参加者(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	障害を持つ子供又はその保護者	ひきこもり・不登校の子供又はその保護者	非行歴のある子供又はその保護者	高校を中退した子供又はその保護者	ひとり親世帯	外国にルーツを持つ子供又はその保護者	児童養護施設出身者	上記以外の経済的困窮世帯	その他
TOTAL(n=277)	46 16.6%	46 16.6%	18 6.5%	17 6.1%	55 19.9%	34 12.3%	17 6.1%	55 19.9%	174 62.8%
学習支援(n=52)	6 11.5%	14 26.9%	4 7.7%	2 3.8%	9 17.3%	5 9.6%	2 3.8%	14 26.9%	24 46.2%
食の支援(n=90)	17 18.9%	11 12.2%	4 4.4%	4 4.4%	17 18.9%	9 10.0%	6 6.7%	18 20.0%	56 62.2%
生活支援(n=8)	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%
就労支援(n=6)	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%
居場所づくり(n=92)	16 17.4%	16 17.4%	9 9.8%	9 9.8%	21 22.8%	13 14.1%	8 8.7%	17 18.5%	67 72.8%
児童養護施設等入退所者の支援(n=7)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=20)	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	5 25.0%	12 60.0%

凡例 ■: 有意水準 5%で高い、 □: 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 対象となる年齢層

対象となる年齢層について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「中学生」が89.1%と最も割合が高く、次いで「小学校高学年」が88.1%となっている。食の支援や居場所づくりでは「小学校高学年」が最も割合が高く、次いで「小学校低学年」となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「中学生」及び「小学校高学年」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「子供の保護者」及び「未就学児」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「小学校低学年」が77.0%と有意に高くなっている（図表 2-111）。

図表 2-111 対象となる年齢層（複数回答）／現在主として実施している活動別

	未就学児	小学校低学年(1～3年生)	小学校高学年(4～6年生)	中学生	高校生	大学生・専門学校生等	上記以外の子供(20歳未満)	子供の保護者	その他	特に限定していない
TOTAL(n=499)	229 45.9%	351 70.3%	386 77.4%	368 73.7%	293 58.7%	119 23.8%	145 29.1%	268 53.7%	73 14.6%	62 12.4%
学習支援(n=101)	18 17.8%	64 63.4%	89 88.1%	90 89.1%	66 65.3%	11 10.9%	22 21.8%	34 33.7%	6 5.9%	4 4.0%
食の支援(n=141)	88 62.4%	106 75.2%	108 76.6%	99 70.2%	77 54.6%	27 19.1%	32 22.7%	91 64.5%	28 19.9%	31 22.0%
生活支援(n=22)	10 45.5%	14 63.6%	15 68.2%	16 72.7%	11 50.0%	9 40.9%	7 31.8%	13 59.1%	2 9.1%	2 9.1%
就労支援(n=14)	3 21.4%	6 42.9%	6 42.9%	4 28.6%	10 71.4%	7 50.0%	6 42.9%	9 64.3%	1 7.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=152)	78 51.3%	117 77.0%	122 80.3%	111 73.0%	82 53.9%	36 23.7%	45 29.6%	87 57.2%	28 18.4%	19 12.5%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	5 25.0%	7 35.0%	8 40.0%	11 55.0%	14 70.0%	13 65.0%	13 65.0%	6 30.0%	4 20.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	5 55.6%	5 55.6%	5 55.6%	5 55.6%	6 66.7%	4 44.4%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	22 55.0%	32 80.0%	33 82.5%	32 80.0%	27 67.5%	12 30.0%	17 42.5%	23 57.5%	3 7.5%	4 10.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、■：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く



## 活動の実施頻度

活動の実施頻度について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「週1~2回程度」が46.5%と最も割合が高く、次いで「週3回以上」が34.7%となっている。食の支援では「1ヶ月に1回程度」が22.7%と最も割合が高く、次いで「週3回以上」が22.0%となっている。居場所づくりでは「週3回以上」が30.7%と最も割合が高く、次いで「週1~2回程度」が22.9%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「週1~2回程度」が46.5%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「1ヶ月に1回程度」及び「2週間に1回程度」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「1ヶ月に1回程度」が20.9%と有意に高くなっている（図表 2-112）。

図表 2-112 活動の実施頻度(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	週3回以上	週1~2回程度	2週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	数ヶ月に1回程度	その他	特に実施頻度は決めていない
TOTAL(n=500)	156 31.2%	124 24.8%	63 12.6%	78 15.6%	10 2.0%	44 8.8%	25 5.0%
学習支援(n=101)	35 34.7%	47 46.5%	7 6.9%	3 3.0%	0 0.0%	5 5.0%	4 4.0%
食の支援(n=141)	31 22.0%	26 18.4%	27 19.1%	32 22.7%	2 1.4%	17 12.1%	6 4.3%
生活支援(n=22)	11 50.0%	3 13.6%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%
就労支援(n=14)	5 35.7%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	3 21.4%
居場所づくり(n=153)	47 30.7%	35 22.9%	23 15.0%	32 20.9%	5 3.3%	9 5.9%	2 1.3%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	12 60.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	12 30.0%	7 17.5%	4 10.0%	3 7.5%	2 5.0%	7 17.5%	5 12.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 月平均利用者数

月平均利用者数について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「100～199人」が20.8%と最も割合が高く、次いで「300人以上」が17.8%となっている。食の支援では「50～99人」及び「100～199人」がともに17.0%と最も割合が高く、次いで「20～29人」が12.1%となっている。居場所づくりでは「50～99人」が20.9%と最も割合が高く、次いで「100～199人」が17.6%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「200～299人」が11.9%と有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「把握していない」が5.0%と有意に高くなっている（図表 2-113）。

図表 2-113 月平均利用者数(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	把握していない
TOTAL(n=500)	2 0.4%	48 9.6%	45 9.0%	53 10.6%	41 8.2%	36 7.2%	85 17.0%	85 17.0%	33 6.6%	60 12.0%	12 2.4%
学習支援(n=101)	1 1.0%	5 5.0%	10 9.9%	9 8.9%	7 6.9%	2 2.0%	16 15.8%	21 20.8%	12 11.9%	18 17.8%	0 0.0%
食の支援(n=141)	1 0.7%	6 4.3%	13 9.2%	17 12.1%	14 9.9%	14 9.9%	24 17.0%	24 17.0%	7 5.0%	14 9.9%	7 5.0%
生活支援(n=22)	0 0.0%	6 27.3%	1 4.5%	1 4.5%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%
就労支援(n=14)	0 0.0%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	0 0.0%	16 10.5%	11 7.2%	17 11.1%	12 7.8%	13 8.5%	32 20.9%	27 17.6%	8 5.2%	16 10.5%	1 0.7%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	0 0.0%	7 35.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	0 0.0%	3 7.5%	3 7.5%	6 15.0%	1 2.5%	3 7.5%	9 22.5%	6 15.0%	2 5.0%	6 15.0%	1 2.5%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 団体関係者が感じている子供の变化

団体関係者が感じている子供の变化について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「学力が向上した」が90.1%と最も割合が高く、次いで「笑顔が増えた」が89.1%となっている。食の支援では「笑顔が増えた」が72.3%と最も割合が高く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」及び「親以外に頼れる大人を増やせた」がともに53.9%となっている。居場所づくりでは「笑顔が増えた」が83.7%と最も割合が高く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」が75.8%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「学力が向上した」「笑顔が増えた」「他者とのコミュニケーション力が向上した」「親以外に頼れる大人を増やせた」等複数の項目が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「健康・栄養状態の改善ができた」が41.8%と有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した」が59.5%と有意に高くなっている（図表 2-114）。

図表 2-114 団体関係者が感じている子供の变化(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	進学することができた	就職することができた	学力が向上した	自治体や他の団体との連携により、公的な支援を受けられるようになった	学びや就労等社会生活への意欲が向上した	他者とのコミュニケーション力が向上した	笑顔が増えた	自尊心・自信が醸成された	親以外に頼れる大人を増やせた
TOTAL(n=500)	176 35.2%	99 19.8%	196 39.2%	136 27.2%	214 42.8%	350 70.0%	398 79.6%	252 50.4%	339 67.8%
学習支援(n=101)	74 73.3%	27 26.7%	91 90.1%	32 31.7%	65 64.4%	87 86.1%	90 89.1%	75 74.3%	82 81.2%
食の支援(n=141)	16 11.3%	9 6.4%	20 14.2%	29 20.6%	32 22.7%	76 53.9%	102 72.3%	39 27.7%	76 53.9%
生活支援(n=22)	11 50.0%	8 36.4%	7 31.8%	10 45.5%	11 50.0%	16 72.7%	16 72.7%	13 59.1%	18 81.8%
就労支援(n=14)	6 42.9%	12 85.7%	5 35.7%	7 50.0%	8 57.1%	8 57.1%	10 71.4%	7 50.0%	7 50.0%
居場所づくり(n=153)	41 26.8%	20 13.1%	49 32.0%	36 23.5%	60 39.2%	116 75.8%	128 83.7%	79 51.6%	110 71.9%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	8 40.0%	10 50.0%	6 30.0%	9 45.0%	14 70.0%	15 75.0%	14 70.0%	14 70.0%	13 65.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	5 55.6%	7 77.8%	4 44.4%	7 77.8%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	18 45.0%	12 30.0%	17 42.5%	11 27.5%	21 52.5%	27 67.5%	31 77.5%	21 52.5%	26 65.0%

	健康・栄養状態の改善ができた	様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した	将来に希望が持てるようになった	その他	特に変化はみられない
TOTAL(n=500)	174 34.8%	248 49.6%	233 46.6%	59 11.8%	9 1.8%
学習支援(n=101)	26 25.7%	55 54.5%	70 69.3%	6 5.9%	0 0.0%
食の支援(n=141)	59 41.8%	53 37.6%	33 23.4%	28 19.9%	5 3.5%
生活支援(n=22)	9 40.9%	10 45.5%	11 50.0%	5 22.7%	0 0.0%
就労支援(n=14)	4 28.6%	6 42.9%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	53 34.6%	91 59.5%	67 43.8%	10 6.5%	3 2.0%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	12 60.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	2 22.2%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	15 37.5%	19 47.5%	26 65.0%	8 20.0%	1 2.5%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、団体関係者が感じている子供の变化についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体と「このまま現状維持で進めようと考えている」では、「笑顔が増えた」が最も割合が高く、次いで「他者とのコミュニケーション力が向上した」となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「将来に希望が持てるようになった」及び「学びや就労等社会生活への意欲が向上した」が有意に高くなっている（図表 2-115）。

図表 2-115 団体関係者が感じている子供の变化(複数回答) / 今後の事業展開別

	進学することができた	就職することができた	学力が向上した	自治体や他の団体との連携により、公的な支援を受けられるようになった	学びや就労等社会生活への意欲が向上した	他者とのコミュニケーション力が向上した	笑顔が増えた	自尊心・自信が醸成された	親以外に頼れる大人を増やせた
TOTAL(n=514)	179 34.8%	100 19.5%	200 38.9%	140 27.2%	217 42.2%	357 69.5%	408 79.4%	255 49.6%	346 67.3%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	114 35.5%	67 20.9%	130 40.5%	97 30.2%	155 48.3%	223 69.5%	257 80.1%	169 52.6%	220 68.5%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	54 32.0%	26 15.4%	58 34.3%	33 19.5%	52 30.8%	114 67.5%	130 76.9%	74 43.8%	107 63.3%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	3 30.0%	1 10.0%	4 40.0%	3 30.0%	2 20.0%	8 80.0%	9 90.0%	4 40.0%	7 70.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	8 57.1%	6 42.9%	8 57.1%	7 50.0%	8 57.1%	12 85.7%	12 85.7%	8 57.1%	12 85.7%

	健康・栄養状態の改善ができた	様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した	将来に希望が持てるようになった	その他	特に変化はみられない
TOTAL(n=514)	174 33.9%	249 48.4%	235 45.7%	64 12.5%	9 1.8%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	116 36.1%	163 50.8%	170 53.0%	48 15.0%	6 1.9%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	49 29.0%	73 43.2%	56 33.1%	16 9.5%	3 1.8%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	6 42.9%	8 57.1%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準 5% で高い、 □：有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## 「子供の未来応援基金」による支援の有無

「子供の未来応援基金」による支援の有無について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「受けたことはない」が63.4%と最も割合が高く、次いで「第1回」が26.7%となっている。食の支援では「受けたことはない」が87.9%と最も割合が高く、次いで「第2回」が9.2%となっている。居場所づくりでは「受けたことはない」が85.0%と最も割合が高く、次いで「第1回」及び「第2回」がともに9.2%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「第1回」が26.7%と有意に高くなっている(図表 2-116)。

図表 2-116 「子供の未来応援基金」による支援の有無(複数回答)/現在主として実施している活動別

	第1回(H28.10 ~H29.9)	第2回(H30.4 ~H31.3)	受けたことは ない
TOTAL(n=500)	70 14.0%	68 13.6%	393 78.6%
学習支援(n=101)	27 26.7%	19 18.8%	64 63.4%
食の支援(n=141)	11 7.8%	13 9.2%	124 87.9%
生活支援(n=22)	2 9.1%	4 18.2%	17 77.3%
就労支援(n=14)	1 7.1%	2 14.3%	12 85.7%
居場所づくり(n=153)	14 9.2%	14 9.2%	130 85.0%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	7 35.0%	7 35.0%	10 50.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	7 77.8%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	7 17.5%	8 20.0%	29 72.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、「子供の未来応援基金」による支援の有無についての結果は以下のとおりである。

ファンドレイザーの設置の有無別にみると、ファンドレイザーの設置の有無にかかわらず「受けたことはない」が最も割合が高くなっているが、「必要と思い、置いている」団体では、それ以外の団体と比べて「第2回」に支援を受けている団体が22.2%と有意に高くなっている（図表 2-117）。

図表 2-117 「子供の未来応援基金」による支援の有無（複数回答）/ファンドレイザーの設置の有無別

	第1回 (H28.10～ H29.9)	第2回 (H30.4～ H31.3)	受けたこと はない
TOTAL(n=514)	70 13.6%	69 13.4%	406 79.0%
必要と思い、置いている(n=99)	15 15.2%	22 22.2%	72 72.7%
必要と思っているが、置いていない(n=344)	49 14.2%	44 12.8%	271 78.8%
必要と思わない(n=71)	6 8.5%	3 4.2%	63 88.7%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「受けたことはない」が93.3%と最も割合が高くなっており、設立年が古くなるほど、「第1回」及び「第2回」で支援を受けたことがある割合が高くなっている。

また、「2012年以前」に設立した団体では、2013年以降に設立した団体と比べて、「第1回」及び「第2回」とも支援を受けた割合が有意に高くなっている（図表 2-118）。

図表 2-118 「子供の未来応援基金」による支援の有無（複数回答）/設立年別

	第1回 (H28.10～ H29.9)	第2回 (H30.4～ H31.3)	受けたこと はない
TOTAL(n=517)	70 13.5%	69 13.3%	409 79.1%
2017～2018年(n=105)	3 2.9%	6 5.7%	98 93.3%
2015～2016年(n=122)	9 7.4%	11 9.0%	104 85.2%
2013～2014年(n=60)	8 13.3%	9 15.0%	48 80.0%
2012年以前(n=230)	50 21.7%	43 18.7%	159 69.1%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

## 「子供の未来応援基金」の支援を受けた活動内容

「子供の未来応援基金」の支援を受けた活動内容について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「様々な学びの支援」が89.2%と最も割合が高く、次いで「居場所の提供・相談支援」が59.5%となっている。食の支援では「衣食住など生活の支援」が70.6%と最も割合が高く、次いで「居場所の提供・相談支援」が47.1%となっている。居場所づくりでは「居場所の提供・相談支援」が91.3%と最も割合が高く、次いで「様々な学びの支援」が56.5%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「様々な学びの支援」が89.2%と有意に高くなっている(図表 2-119)。

図表 2-119 「子供の未来応援基金」の支援を受けた活動内容(複数回答)/現在主として実施している活動別

	様々な学びの支援	居場所の提供・相談支援	衣食住など生活の支援	児童養護施設退所者等の支援	児童又はその保護者の就労の支援	里親又は特別養子縁組の斡旋又は支援	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
TOTAL(n=107)	62 57.9%	61 57.0%	32 29.9%	16 15.0%	8 7.5%	2 1.9%	42 39.3%
学習支援(n=37)	33 89.2%	22 59.5%	6 16.2%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%	9 24.3%
食の支援(n=17)	7 41.2%	8 47.1%	12 70.6%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	6 35.3%
生活支援(n=5)	1 20.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%
就労支援(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
居場所づくり(n=23)	13 56.5%	21 91.3%	4 17.4%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 47.8%
児童養護施設等入退所者の支援(n=10)	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%	2 20.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=11)	4 36.4%	4 36.4%	6 54.5%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	9 81.8%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

## 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化

「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「支援活動の内容の幅が広がった」及び「支援活動の認知度が高まった」がともに78.4%と最も割合が高く、次いで「社会的な信頼度が上がった」が64.9%となっている（図表 2-120）。

図表 2-120 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	子供・保護者・世帯の参加数が増えた	支援活動の頻度が増えた	支援活動の内容の幅が広がった	支援活動の認知度が高まった	社会的な信頼度が上がった	行政や企業等との連携につながった	地域の方からより多くの協力が得られた	スタッフ・ボランティア等の希望者が増えた	その他	変化はみられなかった
TOTAL(n=107)	54 50.5%	62 57.9%	86 80.4%	74 69.2%	72 67.3%	52 48.6%	45 42.1%	43 40.2%	11 10.3%	2 1.9%
学習支援(n=37)	18 48.6%	20 54.1%	29 78.4%	29 78.4%	24 64.9%	17 45.9%	14 37.8%	15 40.5%	1 2.7%	0 0.0%
食の支援(n=17)	8 47.1%	10 58.8%	14 82.4%	12 70.6%	13 76.5%	3 17.6%	6 35.3%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%
生活支援(n=5)	2 40.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	1 20.0%	3 60.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
就労支援(n=2)	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=23)	16 69.6%	14 60.9%	20 87.0%	16 69.6%	17 73.9%	14 60.9%	10 43.5%	11 47.8%	2 8.7%	0 0.0%
児童養護施設等入退所者の支援(n=10)	4 40.0%	5 50.0%	7 70.0%	5 50.0%	6 60.0%	6 60.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=2)	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=11)	3 27.3%	8 72.7%	9 81.8%	7 63.6%	8 72.7%	5 45.5%	5 45.5%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%

「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では「支援活動の内容の幅が広がった」が79.7%と最も割合が高く、次いで「社会的な信頼度が上がった」が75.4%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「支援活動の内容の幅が広がった」が81.8%と最も割合が高く、次いで「支援活動の認知度が高まった」が54.5%となっている。

また、「活動(事業)を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「社会的な信頼度が上がった」及び「子供・保護者・世帯の参加数が増えた」割合が有意に高くなっている(図表 2-121)。

図表 2-121 「子供の未来応援基金」の支援による団体の変化(複数回答) / 今後の事業展開別

	子供・保護者・世帯の参加数が増えた	支援活動の頻度が増えた	支援活動の内容の幅が広がった	支援活動の認知度が高まった	社会的な信頼度が上がった	行政や企業等との連携につながった	地域の方からより多くの協力が得られた	スタッフ・ボランティア等の希望者が増えた	その他	変化はみられなかった
TOTAL(n=108)	54 50.0%	62 57.4%	87 80.6%	74 68.5%	73 67.6%	53 49.1%	46 42.6%	43 39.8%	11 10.2%	2 1.9%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=69)	40 58.0%	44 63.8%	55 79.7%	51 73.9%	52 75.4%	37 53.6%	29 42.0%	27 39.1%	8 11.6%	0 0.0%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=33)	11 33.3%	14 42.4%	27 81.8%	18 54.5%	17 51.5%	13 39.4%	13 39.4%	14 42.4%	3 9.1%	2 6.1%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=2)	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=4)	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く



(5) 地方自治体、企業、他の市民活動団体との連携状況

現在連携している関係機関

現在連携している関係機関について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「NPO、ボランティア団体」が80.2%と最も割合が高く、次いで「小学校、中学校」が70.3%となっている。食の支援では「社会福祉協議会」が72.3%と最も割合が高く、次いで「NPO、ボランティア団体」が60.3%となっている。居場所づくりでは「NPO、ボランティア団体」が65.4%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が63.4%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「NPO、ボランティア団体」「小学校、中学校」「地方公共団体の教育関係部署」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「社会福祉協議会」が72.3%と有意に高くなっている(図表 2-122)。

図表 2-122 現在連携している関係機関(複数回答)/現在主として実施している活動別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専修学校等
TOTAL(n=500)	276 55.2%	217 43.4%	134 26.8%	95 19.0%	302 60.4%	118 23.6%	283 56.6%	115 23.0%	118 23.6%
学習支援(n=101)	62 61.4%	60 59.4%	30 29.7%	23 22.8%	50 49.5%	13 12.9%	71 70.3%	29 28.7%	29 28.7%
食の支援(n=141)	67 47.5%	45 31.9%	33 23.4%	17 12.1%	102 72.3%	40 28.4%	74 52.5%	23 16.3%	29 20.6%
生活支援(n=22)	16 72.7%	8 36.4%	9 40.9%	6 27.3%	11 50.0%	7 31.8%	9 40.9%	4 18.2%	5 22.7%
就労支援(n=14)	10 71.4%	10 71.4%	6 42.9%	8 57.1%	7 50.0%	3 21.4%	5 35.7%	8 57.1%	3 21.4%
居場所づくり(n=153)	75 49.0%	65 42.5%	43 28.1%	23 15.0%	97 63.4%	43 28.1%	95 62.1%	30 19.6%	36 23.5%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	17 85.0%	3 15.0%	2 10.0%	10 50.0%	8 40.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	7 35.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 66.7%	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	20 50.0%	24 60.0%	11 27.5%	8 20.0%	21 52.5%	9 22.5%	23 57.5%	15 37.5%	9 22.5%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=500)	89 17.8%	33 6.6%	224 44.8%	101 20.2%	247 49.4%	343 68.6%	69 13.8%	2 0.4%
学習支援(n=101)	21 20.8%	3 3.0%	45 44.6%	19 18.8%	47 46.5%	81 80.2%	6 5.9%	0 0.0%
食の支援(n=141)	15 10.6%	10 7.1%	60 42.6%	30 21.3%	76 53.9%	85 60.3%	29 20.6%	1 0.7%
生活支援(n=22)	9 40.9%	2 9.1%	12 54.5%	8 36.4%	9 40.9%	20 90.9%	3 13.6%	0 0.0%
就労支援(n=14)	8 57.1%	4 28.6%	10 71.4%	9 64.3%	6 42.9%	10 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	25 16.3%	4 2.6%	64 41.8%	26 17.0%	80 52.3%	100 65.4%	21 13.7%	1 0.7%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	2 10.0%	7 35.0%	12 60.0%	6 30.0%	6 30.0%	14 70.0%	3 15.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	7 17.5%	2 5.0%	21 52.5%	3 7.5%	21 52.5%	28 70.0%	6 15.0%	0 0.0%

凡例 ■: 有意水準5%で高い、 □: 有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、現在連携している関係機関についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「NPO、ボランティア団体」が最も割合が高く、次いで「小学校、中学校」となっている。

「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「NPO、ボランティア団体」「民間企業」「地方公共団体の教育関係部署」「保育園、保育所、幼稚園」の割合が有意に高くなっている（図表 2-123）。

図表 2-123 現在連携している関係機関（複数回答）／今後の事業展開別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専修学校等
TOTAL(n=515)	285 55.3%	222 43.1%	136 26.4%	98 19.0%	309 60.0%	120 23.3%	291 56.5%	119 23.1%	120 23.3%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=322)	188 58.4%	151 46.9%	88 27.3%	66 20.5%	202 62.7%	86 26.7%	193 59.9%	83 25.8%	81 25.2%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	82 48.5%	63 37.3%	41 24.3%	29 17.2%	96 56.8%	30 17.8%	88 52.1%	31 18.3%	35 20.7%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	8 80.0%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%	4 40.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	7 50.0%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	7 50.0%	2 14.3%	5 35.7%	5 35.7%	4 28.6%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=515)	90 17.5%	33 6.4%	230 44.7%	102 19.8%	257 49.9%	352 68.3%	72 14.0%	3 0.6%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=322)	62 19.3%	21 6.5%	161 50.0%	70 21.7%	162 50.3%	235 73.0%	48 14.9%	0 0.0%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	25 14.8%	12 7.1%	63 37.3%	29 17.2%	85 50.3%	96 56.8%	18 10.7%	3 1.8%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	1 10.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	5 50.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	2 14.3%	0 0.0%	3 21.4%	2 14.3%	5 35.7%	13 92.9%	4 28.6%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準 5% で高い、 □：有意水準 5% で低い  
「不明」除く

ネットワーク団体への所属の有無別にみると、「全国規模のネットワークに所属している」団体や「都道府県単位のネットワークに所属している」団体では「社会福祉協議会」が最も割合が高く、次いで「NPO、ボランティア団体」となっている。「市区町村単位のネットワークに所属している」団体では「NPO、ボランティア団体」が74.4%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」及び「小学校、中学校」がともに68.0%となっている。いずれのネットワーク団体にも「所属していない」団体では「NPO、ボランティア団体」が68.3%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が51.7%となっている。

「全国規模」「都道府県単位」「市区町村単位」のネットワークに所属している団体では、いずれのネットワークにも所属していない団体と比べて「社会福祉協議会」及び「地域の特別職ボランティア」の割合が有意に高くなっている（図表 2-124）。

図表 2-124 現在連携している関係機関（複数回答）/ネットワーク団体への所属の有無別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専修学校等
TOTAL(n=516)	286 55.4%	222 43.0%	136 26.4%	98 19.0%	310 60.1%	121 23.4%	292 56.6%	120 23.3%	121 23.4%
全国規模のネットワークに所属している(n=144)	90 62.5%	66 45.8%	55 38.2%	30 20.8%	102 70.8%	34 23.6%	96 66.7%	37 25.7%	40 27.8%
都道府県単位のネットワークに所属している(n=128)	78 60.9%	66 51.6%	38 29.7%	29 22.7%	93 72.7%	29 22.7%	79 61.7%	37 28.9%	37 28.9%
市区町村単位のネットワークに所属している(n=125)	77 61.6%	60 48.0%	45 36.0%	22 17.6%	85 68.0%	32 25.6%	85 68.0%	24 19.2%	33 26.4%
その他(n=27)	16 59.3%	16 59.3%	8 29.6%	5 18.5%	17 63.0%	8 29.6%	16 59.3%	7 25.9%	9 33.3%
所属していない(n=205)	105 51.2%	78 38.0%	44 21.5%	44 21.5%	106 51.7%	52 25.4%	99 48.3%	49 23.9%	43 21.0%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=516)	91 17.6%	33 6.4%	230 44.6%	102 19.8%	257 49.8%	353 68.4%	72 14.0%	3 0.6%
全国規模のネットワークに所属している(n=144)	32 22.2%	16 11.1%	89 61.8%	43 29.9%	85 59.0%	101 70.1%	20 13.9%	0 0.0%
都道府県単位のネットワークに所属している(n=128)	26 20.3%	14 10.9%	65 50.8%	36 28.1%	75 58.6%	81 63.3%	18 14.1%	1 0.8%
市区町村単位のネットワークに所属している(n=125)	28 22.4%	6 4.8%	58 46.4%	26 20.8%	76 60.8%	93 74.4%	13 10.4%	1 0.8%
その他(n=27)	7 25.9%	2 7.4%	12 44.4%	4 14.8%	15 55.6%	19 70.4%	7 25.9%	0 0.0%
所属していない(n=205)	28 13.7%	9 4.4%	75 36.6%	31 15.1%	88 42.9%	140 68.3%	30 14.6%	1 0.5%

凡例 ■：有意水準5%で高い、□：有意水準5%で低い  
「不明」除く

代表者の経験別にみると、「NPO等市民活動団体関係者」では「NPO、ボランティア団体」が87.3%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が69.8%となっている。「福祉関係者」では「小学校、中学校」が75.8%と最も割合が高く、次いで「社会福祉協議会」が72.6%となっている。

また、「NPO等市民活動団体関係者」では「NPO、ボランティア団体」「社会福祉協議会」「地方公共団体の教育関係部署」が、「福祉関係者」では「小学校、中学校」「社会福祉協議会」「地域の特別職ボランティア」が、「企業関係者」では「民間企業」及び「経営者団体」が、それぞれそれ以外の経験をしている代表がいる団体と比べて有意に高くなっている（図表 2-125）。

図表 2-125 現在連携している関係機関(複数回答) / 代表者の経験別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専修学校等
TOTAL(n=511)	284 55.6%	219 42.9%	135 26.4%	98 19.2%	308 60.3%	119 23.3%	289 56.6%	119 23.3%	120 23.5%
教員(n=49)	30 61.2%	21 42.9%	13 26.5%	11 22.4%	26 53.1%	13 26.5%	27 55.1%	9 18.4%	16 32.7%
PTA役員・委員(n=20)	8 40.0%	4 20.0%	3 15.0%	5 25.0%	13 65.0%	6 30.0%	10 50.0%	3 15.0%	3 15.0%
行政関係者(n=25)	16 64.0%	9 36.0%	6 24.0%	6 24.0%	13 52.0%	7 28.0%	11 44.0%	4 16.0%	5 20.0%
自治会関係者(n=10)	4 40.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%	6 60.0%	6 60.0%	9 90.0%	2 20.0%	3 30.0%
企業関係者(例:業界団体、商工会等)(n=43)	22 51.2%	21 48.8%	10 23.3%	9 20.9%	21 48.8%	3 7.0%	26 60.5%	13 30.2%	13 30.2%
福祉関係者(例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)(n=62)	37 59.7%	25 40.3%	18 29.0%	9 14.5%	45 72.6%	17 27.4%	47 75.8%	18 29.0%	13 21.0%
NPO等市民活動団体関係者(n=126)	78 61.9%	68 54.0%	37 29.4%	29 23.0%	88 69.8%	26 20.6%	74 58.7%	31 24.6%	27 21.4%
その他(n=110)	57 51.8%	46 41.8%	32 29.1%	21 19.1%	62 56.4%	30 27.3%	57 51.8%	25 22.7%	30 27.3%
該当するものはない(n=66)	32 48.5%	21 31.8%	13 19.7%	8 12.1%	34 51.5%	11 16.7%	28 42.4%	14 21.2%	10 15.2%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=511)	91 17.8%	33 6.5%	227 44.4%	102 20.0%	254 49.7%	350 68.5%	71 13.9%	3 0.6%
教員(n=49)	11 22.4%	4 8.2%	18 36.7%	8 16.3%	20 40.8%	33 67.3%	3 6.1%	0 0.0%
PTA役員・委員(n=20)	3 15.0%	1 5.0%	9 45.0%	3 15.0%	11 55.0%	16 80.0%	3 15.0%	0 0.0%
行政関係者(n=25)	7 28.0%	0 0.0%	12 48.0%	3 12.0%	8 32.0%	16 64.0%	3 12.0%	1 4.0%
自治会関係者(n=10)	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%
企業関係者(例:業界団体、商工会等)(n=43)	7 16.3%	2 4.7%	26 60.5%	15 34.9%	18 41.9%	28 65.1%	7 16.3%	2 4.7%
福祉関係者(例:社会福祉協議会、民生委員、児童委員等)(n=62)	10 16.1%	5 8.1%	28 45.2%	14 22.6%	44 71.0%	39 62.9%	5 8.1%	0 0.0%
NPO等市民活動団体関係者(n=126)	23 18.3%	7 5.6%	60 47.6%	27 21.4%	64 50.8%	110 87.3%	10 7.9%	0 0.0%
その他(n=110)	24 21.8%	10 9.1%	42 38.2%	19 17.3%	53 48.2%	64 58.2%	22 20.0%	0 0.0%
該当するものはない(n=66)	6 9.1%	4 6.1%	31 47.0%	13 19.7%	30 45.5%	41 62.1%	15 22.7%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

## 今後連携したい関係機関

今後連携したい関係機関について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「地方公共団体の教育関係部署」が63.4%と最も割合が高く、次いで「小学校、中学校」が59.4%となっている。食の支援では「小学校、中学校」が52.1%と最も割合が高く、次いで「地方公共団体の教育関係部署」が48.6%となっている。居場所づくりでは「地方公共団体の教育関係部署」が54.9%と最も割合が高く、次いで「地方公共団体の福祉関係部署」が52.3%となっている。

また、学習支援では、学習支援以外の活動と比べて「地方公共団体の福祉関係部署」及び「小学校、中学校」が有意に高くなっている。食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「保育園、保育所、幼稚園」が40.0%と有意に高くなっている（図表 2-126）。

図表 2-126 今後連携したい関係機関（複数回答）／現在主として実施している活動別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専修学校等
TOTAL(n=499)	237 47.5%	262 52.5%	147 29.5%	137 27.5%	167 33.5%	163 32.7%	243 48.7%	190 38.1%	180 36.1%
学習支援(n=101)	49 48.5%	64 63.4%	29 28.7%	26 25.7%	32 31.7%	20 19.8%	60 59.4%	45 44.6%	43 42.6%
食の支援(n=140)	65 46.4%	68 48.6%	42 30.0%	33 23.6%	49 35.0%	56 40.0%	73 52.1%	46 32.9%	41 29.3%
生活支援(n=22)	10 45.5%	13 59.1%	7 31.8%	7 31.8%	4 18.2%	5 22.7%	8 36.4%	7 31.8%	6 27.3%
就労支援(n=14)	8 57.1%	9 64.3%	5 35.7%	7 50.0%	6 42.9%	3 21.4%	4 28.6%	5 35.7%	6 42.9%
居場所づくり(n=153)	80 52.3%	84 54.9%	47 30.7%	44 28.8%	53 34.6%	59 38.6%	78 51.0%	62 40.5%	57 37.3%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	5 25.0%	7 35.0%	3 15.0%	7 35.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	5 25.0%	5 25.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	4 44.4%	5 55.6%	5 55.6%	1 11.1%	5 55.6%	5 55.6%	4 44.4%	4 44.4%	2 22.2%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	16 40.0%	12 30.0%	9 22.5%	12 30.0%	14 35.0%	14 35.0%	15 37.5%	16 40.0%	20 50.0%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=499)	157 31.5%	78 15.6%	238 47.7%	225 45.1%	198 39.7%	215 43.1%	41 8.2%	6 1.2%
学習支援(n=101)	28 27.7%	15 14.9%	50 49.5%	43 42.6%	40 39.6%	45 44.6%	6 5.9%	1 1.0%
食の支援(n=140)	35 25.0%	25 17.9%	61 43.6%	60 42.9%	57 40.7%	54 38.6%	14 10.0%	3 2.1%
生活支援(n=22)	6 27.3%	3 13.6%	13 59.1%	11 50.0%	4 18.2%	11 50.0%	3 13.6%	0 0.0%
就労支援(n=14)	6 42.9%	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	54 35.3%	22 14.4%	72 47.1%	67 43.8%	68 44.4%	67 43.8%	9 5.9%	2 1.3%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	2 10.0%	9 45.0%	8 40.0%	4 20.0%	9 45.0%	4 20.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	5 55.6%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	5 55.6%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	17 42.5%	7 17.5%	24 60.0%	27 67.5%	16 40.0%	18 45.0%	3 7.5%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、□：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、今後連携したい関係機関についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では「地方公共団体の教育機関」が56.4%と最も割合が高く、次いで「民間企業」が54.5%となっている。「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「地方公共団体の福祉関係部署」が46.2%と最も割合が高く、次いで「小学校、中学校」が45.6%となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「地方公共団体の教育機関」「民間企業」「経営者団体」「NPO、ボランティア団体」「地域の特別職ボランティア」「高等学校」「社会福祉協議会」「保育園、保育所、幼稚園」「医療機関」「地方公共団体の保健機関」の割合が有意に高くなっている（図表 2-127）。

図表 2-127 今後連携したい関係機関（複数回答） / 今後の事業展開別

	地方公共団体の福祉関係部署(福祉事務所、児童相談所等)	地方公共団体の教育関係部署(教育委員会、適応指導教室、教育相談室等相談機関)	地方公共団体の保健機関(保健所、精神保健福祉センター等)	地方公共団体の就労支援機関(ハローワーク、地域若者サポートステーション等)	社会福祉協議会	保育園、保育所、幼稚園	小学校、中学校	高等学校	大学、専門学校等
TOTAL(n=514)	246 47.9%	268 52.1%	151 29.4%	142 27.6%	175 34.0%	167 32.5%	249 48.4%	194 37.7%	184 35.8%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	159 49.5%	181 56.4%	109 34.0%	93 29.0%	120 37.4%	116 36.1%	163 50.8%	134 41.7%	123 38.3%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	78 46.2%	74 43.8%	37 21.9%	39 23.1%	50 29.6%	45 26.6%	77 45.6%	53 31.4%	54 32.0%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	3 30.0%	5 50.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%	3 30.0%	4 40.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	6 42.9%	8 57.1%	4 28.6%	8 57.1%	4 28.6%	4 28.6%	5 35.7%	4 28.6%	3 21.4%

	医療機関	矯正、更生保護機関(保護観察所、少年鑑別所等)	民間企業	経営者団体(商工会議所、商工会等)	地域の特別職ボランティア(民生委員、児童委員、保護司等)	NPO、ボランティア団体	その他	連携する必要はない
TOTAL(n=514)	159 30.9%	80 15.6%	245 47.7%	229 44.6%	207 40.3%	221 43.0%	42 8.2%	7 1.4%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	112 34.9%	53 16.5%	175 54.5%	156 48.6%	141 43.9%	154 48.0%	29 9.0%	2 0.6%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	41 24.3%	23 13.6%	63 37.3%	62 36.7%	59 34.9%	59 34.9%	12 7.1%	5 3.0%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	2 20.0%	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	4 28.6%	4 28.6%	5 35.7%	6 42.9%	5 35.7%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、□：有意水準5%で低い  
「不明」除く

## 中間支援団体の有無

中間支援団体の有無について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援や食の支援では「いない」が最も割合が高く、次いで「活動を支援する団体がいる」となっている。居場所づくりでは「活動を支援する団体がいる」が51.0%と最も割合が高く、次いで「いない」が41.2%となっている。

また、居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「活動を支援する団体がいる」が51.0%と有意に高くなっている（図表 2-128）。

図表 2-128 中間支援団体の有無(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	貴団体の活動を支援する団体(例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる	貴団体の財政面を支援する団体(例:ファンドレイジング協会等)がいる	貴団体の法務面を支援する団体(例:法テラスや弁護士会等)がいる	その他	いない
TOTAL(n=499)	208 41.7%	37 7.4%	32 6.4%	48 9.6%	241 48.3%
学習支援(n=100)	37 37.0%	8 8.0%	9 9.0%	10 10.0%	49 49.0%
食の支援(n=141)	63 44.7%	13 9.2%	4 2.8%	13 9.2%	66 46.8%
生活支援(n=22)	7 31.8%	2 9.1%	2 9.1%	2 9.1%	13 59.1%
就労支援(n=14)	4 28.6%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	9 64.3%
居場所づくり(n=153)	78 51.0%	11 7.2%	10 6.5%	13 8.5%	63 41.2%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%	12 60.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	4 44.4%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	11 27.5%	2 5.0%	3 7.5%	5 12.5%	25 62.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く



「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、中間支援団体の有無についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では、中間団体が「いない」が最も割合が高く、次いで「活動を支援する団体がいる」となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「法務面を支援する団体」がいる割合が8.4%と有意に高くなっている（図表 2-129）。

図表 2-129 中間支援団体の有無（複数回答）/ 今後の事業展開別

	貴団体の活動を支援する団体(例: 市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる	貴団体の財政面を支援する団体(例: ファンドレイジング協会等)がいる	貴団体の法務面を支援する団体(例: 法テラスや弁護士会等)がいる	その他	いない
TOTAL(n=514)	214 41.6%	37 7.2%	33 6.4%	50 9.7%	248 48.2%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=321)	142 44.2%	26 8.1%	27 8.4%	34 10.6%	146 45.5%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=169)	67 39.6%	10 5.9%	6 3.6%	13 7.7%	86 50.9%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	11 78.6%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」除く

設立年別にみると、「2012年以前」「2015～2016年」「2017～2018年」に設立した団体では「いない」割合が最も高くなっているが、「2013～2014年」に設立した団体では「活動を支援する団体」がいる割合が最も高くなっている。

また、「2012年以前」に設立した団体では、2013年以降に設立した団体と比べて「法務面を支援する団体」がいる割合が9.2%と有意に高くなっている（図表 2-130）。

図表 2-130 中間支援団体の有無(複数回答)/設立年別

	貴団体の活動を支援する団体(例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる	貴団体の財政面を支援する団体(例:ファンドレイジング協会等)がいる	貴団体の法務面を支援する団体(例:法テラスや弁護士会等)がいる	その他	いない
TOTAL(n=515)	214 41.6%	38 7.4%	33 6.4%	50 9.7%	248 48.2%
2017～2018年(n=104)	41 39.4%	9 8.7%	5 4.8%	14 13.5%	51 49.0%
2015～2016年(n=122)	46 37.7%	9 7.4%	4 3.3%	12 9.8%	62 50.8%
2013～2014年(n=60)	30 50.0%	3 5.0%	3 5.0%	5 8.3%	25 41.7%
2012年以前(n=229)	97 42.4%	17 7.4%	21 9.2%	19 8.3%	110 48.0%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」除く

## 中間支援団体による支援頻度

中間支援団体による支援頻度について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援や居場所づくりでは「数ヶ月に1回程度」が最も割合が高く、次いで「特に決まっていない」となっている。食の支援では「特に決まっていない」が38.7%と最も割合が高く、次いで「1ヶ月に1回程度」が25.3%となっている。なお、現在主として実施している活動別では有意な差はみられなかった(図表 2-131)。

図表 2-131 中間支援団体による支援頻度(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	週1~2回程度	2週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	数ヶ月に1回程度	その他	特に決まっていない
TOTAL(n=258)	10 3.9%	22 8.5%	57 22.1%	65 25.2%	27 10.5%	77 29.8%
学習支援(n=51)	4 7.8%	3 5.9%	10 19.6%	15 29.4%	7 13.7%	12 23.5%
食の支援(n=75)	3 4.0%	5 6.7%	19 25.3%	14 18.7%	5 6.7%	29 38.7%
生活支援(n=9)	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%
就労支援(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%
居場所づくり(n=90)	3 3.3%	9 10.0%	21 23.3%	28 31.1%	7 7.8%	22 24.4%
児童養護施設等入退所者の支援(n=8)	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=15)	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	5 33.3%	4 26.7%

「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

## ネットワーク団体への所属の有無

ネットワーク団体への所属の有無について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「所属していない」が47.5%と最も割合が高く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」が24.8%となっている。食の支援では「全国規模のネットワークに所属している」が37.6%と最も割合が高く、次いで「都道府県単位のネットワークに所属している」が34.8%となっている。居場所づくりでは「所属していない」が40.5%と最も割合が高く、次いで「市区町村単位のネットワークに所属している」が30.7%となっている。

また、食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「全国規模のネットワークに所属している」及び「都道府県単位のネットワークに所属している」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「市区町村単位のネットワークに所属している」が30.7%と有意に高くなっている（図表 2-132）。

図表 2-132 ネットワーク団体への所属の有無（複数回答）／現在主として実施している活動別

	全国規模のネットワークに所属している	都道府県単位のネットワークに所属している	市区町村単位のネットワークに所属している	その他	所属していない
TOTAL(n=500)	142 28.4%	124 24.8%	119 23.8%	27 5.4%	200 40.0%
学習支援(n=101)	25 24.8%	16 15.8%	23 22.8%	4 4.0%	48 47.5%
食の支援(n=141)	53 37.6%	49 34.8%	34 24.1%	7 5.0%	38 27.0%
生活支援(n=22)	5 22.7%	2 9.1%	5 22.7%	3 13.6%	10 45.5%
就労支援(n=14)	4 28.6%	5 35.7%	2 14.3%	0 0.0%	7 50.0%
居場所づくり(n=153)	37 24.2%	39 25.5%	47 30.7%	5 3.3%	62 40.5%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	6 30.0%	5 25.0%	2 10.0%	1 5.0%	11 55.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	6 66.7%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	11 27.5%	6 15.0%	5 12.5%	6 15.0%	18 45.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、ネットワーク団体への所属の有無についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「所属していない」が最も割合が高くなっているが、「5万人未満」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「都道府県単位のネットワークに所属している」が39.2%と有意に高くなっている（図表 2-133）。

図表 2-133 ネットワーク団体への所属の有無（複数回答）／人口規模別

	全国規模のネットワークに所属している	都道府県単位のネットワークに所属している	市区町村単位のネットワークに所属している	その他	所属していない
TOTAL(n=517)	144 27.9%	128 24.8%	125 24.2%	28 5.4%	205 39.7%
50万人以上(n=154)	46 29.9%	31 20.1%	43 27.9%	6 3.9%	60 39.0%
20万人以上50万人未満(n=148)	43 29.1%	35 23.6%	38 25.7%	10 6.8%	58 39.2%
5万人以上20万人未満(n=164)	40 24.4%	42 25.6%	39 23.8%	9 5.5%	66 40.2%
5万人未満(n=51)	15 29.4%	20 39.2%	5 9.8%	3 5.9%	21 41.2%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体では「所属していない」が最も割合が高くなっている。なお、今後の事業展開別では有意な差はみられなかった（図表 2-134）。

図表 2-134 ネットワーク団体への所属の有無（複数回答）／今後の事業展開別

	全国規模のネットワークに所属している	都道府県単位のネットワークに所属している	市区町村単位のネットワークに所属している	その他	所属していない
TOTAL(n=516)	144 27.9%	128 24.8%	125 24.2%	28 5.4%	204 39.5%
活動（事業）を拡大していこうと考えている(n=322)	97 30.1%	81 25.2%	77 23.9%	21 6.5%	124 38.5%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=170)	44 25.9%	41 24.1%	44 25.9%	6 3.5%	68 40.0%
活動（事業）を縮小していこうと考えている(n=10)	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 50.0%
この先の活動（事業）継続は難しいと考えている(n=14)	2 14.3%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	7 50.0%

「不明」除く

中間支援団体の有無別にみると、「活動を支援する団体」がいる場合は「所属していない」が33.6%と最も割合が高く、次いで「都道府県単位のネットワークに所属している」が29.4%となっている。「財政面を支援する団体」がいる場合は「全国規模のネットワークに所属している」が36.8%と最も割合が高く、次いで「都道府県単位のネットワークに所属している」が34.2%となっている。「法務面を支援する団体」がいる場合は「所属していない」が42.4%と最も割合が高く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」が36.4%となっている。中間支援団体が「いない」場合は「所属していない」が45.6%と最も割合が高く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」が27.0%となっている。なお、中間支援団体の有無別では有意な差はみられなかった（図表 2-135）。

図表 2-135 ネットワーク団体への所属の有無(複数回答) / 中間支援団体の有無別

	全国規模の ネットワーク に所属して いる	都道府県単 位のネット ワークに所 属している	市区町村単 位のネット ワークに所 属している	その他	所属してい ない
TOTAL(n=515)	143 27.8%	128 24.9%	124 24.1%	28 5.4%	205 39.8%
貴団体の活動を支援する団体 (例:市民活動支援センターや社会福祉協議会等)がいる(n=214)	62 29.0%	63 29.4%	61 28.5%	12 5.6%	72 33.6%
貴団体の財政面を支援する団体 (例:ファンドレイジング協会等)がいる(n=38)	14 36.8%	13 34.2%	9 23.7%	3 7.9%	9 23.7%
貴団体の法務面を支援する団体 (例:法テラスや弁護士会等)が いる(n=33)	12 36.4%	9 27.3%	9 27.3%	1 3.0%	14 42.4%
その他(n=50)	13 26.0%	17 34.0%	10 20.0%	5 10.0%	18 36.0%
いない(n=248)	67 27.0%	50 20.2%	52 21.0%	14 5.6%	113 45.6%

「不明」除く

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「都道府県単位のネットワークに所属している」が37.1%と最も割合が高く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」が28.6%となっている。「2015～2016年」に設立した団体では「全国規模のネットワークに所属している」が33.6%と最も割合が高く、次いで「所属していない」が32.8%となっている。「2012年以前」及び「2013～2014年」に設立した団体では、「所属していない」が最も割合が高く、次いで「全国規模のネットワークに所属している」となっている。

また、「2017～2018年」に設立した団体では、2016年以前に設立した団体と比べて「都道府県単位のネットワークに所属している」が37.1%と有意に高くなっている（図表 2-136）。

図表 2-136 ネットワーク団体への所属の有無(複数回答) / 設立年別

	全国規模のネットワークに所属している	都道府県単位のネットワークに所属している	市区町村単位のネットワークに所属している	その他	所属していない
TOTAL(n=517)	144 27.9%	128 24.8%	125 24.2%	28 5.4%	205 39.7%
2017～2018年(n=105)	30 28.6%	39 37.1%	28 26.7%	8 7.6%	29 27.6%
2015～2016年(n=122)	41 33.6%	36 29.5%	31 25.4%	5 4.1%	40 32.8%
2013～2014年(n=60)	16 26.7%	7 11.7%	11 18.3%	3 5.0%	30 50.0%
2012年以前(n=230)	57 24.8%	46 20.0%	55 23.9%	12 5.2%	106 46.1%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

## (6) 団体が抱える課題や、課題への対応方策等

### 団体の設立当時の課題

団体の設立当時の課題について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援では「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が68.4%と最も割合が高く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった」が52.6%となっている。食の支援では「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が61.7%と最も割合が高く、次いで「支援を必要とする対象者の把握が難しかった」が48.3%となっている。居場所づくりでは「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が68.8%と最も割合が高く、次いで「団体の運営に関する経験や情報が不足していた」が46.1%となっている。

また、食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「支援を必要とする対象者の把握が難しかった」が48.3%と有意に高くなっている(図表 2-137)。



図表 2-137 団体の設立当時の課題(複数回答)/現在主として実施している活動別

	団体の運営に関する経験や情報が不足していた	活動を開始・継続する資金確保が難しかった	団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった	団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しかった	具体的な活動実施方法がわからなかった	広報の方法がわからなかった	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)の把握が難しかった
TOTAL(n=451)	193 42.8%	307 68.1%	199 44.1%	195 43.2%	139 30.8%	64 14.2%	87 19.3%	174 38.6%
学習支援(n=95)	41 43.2%	65 68.4%	50 52.6%	49 51.6%	23 24.2%	12 12.6%	15 15.8%	37 38.9%
食の支援(n=120)	47 39.2%	74 61.7%	50 41.7%	54 45.0%	41 34.2%	17 14.2%	24 20.0%	58 48.3%
生活支援(n=19)	10 52.6%	13 68.4%	9 47.4%	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%
就労支援(n=13)	3 23.1%	10 76.9%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
居場所づくり(n=141)	65 46.1%	97 68.8%	54 38.3%	62 44.0%	45 31.9%	22 15.6%	29 20.6%	58 41.1%
児童養護施設等入退所者の支援(n=18)	10 55.6%	15 83.3%	10 55.6%	6 33.3%	4 22.2%	3 16.7%	5 27.8%	3 16.7%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=8)	3 37.5%	6 75.0%	6 75.0%	4 50.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=37)	14 37.8%	27 73.0%	16 43.2%	9 24.3%	11 29.7%	4 10.8%	7 18.9%	11 29.7%

	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)に来てもらうことが難しかった	支援している対象者(子供・保護者・世帯)に変化が見られなかった	参加者が少なかった	参加者が多く、対応がでなかった	参加者の個人情報の取扱いが難しかった	他機関・団体との連携が不足していた	その他	特に課題はなかった
TOTAL(n=451)	171 37.9%	16 3.5%	85 18.8%	25 5.5%	36 8.0%	149 33.0%	32 7.1%	16 3.5%
学習支援(n=95)	35 36.8%	3 3.2%	23 24.2%	3 3.2%	9 9.5%	30 31.6%	5 5.3%	3 3.2%
食の支援(n=120)	50 41.7%	7 5.8%	21 17.5%	6 5.0%	8 6.7%	39 32.5%	8 6.7%	5 4.2%
生活支援(n=19)	8 42.1%	3 15.8%	6 31.6%	2 10.5%	1 5.3%	6 31.6%	3 15.8%	0 0.0%
就労支援(n=13)	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
居場所づくり(n=141)	59 41.8%	2 1.4%	30 21.3%	12 8.5%	12 8.5%	49 34.8%	10 7.1%	5 3.5%
児童養護施設等入退所者の支援(n=18)	5 27.8%	1 5.6%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	1 5.6%	1 5.6%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=8)	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=37)	9 24.3%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.7%	3 8.1%	14 37.8%	3 8.1%	2 5.4%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く  
2017年11月より前に活動を開始した団体のみを対象として集計

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、団体の設立当時の課題についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が最も割合が高くなっているが、「50万人以上」の所在地にある団体では、それ以外の団体と比べて「団体運営の中心的役割を担うスタッフの確保が難しかった」が51.4%と有意に高くなっている(図表 2-138)。

図表 2-138 団体の設立当時の課題(複数回答)/人口規模別

	団体の運営に関する経験や情報が不足していた	活動を開始・継続する資金確保が難しかった	団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった	団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しかった	具体的な活動実施方法がわからなかった	広報の方法がわからなかった	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)の把握が難しかった
TOTAL(n=465)	199 42.8%	317 68.2%	204 43.9%	199 42.8%	142 30.5%	66 14.2%	88 18.9%	178 38.3%
50万人以上(n=140)	58 41.4%	92 65.7%	72 51.4%	58 41.4%	40 28.6%	15 10.7%	27 19.3%	50 35.7%
20万人以上50万人未満(n=137)	61 44.5%	96 70.1%	64 46.7%	67 48.9%	47 34.3%	25 18.2%	24 17.5%	50 36.5%
5万人以上20万人未満(n=143)	58 40.6%	103 72.0%	54 37.8%	63 44.1%	41 28.7%	19 13.3%	29 20.3%	60 42.0%
5万人未満(n=45)	22 48.9%	26 57.8%	14 31.1%	11 24.4%	14 31.1%	7 15.6%	8 17.8%	18 40.0%

	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)に来てもらうことが難しかった	支援している対象者(子供・保護者・世帯)に変化が見られなかった	参加者が少なかった	参加者が多く、対応ができなかった	参加者の個人情報取り扱いが難しかった	他機関・団体との連携が不足していた	その他	特に課題はなかった
TOTAL(n=465)	174 37.4%	16 3.4%	88 18.9%	26 5.6%	38 8.2%	156 33.5%	34 7.3%	17 3.7%
50万人以上(n=140)	45 32.1%	4 2.9%	21 15.0%	11 7.9%	15 10.7%	48 34.3%	14 10.0%	5 3.6%
20万人以上50万人未満(n=137)	50 36.5%	2 1.5%	32 23.4%	3 2.2%	7 5.1%	47 34.3%	10 7.3%	8 5.8%
5万人以上20万人未満(n=143)	61 42.7%	6 4.2%	26 18.2%	9 6.3%	12 8.4%	49 34.3%	8 5.6%	2 1.4%
5万人未満(n=45)	18 40.0%	4 8.9%	9 20.0%	3 6.7%	4 8.9%	12 26.7%	2 4.4%	2 4.4%

凡例 ■：有意水準5%で高い、■：有意水準5%で低い  
2017年11月より前に活動を開始した団体のみを対象として集計  
「不明」除く

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「活動を開始・継続するための資金確保が難しかった」が62.3%と最も割合が高く、次いで「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しかった」が47.2%となっている。「2015～2016年」に設立した団体では「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が63.1%と最も割合が高く、次いで「支援を必要とする対象者の把握が難しかった」が46.7%となっている。「2013～2014年」に設立した団体では「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が76.7%と最も割合が高く、次いで「団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった」が51.7%となっている。「2012年以前」に設立した団体は「活動を開始・継続する資金確保が難しかった」が70.0%と最も割合が高く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった」が47.4%となっている。

また、「2015～2016年」に設立した団体では、それ以外の年に設立した団体と比べて「支援を必要とする対象者の把握が難しかった」及び「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しかった」が有意に高くなっている（図表 2-139）。

図表 2-139 団体の設立当時の課題（複数回答）／設立年別

	団体の運営に関する経験や情報が不足していた	活動を開始・継続する資金確保が難しかった	団体運営の中心的役割を担うスタッフ確保が難しかった	団体運営をサポートするボランティアの確保が難しかった	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しかった	具体的な活動実施方法がわからなかった	広報の方法がわからなかった	支援を必要とする対象者（子供・保護者・世帯）の把握が難しかった
TOTAL(n=465)	199 42.8%	317 68.2%	204 43.9%	199 42.8%	142 30.5%	66 14.2%	88 18.9%	178 38.3%
2017～2018年(n=53)	17 32.1%	33 62.3%	19 35.8%	20 37.7%	17 32.1%	6 11.3%	10 18.9%	24 45.3%
2015～2016年(n=122)	51 41.8%	77 63.1%	46 37.7%	48 39.3%	40 32.8%	19 15.6%	22 18.0%	57 46.7%
2013～2014年(n=60)	28 46.7%	46 76.7%	30 50.0%	31 51.7%	21 35.0%	6 10.0%	9 15.0%	26 43.3%
2012年以前(n=230)	103 44.8%	161 70.0%	109 47.4%	100 43.5%	64 27.8%	35 15.2%	47 20.4%	71 30.9%

	支援を必要とする対象者（子供・保護者・世帯）に来てもらうことが難しかった	支援している対象者（子供・保護者・世帯）に変化が見られなかった	参加者が少なかった	参加者が多く、対応ができなかった	参加者の個人情報の取扱いが難しかった	他機関・団体との連携が不足していた	その他	特に課題はなかった
TOTAL(n=465)	174 37.4%	16 3.4%	88 18.9%	26 5.6%	38 8.2%	156 33.5%	34 7.3%	17 3.7%
2017～2018年(n=53)	25 47.2%	0 0.0%	12 22.6%	0 0.0%	3 5.7%	12 22.6%	4 7.5%	2 3.8%
2015～2016年(n=122)	56 45.9%	5 4.1%	22 18.0%	9 7.4%	7 5.7%	46 37.7%	8 6.6%	2 1.6%
2013～2014年(n=60)	19 31.7%	2 3.3%	11 18.3%	3 5.0%	8 13.3%	24 40.0%	2 3.3%	3 5.0%
2012年以前(n=230)	74 32.2%	9 3.9%	43 18.7%	14 6.1%	20 8.7%	74 32.2%	20 8.7%	10 4.3%

凡例 ■：有意水準5%で高い、□：有意水準5%で低い  
「2017～2018年」は、2017年11月より前に活動を開始した団体のみを対象として集計  
「不明」除く

## 現在の課題

現在の課題について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援、食の支援、居場所づくりではいずれも「活動を継続するための資金が不足している」が最も割合が高く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」となっている。

また、食の支援では、食の支援以外の活動と比べて「支援を必要とする対象者の把握が難しい」及び「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい」が有意に高くなっている。居場所づくりでは、居場所づくり以外の活動と比べて「団体の運営に関する経験や情報が不足している」が20.9%と有意に高くなっている（図表 2-140）。

図表 2-140 現在の課題(複数回答) / 現在主として実施している活動別

	団体の運営に関する経験や情報が不足している	活動を継続するための資金が不足している	団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している	団体運営をサポートするボランティアが不足している	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しい	活動規模を拡充したいが、実現できない	広報の方法がわからない	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)の把握が難しい
TOTAL(n=500)	75 15.0%	330 66.0%	251 50.2%	217 43.4%	113 22.6%	160 32.0%	41 8.2%	143 28.6%
学習支援(n=101)	9 8.9%	68 67.3%	56 55.4%	50 49.5%	14 13.9%	30 29.7%	8 7.9%	27 26.7%
食の支援(n=141)	20 14.2%	83 58.9%	66 46.8%	62 44.0%	34 24.1%	46 32.6%	13 9.2%	55 39.0%
生活支援(n=22)	2 9.1%	12 54.5%	10 45.5%	7 31.8%	5 22.7%	4 18.2%	1 4.5%	1 4.5%
就労支援(n=14)	0 0.0%	9 64.3%	5 35.7%	5 35.7%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%	2 14.3%
居場所づくり(n=153)	32 20.9%	107 69.9%	75 49.0%	69 45.1%	41 26.8%	46 30.1%	10 6.5%	45 29.4%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	4 20.0%	12 60.0%	11 55.0%	6 30.0%	4 20.0%	8 40.0%	3 15.0%	4 20.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	2 22.2%	6 66.7%	6 66.7%	4 44.4%	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	6 15.0%	33 82.5%	22 55.0%	14 35.0%	9 22.5%	17 42.5%	4 10.0%	8 20.0%

	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)に来てもらうことが難しい	支援している対象者(子供・保護者・世帯)に変化が見られない	参加者が少ない	参加者が多く、対応できない	参加者の個人情報の取扱いが難しい	他機関・団体との連携が不足している	その他	特に課題はない
TOTAL(n=500)	139 27.8%	6 1.2%	33 6.6%	49 9.8%	42 8.4%	128 25.6%	50 10.0%	5 1.0%
学習支援(n=101)	24 23.8%	0 0.0%	8 7.9%	14 13.9%	8 7.9%	26 25.7%	10 9.9%	2 2.0%
食の支援(n=141)	51 36.2%	3 2.1%	9 6.4%	11 7.8%	13 9.2%	34 24.1%	20 14.2%	1 0.7%
生活支援(n=22)	3 13.6%	0 0.0%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	5 22.7%	0 0.0%
就労支援(n=14)	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	48 31.4%	2 1.3%	9 5.9%	15 9.8%	14 9.2%	43 28.1%	7 4.6%	0 0.0%
児童養護施設等入退所者の支援(n=20)	3 15.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%
里親・特別養子縁組に関する支援(n=9)	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活動)(n=40)	7 17.5%	1 2.5%	2 5.0%	4 10.0%	3 7.5%	12 30.0%	4 10.0%	0 0.0%

凡例 ■ : 有意水準 5% で高い、 □ : 有意水準 5% で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特にない」を除く

「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、現在の課題についての結果は以下のとおりである。

今後の事業展開別にみると、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体や「このまま現状維持で進めようと考えている」団体ではともに「活動を継続するための資金が不足している」が最も割合が高く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」となっている。

また、「活動（事業）を拡大していこうと考えている」団体では、それ以外の団体と比べて「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」が53.7%と有意に高くなっている（図表 2-141）。

図表 2-141 現在の課題(複数回答) / 今後の事業展開別

	団体の運営に関する経験や情報が不足している	活動を継続するための資金が不足している	団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している	団体運営をサポートするボランティアが不足している	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しい	活動規模を拡充したいが、実現できない	広報の方法がわからない	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)の把握が難しい
TOTAL(n=516)	78 15.1%	340 65.9%	257 49.8%	224 43.4%	115 22.3%	162 31.4%	42 8.1%	147 28.5%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=322)	48 14.9%	221 68.6%	173 53.7%	147 45.7%	70 21.7%	109 33.9%	23 7.1%	90 28.0%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=170)	27 15.9%	101 59.4%	70 41.2%	68 40.0%	36 21.2%	41 24.1%	13 7.6%	47 27.6%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	1 10.0%	8 80.0%	4 40.0%	5 50.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 20.0%	2 50.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	2 14.3%	10 71.4%	10 71.4%	4 28.6%	6 42.9%	9 64.3%	4 28.6%	5 35.7%

	支援を必要とする対象者(子供・保護者・世帯)に来てもらうことが難しい	支援している対象者(子供・保護者・世帯)に変化が見られない	参加者が少ない	参加者が多く、対応が難しい	参加者の個人情報の取扱いが難しい	他機関・団体との連携が不足している	その他	特に課題はない
TOTAL(n=516)	145 28.1%	7 1.4%	33 6.4%	51 9.9%	44 8.5%	132 25.6%	53 10.3%	5 1.0%
活動(事業)を拡大していこうと考えている(n=322)	83 25.8%	3 0.9%	21 6.5%	31 9.6%	24 7.5%	92 28.6%	31 9.6%	3 0.9%
このまま現状維持で進めようと考えている(n=170)	52 30.6%	3 1.8%	9 5.3%	19 11.2%	17 10.0%	34 20.0%	19 11.2%	2 1.2%
活動(事業)を縮小していこうと考えている(n=10)	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%
この先の活動(事業)継続は難しいと考えている(n=14)	6 42.9%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

設立年別にみると、「2017～2018年」に設立した団体では「活動を継続するための資金が不足している」が57.1%と最も割合が高く、次いで「団体運営をサポートするボランティアが不足している」が41.0%となっている。「2012年以前」「2013～2014年」「2015～2016年」に設立した団体では、「活動を継続するための資金が不足している」が最も割合が高く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」となっている。

また、「2017～2018年」に設立した団体では、2016年以前に設立した団体と比べて「団体の運営に関する経験や情報が不足している」が21.9%と有意に高くなっている。「2015～2016年」に設立した団体では、それ以外の年に設立した団体と比べて「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい」及び「他機関・団体との連携が不足している」が有意に高くなっている。「2013～2014年」に設立した団体では、それ以外の年に設立した団体と比べて「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」及び「参加者の個人情報の取扱いが難しい」が有意に高くなっている（図表 2-142）。

図表 2-142 現在の課題（複数回答）／設立年別

	団体の運営に関する経験や情報が不足している	活動を継続するための資金が不足している	団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している	団体運営をサポートするボランティアが不足している	金銭面以外の理由により、活動に必要な物資、場所、設備等の確保が難しい	活動規模を拡充したいが、実現できない	広報の方法がわからない	支援を必要とする対象者（子供・保護者・世帯）の把握が難しい
TOTAL(n=517)	78 15.1%	340 65.8%	257 49.7%	224 43.3%	115 22.2%	162 31.3%	42 8.1%	148 28.6%
2017～2018年(n=105)	23 21.9%	60 57.1%	39 37.1%	43 41.0%	28 26.7%	39 37.1%	10 9.5%	34 32.4%
2015～2016年(n=122)	21 17.2%	77 63.1%	57 46.7%	53 43.4%	23 18.9%	40 32.8%	14 11.5%	41 33.6%
2013～2014年(n=60)	7 11.7%	46 76.7%	38 63.3%	29 48.3%	15 25.0%	20 33.3%	5 8.3%	21 35.0%
2012年以前(n=230)	27 11.7%	157 68.3%	123 53.5%	99 43.0%	49 21.3%	63 27.4%	13 5.7%	52 22.6%

	支援を必要とする対象者（子供・保護者・世帯）に来てもらうことが難しい	支援している対象者（子供・保護者・世帯）に変化が見られない	参加者が少ない	参加者が多く、対応ができない	参加者の個人情報の取扱いが難しい	他機関・団体との連携が不足している	その他	特に課題はない
TOTAL(n=517)	145 28.0%	7 1.4%	33 6.4%	51 9.9%	44 8.5%	132 25.5%	53 10.3%	5 1.0%
2017～2018年(n=105)	34 32.4%	1 1.0%	11 10.5%	8 7.6%	8 7.6%	22 21.0%	14 13.3%	2 1.9%
2015～2016年(n=122)	46 37.7%	3 2.5%	7 5.7%	10 8.2%	11 9.0%	41 33.6%	12 9.8%	0 0.0%
2013～2014年(n=60)	19 31.7%	2 3.3%	6 10.0%	7 11.7%	10 16.7%	17 28.3%	3 5.0%	1 1.7%
2012年以前(n=230)	46 20.0%	1 0.4%	9 3.9%	26 11.3%	15 6.5%	52 22.6%	24 10.4%	2 0.9%

凡例 ■：有意水準5%で高い、 □：有意水準5%で低い  
「不明」除く

## 今後の事業展開

今後の事業展開について、現在主として実施している活動別にみると、学習支援、食の支援、居場所づくりではいずれも「活動(事業)を拡大していこうと考えている」が最も割合が高く、次いで「このまま現状維持で進めようと考えている」となっている(図表 2-143)。

図表 2-143 今後の事業展開(単一回答) / 現在主として実施している活動別

	活動(事業)を 拡大していこう と考えている	このまま現状 維持で進めよ うと考えてい る	活動(事業)を 縮小していこ うと考えてい る	この先の活動 (事業)継続 は難しいと考 えている
TOTAL(n=500)	317 63.4%	160 32.0%	10 2.0%	13 2.6%
学習支援(n=101)	62 61.4%	34 33.7%	1 1.0%	4 4.0%
食の支援(n=141)	86 61.0%	51 36.2%	1 0.7%	3 2.1%
生活支援(n=22)	12 54.5%	8 36.4%	1 4.5%	1 4.5%
就労支援(n=14)	9 64.3%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%
居場所づくり(n=153)	95 62.1%	50 32.7%	5 3.3%	3 2.0%
児童養護施設等入退所者の支援 (n=20)	15 75.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%
里親・特別養子縁組に関する支援 (n=9)	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%
その他(子供の貧困対策に関する活 動)(n=40)	32 80.0%	7 17.5%	0 0.0%	1 2.5%

凡例 ■ : 有意水準 5%で高い、 □ : 有意水準 5%で低い  
「不明」及び現在主として実施している活動が「特になし」を除く



「現在主として実施している活動」以外をクロス集計軸とした、今後の事業展開についての結果は以下のとおりである。

人口規模別にみると、どの人口規模であっても「活動（事業）を拡大していこうと考えている」が最も割合が高くなっている。なお、人口規模別では有意な差はみられなかった（図表 2-144）。

図表 2-144 今後の事業展開(単一回答) / 人口規模別

	活動(事業)を拡大 していこうと 考えている	このまま現 状維持で進 めようと思 っている	活動(事業)を縮小 していこうと 考えている	この先の活 動(事業) 継続は難し いと考えて いる
TOTAL(n=516)	322 62.4%	170 32.9%	10 1.9%	14 2.7%
50万人以上(n=153)	93 60.8%	53 34.6%	3 2.0%	4 2.6%
20万人以上50万人未満 (n=148)	94 63.5%	47 31.8%	2 1.4%	5 3.4%
5万人以上20万人未満(n=164)	106 64.6%	51 31.1%	3 1.8%	4 2.4%
5万人未満(n=51)	29 56.9%	19 37.3%	2 3.9%	1 2.0%

「不明」除く